法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

日中韓の地理教科書における記述から見られる教育の特徴

南, 春英 / NAN, Chunying

(開始ページ / Start Page)
1
(終了ページ / End Page)
151
(発行年 / Year)
2019-03-24
(学位授与番号 / Degree Number)
32675甲第447号
(学位授与年月日 / Date of Granted)
2019-03-24
(学位名 / Degree Name)
博士(学術)
(学位授与機関 / Degree Grantor)
法政大学 (Hosei University)
(URL)
https://doi.org/10.15002/00021761

法政大学審査学位論文

日中韓の地理教科書における記述から見られる教育の特徴

南　春英

博　士　論　文　要　旨

論文課題：日中韓の地理教科書における記述から見られる教育の特徴

氏　名：南　春英

筆者の研究テーマは，日本と中国，韓国の地理教科書における国家に関する記述の変遷である。つまり，日本と中国双方の記述，日本と韓国双方の記述，中国と韓国双方の記述に関する研究である。教科書を分析する際には，東アジアの中の日中韓 3 か国の教育，また，教育から見られる各国の政治，経済，外交などの国家政策と国情を視野に入れ，研究を進めている。さらに，日中韓 3 か国の互いの記述の変化から見られる国家間の政治的秩序，経済的交流と国益などを踏まえて，東アジアにおけるパワーバランスにも着目して，分析していく。

本研究の目的は，研究の一部分として第二次世界大戦後からの中国と韓国の地理教科書における日本に関する記述の変遷とその特徴を探り，中国と韓国における日本のイメージを明らかにすることである。また，中国と韓国の地理教科書における日本に関する記述の変遷とその特徴から，記述の変遷に影響を与える要因を明らかにし，最後に，日本の地理教科書から見た中国と台湾の記述を分析し，日中韓 3 か国の教育の特徴を明らかにすることである。

以上のような研究目的に基づき，本研究は以下のⅦ章から構成される。第Ⅰ章「はじめに」では，研究課題，研究目的，研究対象を示す。研究課題では主に，現在の国際理解，異文化理解教育における社会科の重要性を述べ，社会科における歴史科目に関する先行研究と研究動向をまとめる。これに対して，地理科目に関する研究の乏しさ，かつ

地理教育の重要性を述べ，研究課題を示す。

第Ⅱ章「日本・中国・韓国の教育制度と教科書制度」では，日中韓 3 か国の教育制度と教科書制度について述べる。日中韓 3 か国のカリキュラム・教育課程は，第二次世界大戦後のほぼ同じ時期に始められ，3 か国とも 6－3－3 制を実施し，小中学校で 9 年制義務教育が実施されている。教科書の編集においては，3 か国ともカリキュラム・教育課程に従わなければならないという共通点を持っているが，日中 2 か国は検定制である一方，韓国は国定制，検定制，認定制の併用である。教科書の採択に関しては，日本では公立学校については所管の教育委員会，国立と私立学校については学校長に権限がある。中国では日本の県に相当する省が作成した教育用書籍目録に基づき，省の教科書選定・採択委員会に教科書採択の権限がある。一方，韓国では検定・認定教科書の採択は，学校長に権限がある。教科書の有償無償に関しては，義務教育段階において日韓両国は無償である一方，中国では有償である。義務教育段階以外は日中韓 3 か国とも有償である。こうした分析を通じて，日中韓の教育制度と教科書制度など，各国の教育実態を把握することができ，第Ⅲ章の中国，第Ⅳ章の韓国，第Ⅴ章の日本の地理教科書の分析をより適切なものにする。

第Ⅲ章の「中国の中学校地理教科書における日本の扱い」においては，中国の地理教科書における日本に関する記述を量的変化と質的変化に分けて分析した。また，日本に関する記述の変遷とその特徴を通じて，対日記述に影響を与える社会的背景を探った。分析した結果，量的変化と質的変化から見られる中国の地理教科書における日本記述の変遷は，1949～77 年では国際情勢による政治的変化を語る時期，1978～2007 年では改革開放と社会主義市場経済による経済的変化を語る時期，2008～2018 年では日本への親近感の育成と日本経済への牽制を示した日中関係の変化を語る時期の 3 つに分けられることが明らかになった。

中国の地理教科書の日本関連記述は政治的影響を受けやすく，反米と反ソに関する記述の時期的変化から，日本関連記述の中に中ソと中米の力関係の変化がはっきりと表れていた。また，中国の教育は国の政策の影響を受けやすく，言い換えれば政府が教育をコントロールする力の強いことが分かった。さらに，中国の地理教科書における日本に関する記述は，時期により記述に強い政治性が見られ，国家政策，社会的需要などと緊密な関連のあることが分かった。中国の地理教育は政治的影響，あるいは経済政策の影響を受けている。いずれにしても，中国の一貫した世界情勢に基づく冷静な国益のための外交政策を十分に表現していると言える。

第Ⅳ章の「韓国の高校地理教科書における日本の扱い」においては，韓国の高校地理教科書から見る日本に関する記述を量的変化と質的変化に分けて分析する。分析した結果，日本に関する記述の量的変遷を示す地理教科書の日本に関する記述割合は，教科書全体の 3～5%で，ほぼ一定の割合を占めており，2000 年代半ばになると，その割合が少し上昇した。また，全時期を通して工業を中心とする経済に関する記述割合の多いことが明らかになった。質的特徴では，戦争に関する記述が感情的要素の有無に関わらず続いていた。最後に，これまで既存研究では十分な展開ができていなかった社会的背景と教科書の関係について，時代ごとの記述内容の変化，中でも特に日本に対する批判的要素の強弱が現れた点を考え，社会的背景としての大統領の対日政策の影響を受けていることが分かった。

第Ⅴ章の「日本の地理教科書から見た中国と台湾」においては，日本の高校地理教科書における中国と台湾に関する記述をそれぞれ量的変化と質的変化に分けて分析した。分析の結果，日本の地理教科書における中国に関する記述量は，教科書の編集方針の変化により，その増減が激しかった。しかし，同じ時期に出版された編集方針が異なる教科書を合わせ，中国に関する記述割合の平均値を求めると，1973 年～2018 年に出版された地理教科書における中国関連記述割合は，教科書全体の 3～4%を占めており，教

科書の編集方針の要因を除けば，その記述割合は安定している。質的特徴をみると，1960～90 年代初期では資本主義と社会主義を分け，ある程度政治的なものを意識し，その後から 2000 年代初期までは生活と文化を語り，2000 年代初期から 2018 年においては，貿易を含む日中連携と中国の経済体制の変化を通しての経済を語っていた。中国関連記述から見られる日本の教科書の最も大きな特徴は，記述に感情的要素が入っておらず，冷静であったことである。

台湾に関する記述をみると，分析した時期を通じて記述量が少ない。台湾関連記述の主な変化は，1973 年以前は 1 つの国として扱われていたが，1973 年から 2000 年代前半まで中国の諸地域として書かれていることである。その後，2000 年代後半からは中国の記述の中に書かれていながらも，「華人と華僑」の枠組みの中で記述されるようになる。日本社会の台湾は「国」という認識が強く変わりつつあることが分かった。

第Ⅵ章の「中韓両国の日本に関する記述の比較分析と日本の教科書の中の中国」においては，第Ⅲ章と第Ⅳ章で分析した中韓両国の地理教科書における日本に関する記述の特徴から，日本の記述に書かれている「戦争」と「批判対象」，「文化的優越感の有無」の 3 点に大きな差のあることが明らかになり，本章ではその記述の差を比較した。また，上述した 3 点に関する記述に，既存研究から指摘されている中国と韓国の歴史教科書における日本の記述の特徴も勘案し，中韓両国の社会科科目における対日記述の特徴をまとめた。1 点目の「戦争」に関しては，中国の社会科科目のいずれも，戦争に関する記述が書かれているが，地理教科書では 1949 年から 1970 年代半ばまで，一方歴史教科書は 1949 年から現在まで書き続けられている。反面，韓国の社会科科目における戦争に関する記述は戦後から現在まで続いている。 2 点目は，批判の対象が違うことである。中国の教科書における日本記述の中で戦争を通じて批判しているのは，少なくとも 2000 年代以前は日本の帝国主義と資本主義になっており，日本の人民を含む日中両国の人民がその被害者となっている。一方，韓国の教科書は，批判の対象は日本全体であ

る。3 点目は，文化的優越感の有無である。中国の教科書では，中国から伝わっていた文化は日本の特有な文化に発展したと書かれていることから，記述では文化的優越感が見られない。ただ，歴史教科書では，古代からの日本固有の文化の発展やその特徴をほとんど触れてないことから，日本自国の固有文化は学習する必要性がないという認識である可能性がある。一方，韓国の社会科教科書では日本への文化的優越感が強く，日本文化を否定している傾向が見られる。また，日本の高校日本史教科書の中国近現代史に関する記述においても，地理教科書と同じく，記述は客観的であり，その平板さが特徴として存在している。

第Ⅶ章「おわり」では，本研究で明らかになったことを簡単にまとめ，問題点やこれからの課題を提出する。本研究の分析を通じて，日本という同一対象国であれ，国によってはその記述の特徴が異なり，それぞれ個性的であることが分かった。まさに，教科書は各国の国情，国家利益などを反映していると言える。また，中国の教科書に「反日」記述が少ないことから，反日的な対日観への教科書の影響は限定的なものであり，教科書以外のニュースメディア，情報番組，中国国内戦争ドラマ，教科書以外の書籍などに広げて検討する必要性を感じ，問題点を提出する。

本研究を通じて，教科書に関する研究は，国民相互の相手国理解の形成メカニズム解明に寄与するだけでなく，各国の教育の特徴と，教育と政治・経済などの関連性を明らかにすることができると考える。そのため，今後の研究においては教科書の記述だけではなく，教育と国家政策，教育と国益，教育と文化などの関連性を視野に入れ，もっと広い範囲で研究を進めていきたい。

日中韓の地理教科書における記述から見られる教育の特徴

目　次

第Ⅰ章　はじめに 8
第１節　研究課題 8
第２節　研究目的 11
第３節　研究対象 14
第Ⅱ章　日本・中国・韓国の教育制度と教科書制度 16
第１節　日本の教育制度と教科書制度 16
（1）日本の教育制度 16
（2）日本の教科書制度 17
第２節　中国の教育制度と教科書制度 18
（1）中国の教育制度 18
（2）中国の教科書制度 19
第３節　韓国の教育制度と教科書制度 20
（1）韓国の教育制度 20
（2）韓国の教科書制度 20
第４節　日本・中国・韓国の教育制度と教科書制度の比較 22
（1）日本・中国・韓国の教育制度の比較 22
（2）日本・中国・韓国の教科書制度の比較 23
第Ⅲ章　中国の中学校地理教科書における日本の扱い 25
第１節　中国における教育の変遷と中学校の地理教育課程の変遷 25
第２節　中国の中学校地理教科書における日本に関する記述量の変遷 29
（1）量的側面から見た時期区分 29
（2）第１期(量)（1949～59 年）の特徴 31
a 第１次教育課程（1949～52 年） 31
b 第２次教育課程（1953～57 年） 33
（3）第２期(量)（1960～77 年）の特徴 33

a 第 3 次教育課程（1958～65 年）..... 33
b 第 4 次教育課程（1966～76 年）..... 34
（4）第 3 期(量)（1978～2007 年）の特徴..... 34
a 第 5 次教育課程（1977～85 年）..... 35
b 第 6 次教育課程（1986～91 年）..... 35
c 第 7 次教育課程（1992～2000 年）..... 35
（5）第 4 期(量)（2008～2018 年）の特徴 36
a 第 8 次教育課程（2001～2010 年）..... 36
b 第 9 次教育課程（2011～2018 年） 36
（6）他国に関する記述割合との比較..... 37
（7）量的特徴から見た中国の地理教科書 39
第 3 節　中国中学校地理教科書の日本に関する記述の質的特徴と記述内容の変遷 42
（1）第 1 期(質)（1949～77 年）の特徴 43
a 戦争に関する記述の集中 43
b アメリカに対する批判的記述 47
c 日本の資本主義と帝国主義に対する批判 48
d 日本の資本主義，帝国主義と日本人民を分けて記述 49
e 政治的な単語の多用 50
（2）第 2 期(質)（1978～94 年）の特徴 51
a 戦争とアメリカとの関係に関する記述の消去..... 52
b 北方領土問題における日本への支持..... 52
c 日本の資本主義経済を強調 53
（3）第 3 期(質)（1995～2007 年）の特徴..... 55
a 政治的記述と政治的要素の消滅 55
b 日本の経済発展に対する全面的強調と日中の緊密な貿易関係を記述 55
c 文化に関する記述の出現 56
（4）第 4 期(質)（2008～2018 年）の特徴..... 57
a 自然災害への学習 57

b 日本への親近感の育成 57
c 日本経済への懸念 58
(5) 質的特徴から見た中国の地理教科書 59
第Ⅳ章　韓国の高校地理教科書における日本の扱い 62
第 1 節　韓国における教育の変遷と高校の地理教育課程の変遷 62
第 2 節　韓国高校地理教科書の日本記述の量的特徴と記述項目の変化 68
(1) 第 1 期（1946～63 年）の量的特徴 68
a 教授要目（1946～54 年） 68
b 第 1 次教育課程（1954～63 年） 68
(2) 第 2 期（1963～81 年）の量的特徴 70
a 第 2 次教育課程（1963～73 年） 70
b 第 3 次教育課程（1973～81 年） 72
(3) 第 3 期（1981～97 年）の量的特徴 72
a 第 4 次教育課程（1981～88 年） 72
b 第 5 次教育課程（1988～92 年） 73
c 第 6 次教育課程（1992～97 年） 73
(4) 第 4 期（1997～2007 年）の量的特徴 74
(5) 量的特徴から見た韓国の地理教科書 74
第 3 節　韓国高校地理教科書の日本に関する記述の質的特徴と記述内容の変遷 .. 76
(1) 第 1 期（1946～63 年）の質的特徴 76
(2) 第 2 期（1963～81 年）の質的特徴 78
a 日本記述の内容は日本に対して批判的であるのが基本で，歴史の説明
だけでなく，産業や国民性の説明の際にも貫徹している 78
b 日本に関する説明は歴史的背景，具体的には戦争に関する記述から記述 . 79
c 韓国の日本に対する文化的優越感 80
(3) 第 3 期（1981～97 年）の質的特徴 81
a 地理科目の特徴を生かした分かりやすい内容構成 81
b 戦争に関する説明の減少と激しい感情的な要素が消去 81
(4) 第 4 期（1997～2007 年）の質的特徴 82

a 日本関連記述は経済成長と工業に集中 82
b 日本の軍国主義と経済発展を結合 83
(5) 質的特徴から見た韓国の地理教科書 85
第 4 節　韓国の地理教科書と大統領 86
(1) 韓国の大統領の権力 86
(2) 韓国大統領と対日政策 87
第Ⅴ章　日本の地理教科書から見た中国と台湾 90
第 1 節　日本の地理教育の変遷と高校地理科目の変遷 91
第 2 節　日本の高校地理教科書における中国に関する記述の変遷 95
(1) 量的側面から見た時期区分 95
a 第 2 期（1963～72 年）の量的特徴 97
b 第 3 期（1973～81 年）の量的特徴 97
c 第 4 期（1982～93 年）の量的特徴 97
d 第 5 期（1994～2018）の量的特徴 98
e 量的特徴から見た日本の地理教科書 98
(2) 日本の高校地理教科書の中国記述の質的変遷とその特徴 101
a 第 2 期（1963～72 年）の質的特徴 102
b 第 3 期（1973～93 年）の質的特徴 103
c 第 4 期（1994～2002 年）の質的特徴 106
d 第 5 期（2003～2018 年）の質的特徴 107
e 質的特徴から見た日本の地理教科書 108
(3) まとめ 109
第 3 節　日本の高校地理教科書における台湾 110
(1) 量的側面から見た時期区分 111
(2) 日本の高校地理教科書の台湾に関する記述の質的変化と特徴 112
a 第 1 期（1947～72 年）の質的特徴 112
b 第 2 期（1973～2006 年）の質的特徴 112
c 第 3 期（2007～2018 年）の質的特徴 113
d 質的特徴から見た台湾 113

(3) まとめ 117
第Ⅵ章　中韓両国の日本に関する記述の比較分析と日本の教科書の中の中国 119
第 1 節　戦争に関する記述 119
(1) 中国の教科書の日本記述における戦争 119
a 地理教科書における日本の戦争関連記述 119
b 歴史教科書における日本の戦争関連記述 120
(2) 韓国の教科書の日本記述における戦争 122
a 地理教科書における日本の戦争関連記述 122
b 歴史教科書における日本の戦争関連記述 123
第 2 節　批判の対象の差 125
(1) 中国の教科書の日本記述における批判対象 125
a 地理教科書の日本記述における批判対象 125
b 歴史教科書の日本記述における批判対象 127
(2) 韓国の教科書の日本記述における批判対象 128
a 地理教科書の日本記述における批判対象 128
b 歴史教科書の日本記述における批判対象 128
第 3 節　文化的優越感の有無 129
(1) 中国の教科書における日本文化に対する態度 129
a 地理教科書における日本文化に対する態度 129
b 歴史教科書における日本文化に対する態度 130
(2) 韓国の教科書における日本文化に対する態度 131
a 地理教科書における日本文化に対する態度 131
b 歴史教科書における日本文化に対する態度 132
第 4 節　日本の教科書から見られる戦争 134
(1) 日本の高校地理教科書における戦争に関する記述 134
(2) 日本の高校歴史教科書における戦争に関する記述 136
第 5 節　教科書記述と政府とナショナル 137
第Ⅶ章　おわりに 142
参考文献 144

表目次

表 1 中国の中学校地理教育課程と世界地誌を扱っている中学校地理教科書 28
表 2 中国の中学校世界地誌地理教科書における日本関連記述の量的変化とその特徴 30
表 3 中国の中学校地理教科書における日本に関する記述の内容構成 32
表 4 中国の中学校世界地誌地理教科書における日本関連記述の質的変化とその特徴 43
表 5 中国の中学校世界地誌地理教科書における日本関連記述時期区分 61
表 6 韓国の高校地理教育課程における編成方針の変化 64
表 7 韓国の高校地理教科書における日本に関する記述内容の構成 71
表 8 日本の高校地理教育課程における編成方針の変化 94
表 9 日本の高校地理教科書における中国関連記述の量的変化とその特徴 96
表 10 日本の高校地理教科書における中国関連記述の質的変化とその特徴 102
表 11 日本の高校地理教科書における中国に関する記述の内容項目 105
表 12 日本の高校地理教科書における台湾関連記述の質的変化とその特徴 112

図目次

図 1 中国の中学校世界地誌地理教科書における日本関連記述割合とページ数 30
図 2 中国の中学校世界地誌地理教科書における日本・アメリカ・ソ連(ロ)
関連記述割合 38
図 3 中国の中学校世界地誌地理教科書における日本記述の内容別割合 44
図 4 日本の植民地地図 46
図 5 日本地図 53
図 6 日本地図に書かれている北方領土 53
図 7 韓国の高校地理教科書に占める日本の記述の割合 69
図 8 韓国の高校世界地誌地理教科書における日本と中国関連記述のページ数 75
図 9 日本の高校地理教科書における中国関連記述割合 96
図 10 日本の高校地理教科書における中国とアメリカ関連記述ページ数 99
図 11 日本の高校地理教科書における台湾と韓国関連記述割合 111

第Ⅰ章　はじめに

第１節　研究課題

社会全体のグローバル化に対応するためには，世界の国や地域の理解が不可欠である。従って，国際理解，異文化理解教育の推進は，現代の教育における最も重要な課題の１つである（斉藤，1988）。

現在，ヨーロッパやアメリカ，東アジアを中心とした先進諸国では，激しく変化する21 世紀社会に対応できる社会の構成員として公共生活に責任を果たし，自ら考えて行動することのできる公民を育成するために，シチズンシップ教育の重要性が叫ばれている。そしてその中心を構成するのが学校教育であり，中でも社会系の教科はシチズンシップ教育を行う中心的役割を果たしている（蔡，2009）。

シチズンシップ教育が対象とする領域は大変広い。そうした中で，日本，中国，韓国などの東アジア諸国で特に焦点化されやすく，現実にたびたび問題として取り上げられてきたのが歴史認識問題である。例えば南京事件，韓国併合・強制連行，従軍慰安婦などをめぐる問題は，政治の世界やマスコミにおいて問題として取り上げられるだけでなく，教育にも介在し，教科書の記述をめぐっても絶えず論争を引き起こしてきた。

教科書はその国の小宇宙（ミクロ・コスモス）であるという言い方がある（唐沢，1961）。世界各国の教科書はそれぞれ個性的であり，別技（1997：199）は，海外の教科書に見られる一般的な特色として，それぞれの国情，民族性，歴史など，国による性格が強く現われていると述べている。そのため，教科書に関する研究は，その国の教育の特徴，その国における自国のイメージなどを研究する良い手掛りである。

中国の歴史教科書に関する研究には並木（1997），王（2001，2006，2011），張・那仁（2007），江（2015），松田（2017）などがある。中国の歴史教科書に関する研究

は，主に南京大虐殺，反日教育といった，歴史教科書を通じた愛国主義教育などを巡り研究が行われている。

韓国の歴史教科書に関する研究には高本（1995），狩野・土屋（2002），高（2002），石渡（2002），岩井・朴ほか（2008），内藤（2008），釜田・許（2013）などがある。韓国の歴史教科書に関する研究は，主に歴史教科書を通じて形成された日本のイメージと，対日認識などを巡り行われている。さらに，民間レベルでは共通教科書を作成する努力が続けられている[1]。歴史科目は，絶えず論争の中心にある科目だからこそ，相互理解の努力にも多大なものがあると言えよう。

これに対して地理教育分野ではどのような動きがあるのであろうか。地理教育は国際化社会で生きていく生徒に対して最も基本的な学習科目の一つ，また，一般社会において身につけるべき教養として，その重要性に理解が示されている（揚村，2008 : 133）。多様な国・地域をどのように見ていくかという点について，地理教育は基礎的な知識を伝えているため，国際理解，異文化理解教育において，地理は国・地域の世界像の形成に不可欠の科目である（斉藤，1988）。その地理教育の学習の道具として，地理教科書は学習段階の早期から生徒が接する図書であり，生徒の世界観の形成に影響を与える。そのため，国際理解教育の面においても，地理教育と地理教科書に関する研究は重要であると考える。

地理教科書は，日本の地理教科書に代表されるように，異文化理解を前提に海外の他地域を可能な限り客観的に理解しようという傾向を有している。地理科目の教育分野の特徴から，必ずしも歴史的動向に大きな比重を占めた記述はなく，現代世界の地域的特徴を中心にした記述であることから，記述内容が論争になることは一般的に少ない。日本の地理教科書における他国の記述に関する研究としては，林（1998），西岡（2005），荒木（2008），南（2013）などがある。いずれの研究においても共通しているのは，日

[1] 共通教科書の作成に着目した研究には，菊池(2011)と君島(2009)などがある。

本の教科書における事実を中心とした客観的記述という特徴である。それは言い換えれば，かつて石田（1973）が述べた，日本の教科書の平板さが相変わらずその特徴として存在していることを示している。しかし，国によって事情が異なるのもまた事実であり，他国の地理教科書についてはどうであろうか。

地理教育分野において，特に海外の地理教科書の記述を対象とした研究としては，上野（2000，2010），別技（1977，1980，1988，1997，1999）の一連の研究がある。上野はドイツ，イタリアといったヨーロッパ諸国の地理教科書における日本に関する記述とイメージを論じているが，そこにおいても事実を中心とした記述が前提となる一方，他国の地理教科書はある具体的事例を様々な視点から捉え，分析するといった，日本の地理教科書よりも踏み込んだ記述のあることが特徴であると述べている。一方，別技は海外諸国の地理教科書を含む教科書を題材にして，日本がどのように描かれているかを丹念に分析し，中にはかなり偏向した記述のあることを指摘し，客観的に外国（この場合は日本）を説明することがいかに困難であるかを述べている。また，教科書全体においては国ごとに特徴があることを述べている。

上述したように，国ごとに特徴を有している教科書の分析を通して，記述対象国が長い歴史の中で形成されてきたイメージを明らかにすることができる。加えて，他国の記述の変化は，自国の教育制度の変化，その教育制度に影響を与える政治体制と経済政策，さらに，その変化による外交政策などが分かると考えられる。

さらに，教科書の分析を通じて，教育が社会に与える影響，または社会が教育に与える影響など，教育を通じて社会の現象を見ることができると同時に，社会を通じて教育の特徴も見えてくるだろう。特に地理科目は，教科書が出版された当時の社会状況などを学習対象にすることが多いため，中国と韓国の地理教科書における日本の記述は，当時の中韓両国における対日認識を表すと思われる。

以上のことから本研究では，研究意義を次の 3 点に設定する。1 点目は，中韓両国の

地理教科書で描かれている日本の記述の変遷とその特徴から，中韓両国の地理教科書における日本のイメージと，中韓両国の対日認識を明らかにする。2 点目は，日本に関する記述の特徴から，中国と韓国の政治と経済などの国策が対日記述に与える影響を明らかにする。3 点目は，日本の地理教科書における中国と台湾に関する記述の変遷に関する研究を通じて，日中韓 3 か国の教育の特徴を明らかにする。

第 2 節　研究目的

上述した先行研究を見る限り，他国の地理教科書は日本の教科書の特徴とはかなり異なる書き方がされている。特に，日本との間で歴史認識問題を中心にして様々な事象において必ずしも共通認識を形成できていない東アジア諸国の教科書において，日本のこれまでの経験がどのように描かれているかを明らかにすることは，より広くシチズンシップ教育を進めていくにあたって，大変重要な問題であると考える。

中国は日本と古くから密接な歴史的関係を結んできたが，近代の歴史背景もあり，時には歴史教科書問題といった様々な問題を生じさせてきたことも事実である。段（2000）は，歴史教科書の編集の如何により，時には両国の外交関係にも大きな影響を及ぼすことを指摘し，その典型的な例として 1982 年の教科書問題を挙げている。並木（1997：45）も「日本の中学校と高校で使用される歴史教科書は，韓国や中国など，近隣諸国・地域から厳しい批判を受け，政治的な問題にまで発展することがある」と述べている。また，日本では中国が「反日」教育を行っていると認識され（松田，2017：9），その代表として歴史教育が挙げられている。

そのため，中国の教科書に関してはこれまで歴史教科書を中心に研究が行われている。その研究は，並木（1997），王（2001，2006，2011），張・那仁（2007），江（2015），松田（2017）など，数多くなされている。並木（1997：66）によると，中国の歴史教

科書における日本は,「近代以前の日本は, 文化交流の面で中国から絶大な影響を受け, 社会と国家を形成した存在として位置づけられた。しかし，近代以降になると，日本はみだりに武力を好む侵略的な傾向の強い帝国主義国家として登場する」とある。また, 王（2001）は，中国の歴史教科書における日本関連記述は，1949～70 年代中期では日本による侵略行為を強調し，その後，1980 年代までは戦争関連記述が減少し，古代日中交流と戦後の日中友好を強調していたが，1990 年代からは再び戦争に関する記述が増える一方，先進国であることを強調しているなど，時期によって日本の位置づけが変化していることを明らかにしている。

中国の歴史教科書における日本記述とイメージの変遷に関する研究は一定の成果を挙げている一方, 中国の地理教科書における日本関連記述研究は, 藤原（1992）, 黄（2010）と少ない。藤原（1992）は，1985 年に出版された中学校地理教科書の『世界地理 上冊』の日本関連記述について述べているが，1 冊のみの教科書で見られる他国のイメージには限りがある。黄（2010）は清末・中華民国[2]期（1910～45 年）に出版された地理教科書の日本像を分析し，清末における日本は「強い国」のイメージが強く，最も重要な記述は明治維新に関する記述であると述べている。また, 1910～20 年にかけては, 日本の朝鮮半島合併により，日本に対する強い警戒感を示す記述が多く，1930～40 年は侵略者のイメージが強いなど, 時代によって日本のイメージが変遷したことを明らかにしている。

本研究のもう 1 つの研究対象である韓国は, 古くから密接な歴史的関係を結んできた隣国である。しかし，その関係は必ずしも良好な状態が続いてきたわけではない。まさに歴史認識問題が日本と韓国の間で発生してきたように，韓国人の日本認識，日本理解は，日本人の考える認識，理解と時として大きく離れている。恐らくそうした認識，理

[2] 黄（2010）の研究における中華民国とは，1912～49 年 9 月までに中国本土で存在していた国民党政府のことを指している。従って，本研究においても，同じ定義で分析する。一方，1949 年 10 月以後，国民党政府が中国大陸から移転し，現在の台湾を支配している中華民国を本研究では台湾と呼ぶ。

解のずれは公教育を基礎に形成されていることが予想され，この点において本研究で扱う地理科目を代表として，学校教育における各科目の中で日本がどのように紹介され，理解されてきたかを明らかにする研究が強く求められている。その際，紹介のされ方，理解の方向性を最もよく表しているのは各科目の教科書の記述内容であろう。

同じ社会科目でも，歴史教科書における日本記述に関する研究は，各科目の中で最も歴史認識を具体的に示すものとして積極的に行われ，高（2002），狩野・土屋（2002），岩井・朴ほか（2008），釜田・許（2013），藤田（2013）など，数多くある。例えば，高（2002）は，韓国の歴史教科書を枠づける 1 つの論理は「近代化」であり，この論理が注目される理由の 1 つは，日韓関係における韓国人の「恩知らず，加害者としての日本」といった，日本のマイナスイメージと関係しているからであると説明している。また，岩井・朴ほか（2008）は，韓国の「国史」の中での日本のイメージが「侵略者」，「文化的後進国」であることを指摘している。

こうした韓国の歴史教科書における日本記述に関する研究が一定の成果を上げてきたのに対して，同じ社会科目に属する地理科目では，정（1995），신（2004），김（2004），이（2005）など，わずかな研究があるに過ぎない。また，これらの研究は日韓の教育制度と地理教科書の内容体系に関する比較研究であり，本研究で解明を目指す第二次世界大戦後から 2000 年代に至る地理教科書における日本記述の特徴を分析したものではない。

本研究では主に国際理解，異文化理解としての地理教育という視点から，時代による日中・日韓関係の変化を追い，中国と韓国における地理教育の中での日本に関する記述の変遷を明らかにすることにより，戦後からの日本の地域像の成り立ちが明らかになることが期待されている。具体的には，中国と韓国の地理教科書が日本という国をどのように位置付けてきたか，また，時代によって記述において何に中心が置かれてきたかなどを分析していく。国際理解教育の中で重要な役割を果すべき地理教育の中で，日本と

緊密な関係を持ちながらも摩擦の絶えない中韓両国の地理教科書を，戦後から現在まで互いの国同士に関する記述はどのように変遷してきたかを研究の目的とする。

日本の地理教科書では，中国と台湾に関する記述の変遷を分析する。日本の地理教科書における中国に関する記述を分析することにより，日中両国の教育内容の差を明らかにする。また，日中両国にとって，最も敏感な政治課題の 1 つである台湾に関する記述を分析することにより，日本の地理教科書の特徴を明らかにする。

第 3 節　研究対象

本研究で対象とする中国については，既存研究では扱われてこなかった中学校の地理教科書を研究対象にする。中学校の地理教科書を分析する理由は，中国は 1949 年の成立後から中学校において世界地誌を重視しているためである。高校では 1958 年から文化大革命が終わる 1976 年まで地理科目を設置しておらず，時系列分析が困難である。さらに，1985 年から高校では系統地理を教授しており，地誌的記述が少ない点も研究を困難にしている。

中学校の地理教科書は，人民教育出版社から出版された世界地誌教科書を研究対象にする。人民教育出版社は主に基礎教育の教材，参考書と教育図書の出版をしている出版社であり，日本の文部科学省に相当する教育部直属の国営出版社である。また，1986 年の教科書検定制の実施以前は，教科書の出版をほぼ独占しており，検定制以後，他の出版社も教科書が出版できるようになったが，現在も，採択率は 60%を超えている（(財)教科書研究センター，2015）。そして，人民教育出版社は国営出版社であるため，中国中央政府の教育方針，国際政策など政治的な面も強く反映していると思われる。

本研究のもう 1 つの研究対象地域である韓国では，高校の地理教科書を分析する。その理由は，韓国も日本と同じく，高校教育において地誌を重視しており，高校の地理教

科書において日本に関する記述が大幅に増加するためである。本研究で分析対象とする地理教科書は，韓国で出版されたすべての高校地理教科書ではない。しかし，1946 年から 2000 年代に至るまでの年次を覆う形での収集ができており，さらに韓国の教科書はその時代の社会的背景に強い影響を受け，日本の学習指導要領に相当する「教育課程」と検定制度を通じて，政府が強い影響力を持って作成されているため（김，2004），同時代に刊行された教科書間の内容の相違は少ないと思われることから，分析にあたって問題はないと考える。なお，教科書の収集にあたっては地誌教科書の収集を優先している。同じ年にいくつかの出版社から出版された教科書は，分析する際に教科書名と出版年度の後に出版社名を加えた。

日本の地理教科書については，東京書籍から出版された高校地理教科書を取り上げる[3]。東京書籍の教科書を対象にした理由は，東京書籍が「東京書籍株式会社附設　教科書図書館　東書文庫」を設置しており，出版された教科書がすべて揃っており，入手が容易であったからである。また，高校地理教科書の採択率においてもここ数年間 2～3 位と安定している。

高校地理教科書を分析対象とした理由は，既に林（1998）が日本の小・中学校の地理教科書における中国関連の記述の変遷を論じていること，また，1977 年版（1978 年告示）の学習指導要領では，中学校で日本を扱い，高校では世界を扱うことになり（西脇，1993：50），中学校の地理教科書では一時期世界を扱っておらず，時系列の分析が困難であること，さらに，井田ほか（2012：3）は「2008 年版（2009 年告示）の学習指導要領から，中学校で日本と世界の双方の学習をさせているが，高校での世界地理が主となる位置付けは変わらない」と述べていることなどによる。そのため，本研究では第二次世界大戦後から現在に至るまで，持続的に世界を扱っていた高校地理教科書を分析対象とする。

[3] 台湾の分析で使用した「華人・華僑」に関する記述については，ほかの出版社から出版された教科書も合わせて利用した。

第Ⅱ章　日本・中国・韓国の教育制度と教科書制度

各国の学校教育で使われている教科書は，それぞれの国の制度に則り，教育事情を考慮して編集・著作・出版されている。そして，教科書に関わる制度や教育事情は，学校教育制度や社会経済情勢などを反映して，国ごとにかなり異なっている（国立教育政策研究所，2009：13）。

教科書の記述を分析する際には，まず，教育制度と教科書制度などの教育事情を把握した上で，教科書の記述を見ないと，その国の教科書に関わる教育の実態は見えないと考えられる。そのため，本章では，日本と中国，韓国の教育制度と教科書制度について見ていく。

第１節　日本の教育制度と教科書制度

教育課程は，教育目的と教育方法などを明確に示すものであり，日本では現在，小学校，中学校，高校について文部科学省の示した学習指導要領が教育課程の標準である（樋口ほか，2002：10）。

日本の教育は，1945 年の敗戦に伴って大改革を経験した。1951 年に占領軍が引きあげ，国家主権を回復した日本政府は，新たな教育の改革をはじめた。学校教育における主たる改革は，1951 年の「産業教育振興法」から本格化した。

(1) 日本の教育制度

日本の学校制度は，戦後から小学校 6 年間，中学校 3 年間，高校 3 年間の 6－3－3 制を実施している。小学校 6 年間と中学校 3 年間は義務教育である（国立教育政策研究所，2009：16)。

教育課程については，文部科学大臣が公示する学校種ごとの学習指導要領に基づいて各学校が編成することとされている。学習指導要領は，総則，各教科，道徳（小・中のみ），特別活動から構成され，履修すべき教科（科目）の目標と内容，内容の取扱いが定められており，学校教育法施行規則による授業時数（単位）が記されている。学習指導要領は法的拘束力があり，教科書はその範囲内で記述する必要がある（国立教育政策研究所，2009：16）。

このように，国が教育課程の基準を示す理由は，樋口ほか（2002：27）によると，公的教育は公の性質を持つことから，国はその教育内容の基準を設定する責務があることと，教育の機会均等を国民に対して保障し，教育水準を維持するためには全国的に共通の教育内容の基準が必要であることなどである。

(2) 日本の教科書制度

教育課程に関わる規定として重要なのは，教科書・教材に関する規定である。上述したように，教科書は教育課程である学習指導要領に従わなければならない。樋口ほか（2002：40）は，教科書は学習指導要領に沿って，客観的かつ公正で適切な教育的配慮がなされたものである必要性があるために検定制が採用されていると述べている。

教科書の位置づけは「教科書の発行に関する臨時措置法」に規定されており，児童・生徒の教科学習を進める上での「主たる教材」の役割を担っており（(財) 教科書研究センター，2015：10），すべての児童生徒は，教科書を用いて学習する必要がある。

教科書は検定制により出版されている。教科書の検定とは，民間で著作・編集された図書について文部科学大臣が教科書として適切か否かを審査し，これに合格したものを教科書として使用することを認める制度である（文部省初等中等教育局，1987：4）。

教科書の採択とは，各学校で使用する教科書を決定することである。学校で使用する教科書の採択の権限は，公立学校で使用されている教科書は，その学校を設置した市町

村や都道府県の教育委員会にある。国立・私立学校では，学校長に採択の権限がある（石村，2009：148）。

義務教育段階内の国立・公立・私立の全児童生徒の使用するすべての教科書は無償である（文部省初等中等教育局，1987：24）。一方で，義務教育以外の教科書はすべてが有償である。

第 2 節　中国の教育制度と教科書制度

（1）中国の教育制度

1949 年 10 月 1 日に中国が成立した以後，中国の行政形態は中央集権的な体制をとり，香港，マカオを除き中央政府が全国統一の教育制度を制定している（国立教育政策研究所，2009：58）。学校制度は，1922 年の「壬戌学制」[4]改革以来，一時的な変化はあったものの，小学校 6 年間，中学校 3 年間，高校 3 年間の 6－3－3 制を基本にした学校制度が維持されてきた。文化大革命時期にあたっては，各学校段階の就業年間が短縮され，5－2－2 制，5－3－2 制が採られていたが，1976 年の文化大革命終結後，原則的[5]に 6－3－3 制に回復した（文部科学省生涯学習政策局，2016：244）。

教育課程については，従来から国家統一の基準を定め，統一の教育内容に従い，統一の教科書を用いて学校教育を進めてきた。すなわち，教育課程の基準については，国の教育部が各教科の編成や授業時数を規定した課程計画，及び各教科の目的や内容などを規定した（国立教育政策研究所，2009：58）。中国における教育課程は，1949 年から

---

[4] 中華民国北京政府期の 1922 年 11 月 1 日に制定された学校制度である。正式名は，「学校系統改革案」である。この学校系統改革案は，大総統令として公布された。中国近代教育史研究ではよく知られている学制である。アメリカモデルの 6－3－3 制が導入された（今井，2009：85）。1949 年の中国成立後においても，中国の教育制度として基本的に維持されてきた。

[5] 原則として 6–3–3 制度に回復したが，地域によっては，様々な理由で 5–4–3 制という新たな学制が設置された。

2000 年までの「教学大綱」と，2001 年からの「課程標準」である。

(2) 中国の教科書制度

中国では教科書は，国が制定する教育課程の標準に基づいて作成されている（(財)学校教育研究所編，2006：80）。1986 年以前の教科書においては，人民教育出版社が党と政府の指導の下で，教学大綱に基づいて編集・出版した。この時期に出版された教科書は，全国統一の国定教科書の 1 種類のみであった。1986 年に制定された「義務教育法」に合わせて，教科書制度は国定制から検定制へと移行した。しかし，中国の大学入試は全国統一試験であるため，大部分の学校は主要科目において，現在でも影響力の大きい人民教育出版社が編集する教科書を採用している（王，2001）。

教科書の採択は，2014 年に公表された教科書の選定・採択の規定では，教育部が検定した教育用書籍目録から，省レベルの教育行政機関によって決定された組織である「教科書選定・採択委員会」が選定・採択するとされており，省レベルでの教科書選定・採択が決められている（文部科学省生涯学習政策局編，2016：252）。小学校，中学校，高校の教科書はすべて有償である[6]。

上述したように，1976 年の文化大革命終結後，6－3－3 制のほかに 5－4－3 制もあったが，その学習内容にはそれほどの影響を与えない。楠山（2010：141）によると，教育内容の問題について，まず教育課程を比較すると，教科により多少の違いはあるが，小学校で学ぶ内容と中学校で学ぶ内容は基本的に同じであり，それを学ぶ年限が異なるのみである。

実際，筆者が収集した 5－4－3 制の教科書と，6－3－3 制の教科書の学習内容を比較すると，学習内容はほぼ同じであった。本研究で研究の分析対象になったすべての地理教科書は 6－3－3 制で使用された教科書である。

---

[6] ただし，上海では，義務教育段階における教科書は無償となっている（国立教育政策研究所，2009：51）。

第 3 節　韓国の教育制度と教科書制度

(1) 韓国の教育制度

韓国の教育制度は 6－3－3 制であり，全国一律に採用している（文部科学省生涯学習政策局編，2016：272)。これは日本の学校制度と同じである。小学校 6 年間と中学校 3 年間が義務教育になっている。

韓国は，歴史上早くから中央集権体制を確立し，発展してきた。民主共和制となった今日においても，直接選挙で選出された大統領を中心とする中央集権体制の下，外交，経済などの様々な分野において，国が基本方針を定めている。教育分野についても，国の教育部が基本的政策を立案・実施している（学校教育研究所編，2006：86)。

韓国では初等中等教育段階の各学校は，全国的な基準である教育課程に基づき，カリキュラムを編成，運営しなければならず，その内容は教育長官が定めている。従って，韓国高校地理教科書の内容は，韓国教育制度の教育課程の影響を受けている。

(2) 韓国の教科書制度

「初等中等教育法」第 29 条は,「学校では，国が著作権を持っていたり，教育長官が検定したり認定したりした教科用図書を使用しなければならない」と定めている。これに基づき，すべての学校では教科書の使用が義務づけられている（文部科学省生涯学習政策局編，2016：288)。

国立教育政策研究所（2009）と文部科学省生涯学習政策局編（2016）によると，韓国の小学校と中学校，高校で使用されている教科書は，次の各号に区分されている。

1 種教科書：教育部が著作権を有する教科書（国定教科書）である。

2 種教科書：教育部長官の検定を受けた教科書（検定教科書）である。

認定教科書：市・道教育委員会に設置される「認定図書審議会」が認定した教科書

である。

教科書の開発にあたっては，1 種教科書は韓国教育課程評価院と教育大学などの専門教育機関などが，教育部の委託を受けて編集している。2 種教科書は教科書研究の専門家，学識経験者[7]が民間の出版社と共同で編集・制作する。認定教科書は学術団体，または市や道の教育研究所などが編集している（斉藤，2003：37）。

以前は多くの教科書が国定であったが，現行制度下において国定から検定へ，あるいは検定から認定へと転換が進んでいる（文部科学省生涯学習政策局編，2016：288）。「2009 年改訂教育課程」において，小学校では国定教科書が主要教科で用いられているが，中学校と高校では既に国定教科書が使われておらず，検定教科書も韓国語と社会関連科目のみで，他はすべて認定教科書を使っている。しかし，歴史教科書を巡っては歴史認識の問題などが生じ，教育部と教科書会社，執筆者間の訴訟に発展するなど，混乱が続いてきた。こうした背景から教育部は，2015 年 10 月，中学校と高校の歴史教科書を再び国定教科書にし，2017 年度から適用している（文部科学省生涯学習政策局編，2016：289）。

義務教育段階の教科書の採択は，学校ごとに行われる。1 種教科書は国定教科書であり，学校長はそれを採択，使用しなければならない。2 種教科書と認定教科書は学校長が複数の教科書の中から，教科ごとに 1 種類を採択，使用する権限と責任を有しているが，学校の「学校運営委員会」[8]の審議を経なければならない（国立教育政策研究所，2009：54）。義務教育以外の教科書は，学校長権限であり，その責任において行っているが，学校の「学校運営委員会」の審議を経なければならない（国立教育政策研究所，2009：56）。

義務教育段階内の教科書はすべて無償である一方，義務教育段階以外の教科書は有償であり，生徒が各自で購入する（国立教育政策研究所，2009）。

---

[7] 主に大学教員である。
[8] 小島（2003）によると，韓国の学校運営委員会は，欧米の学校理事会に類似したものである。

第 4 節　日本・中国・韓国の教育制度と教科書制度の比較

(1) 日本・中国・韓国の教育制度の比較

本章の第 1・2・3 節では，日本と中国，韓国の教育制度と教科書制度を簡単に紹介した。日中韓 3 か国の教育課程は，第二次世界大戦後にほぼ同じ時期に実施し始めた。教育課程において，日本の学習指導要領，中国は 2000 年まで実施された教学大綱と 2001 年から現在において実施されている課程標準，韓国の教育課程の性質は似ている。

日中韓 3 か国は 6－3－3 制[9]を採用し，小学校 6 年間と中学校 3 年間の 9 年制義務教育が実施されている。しかし，9 年制義務教育のほか，近年，教育の無償化が新たな傾向を見せており，国によっては教育無償化の期間を延ばそうとする動きがある。日本では，2010 年度から公立高校などの授業料を無償化する「高校授業料無償化・就学支援金支給制度」を実施している[10]。中国では，地方により様々な教育の無償化の動きが見られる。文部科学省生涯学習政策局編（2017：182）によると，中国では，経済の発展により，12 年間，あるいは 13 年間の無償教育が行われる地域もある。例を挙げると，2011 年の秋学期からチベット自治区で，2012 年には内モンゴル自治区で，2016 年には湖南省の省都である長沙市で，高校段階において 3 年間の無償化を開始した。陝西省では 2016 年の秋学期から高校 3 年間と，2016～2020 年に就学前 1 年間[11]を無償化し，13 年間の無償教育が実施されている。青海省では，2020 年から全省範囲で 15 年間無償教育[12]を行う予定である[13]。

---

[9] 中国の一部地域を除く。
[10] 国公私立問わず，高校等の授業料の支援として「市町村民税所得割額・道府県民税所得割額」の合算額が 507,000 円（年収 910 万円程度）未満の世帯に「就学支援金」が支給されている。
[11] 小学校に入る前の 1 年間の保育費を無償にしている。
[12] 就学前 3 年間，小学校 6 年間，中学校 3 年間，高校 3 年間が含まれる。
[13] 2016 年から経済状況が困難な生徒に対して，すでに 15 年間無償教育を実施している。

(2) 日本・中国・韓国の教科書制度の比較

日中韓 3 か国とも学校では教科書を主な教材として使用しており, 教科書の編集においては上述した教育課程に従わなければならないという共通点を持っている。

教科書の発行に関しては, 日本は第二次世界大戦直後から民間の教科書発行者により出版されている。中国では 1980 年代中期までは人民教育出版社のみが著作，発行していたが, それ以降人民教育出版社以外の各地の出版社からでも出版されるようになった。韓国では，国定教科書は教育部が発行している反面，それ以外の検定制，あるいは認定制で出版された教科書は日本や中国と同じく，民間の出版社により発行されている。

教科書の検定制に関しては，日本と中国では教科書において検定制を実施している。一方，韓国では国定制と検定制と認定制が併存しており，初等教育段階の主要な科目の教科書は国定制により出版されている。また，中等教育段階においては，歴史教科書において 2017 年から国定制の教科書を，韓国語と社会関連科目は検定教科書を使用しており，その他はすべて認定教科書を使っている（文部科学省生涯学習政策局編，2016：289）。

同じ検定制であっても，国によって検定制の力の強弱が異なる。이（2005：82）によると, 韓国の検定制は国定制に近く, その原因は, 韓国の法律と大統領令などにより, 教科書の発行が厳しく詳細に規定されていることにある。そのため，各出版社から出版されている教科書の目次は，教育部が規定した目次とほとんど変わらない。一方，日本の検定制度は 1947 年に制定された学校教育法で採用されて現在に至っているため，検定制の歴史が長く,「自由発行制」に近い。その結果，同じ教科の教科書の目次は出版社により相違がある。つまり，教科書の出版と発行は，日本が韓国より自由度が高い。中国では，教学大綱において教科書の記述内容が詳細に規定されており，教科書の記述内容に対する拘束力が強く, 異なる出版社から出版された教科書においても記述内容が似ている。2001 年から実施されている課程標準は，教学大綱ほど教科書の記述内容に対

する拘束力が強くなくなっている。その差については，第Ⅲ章の第 1 節で詳しく述べる。

教科書の採択に関しては，日本では教科書の採択権限は，公立学校においては，所管の教育委員会で決めており，国立と私立学校については，学校長に権限がある。中国では，教育部が検定した教育用書籍目録から，省の教育行政機関によって決定された組織である「教科書選定・採択委員会」が選定・採択しており，省レベルでの教科書選定・採択が行われている。教科書の採択範囲が最も狭いのは韓国であり，国定制以外に出版された教科書の採択は，学校長が採択する権限と責任を有しているが，各学校の「学校運営委員会」の審議を経なければならない。

教科書の有償無償に関しては，日本と韓国では，義務教育段階において教科書は無償である。一方，中国では義務教育段階においても教科書は有償であるが，上海は義務教育段階の教科書を無償化した。義務教育段階以外の教科書は 3 か国とも有償である。

本章の分析を通じて，日中韓 3 か国とも 6－3－3 制の学制を基本としていることが明らかになった。第Ⅲ章で分析する中国の地理教科書は，6－3－3 制で出版された教科書のみを対象とする。また，第Ⅳ章では，韓国の教科書検定制は国定制に近く，各出版社から出版されている教科書の目次は，教育部が規定した目次とほとんど変わらないことから，出版社に関わらず，手元にあるすべての教科書を分析対象にする。第Ⅴ章では，教科書が時系列で全部揃っている東京書籍から出版された教科書を分析対象にする。

第Ⅲ章　中国の中学校地理教科書における日本の扱い

本章では，中国の中学校地理教科書における日本に関する記述を，量的変遷と質的変遷に分けて分析する。また，その記述の変遷と記述内容の特徴から，日本の記述に影響を与える要因を明らかにする。中国の中学校地理教科書における日本に関する記述を分析する前に，先に中国の教育の変遷と，分析対象である中学校地理科目の教育課程の変遷を見ていく。

第１節　中国における教育の変遷と中学校の地理教育課程の変遷

1949 年 10 月 1 日に中国が成立して以降，中国は全国統一の教育制度を実施した（国立教育政策研究所，2009：58）。1949～51 年は革命根拠地[14]での経験を取り入れながらも，1949 年以前の中華民国期の教育システムが基本的に維持されていた（王，2001：8）。教育部は 1951 年 3 月に第一次全国初等教育会議を開き，中学校教育の趣旨と教育目標を提出し，また，ソ連の中学校の教科書を見本として，中国の需要に合う新たな教科書を編成すべきであると指摘した（中国教育学会地理教育研究会，2003：9）。教科書は教育部が制定した教学大綱に基づいて，人民教育出版社によって編集・出版されてきた。

1958 年からは社会主義教育大躍進[15]により地理教育が大幅に削減され，高校においては地理科目の学習がなくなった。1966～76 年の文化大革命時期においては，日常的な学校教育が破壊され，教科書は各省と各地域でそれぞれ編集するようになり，人民教

---

[14] 革命根拠地とは，1945～49 年 9 月の中国の内戦で，中国共産党が設置した革命拠点とした行政区画のことである。

[15] 大躍進政策とは，1958～61 年の間，中国で施行された農業生産と工業生産量を増やすための政策であり，その影響は教育まで及んだ。

育出版社が教科書を編集することはなかった（王，2001：8）。文化大革命の 10 年動乱後，教育は次第に正常化した。1977 年に教育部は新たに教学計画に取り組み，教学大綱を制定した。

上述したように，1949 年 10 月の中国成立から 1985 年までの約 40 年間，教育部が発行していた教学大綱に従って編集された 1 種類の教科書が使われていた。中国では「一綱一本」[16]の時期と呼ばれている。この一綱一本の教科書は，中国成立から 1985 年まで人民教育出版社がほぼ独占して編集してきた（諸外国の教科書に関する調査研究委員会，2006）。つまり，すべての科目の教科書は国定制であった。しかし，その後の 1986 年 9 月，全国小中学校教科書検定委員会が正式に設立され，小中学校の教科書の検定制度が始まった（中国教育学会地理教育研究会，2003）。教科書の検定制により，人民教育出版社以外の部門，特に各省の教育委員会が教科書を出版することができるようになったが，教学大綱の内容に逸脱しないという条件があった。編集された教科書は，必ず教育部，あるいは各省の教育委員会に直属する小中学校教材審定委員会の審査を受けなければならなかった（王，2001：8）。中国では，「一綱多本」[17]の時代になった。統一された要求と検定のもとで，教科書は異なる出版社から出版され，従って，教科書の多様性が見られる。

21世紀に入ってから，中国の学校教育は大きな変革を経験した。その代表例の1つとして挙げられるのは，従来の中国の教育課程であった教学大綱を，名称を含めて大きく改めて課程標準として設立させたことである（松田，2017：32）。2001年6月，教育部が『基礎教育課程改革綱要（試行）』を発布することによって，初等中等教育課程改革が正式に始まった。従来の教学大綱期から課程標準期へと転換した。教学大綱期の「難，

[16]「一綱一本」とは，教学大綱により出版された 1 種類の教科書を指しており，1986 年以前に人民教育出版社から出版された全国統一の国定教科書を意味している。

[17]「一綱多本」とは，教科書検定制により，国から教科書の出版を許可された各出版社から教学大綱に沿って出版された，いくつかの種類の教科書を指している。

繁，偏，旧」[18]という「必死に教科書の知識を暗記」する現状から，課程標準は「学習内容と生活，現代社会，科学技術の発展を結びつけ」，「生徒が主体的に参加し情報を集め」，「問題を分析・解決し，人と協力する」能力を育むとした（松田，2017：32）。つまり，従来の教学大綱においては授業の中心は教員であり，知識伝授に偏重し，教員から教えてもらった知識を完全に暗記する暗記型の学習であった。だが，課程標準においては授業の中心が生徒になり，教員が基本的な知識を生徒に伝え，生徒が積極的で自発的な学習態度を養うことを強調した。また，従来の暗記型の学習から，参加型，探究型および実験型の学習を提唱し，生徒の情報収集と処理能力，問題を解決する能力及び，交流協同能力の育成を重視したのである（和井田ほか，2014）。教科書もこれまで詳細に内容が規定された教学大綱から，生徒の情報収集，問題解決能力を目指す課程標準の時代となった（松田，2017：33）。

文部科学省生涯学習政策局編（2016：248）によると，現行の教育課程である課程標準は，義務教育段階では 2011 年に公布されたものが使用されている。中国の教育課程は，1949 年 10 月の中国成立から 2018 年現在実施されている第 9 次教育課程まで 8 回改訂されている（表 1）。

週時限数に関しては，教学大綱においては「中国地理」科目は週 3 時限であり，「世界地理」科目は週 2 時限であったが，2000 年代からの課程標準においては，「中国地理」科目と「世界地理」科目がともに週 1 時限となり，中国の中学校地理科目の学習時間が短縮された（表 1）。

必修・選択に関しては，教学大綱においては「中国地理」科目と「世界地理」科目とも必修科目であった。だが，課程標準においては，「中国地理」科目と「世界地理」科目とも選択科目になっており（表 1），「歴史」と「地理」科目中で一つの科目を選択するようになった（(財)学校教育研究所編，2006：79）。

[18]「難，繁，偏，旧」とは，難度が高く，煩雑で，バランスを欠き，内容が古いということである。

表１　中国の中学校地理教育課程と世界地誌を扱っている中学校地理教科書

教育課程	科目名，学年（週時限数），必修・選択	分析した世界地誌教科書
第１次 1949～52 年	「本国地理」1 学年（2）必修 「本国地理」2 学年（2）必修 「外国地理」3 学年（2）必修	1949 年『新世界地理 上册』a) 1951 年『新世界地理 上册』b) 1951 年『新世界地理 下册』 1952 年『外國地理課本 上册』 1952 年『外國地理課本 下册』
第２次 1953～57 年	「自然地理」1 学年（3）必修 「世界地理」2 学年（2／3）必修 「中国地理」3 学年（3／2）必修	1955 年『世界地理』
第３次 1958～65 年	「中国地理」1 学年（3）必修 「世界地理」2 学年（2）必修	1960 年『世界地理 上册』 1960 年『世界地理 下册』
第４次 1966～76 年	「地理，地理常識」1 学年（2／3）c）	1972 年『世界地理』d） 1975 年『地理 下册』e)
第５次 1977～85 年	「中国地理」1 学年（3）必修 「世界地理」2 学年（2）必修	1978 年『世界地理 上册』 1978 年『世界地理 下册』 1984 年『世界地理 上册』 1984 年『世界地理 下册』
第６次 1986～91 年	「中国地理」1 学年（3）必修 「世界地理」2 学年（2）必修	1988 年『世界地理 上册』 1989 年『世界地理 下册』
第７次 1992～2000 年	「中国地理」1 学年（3）必修 「世界地理」2 学年（2）必修	1995 年『地理 第１册』 1995 年『地理 第２册』 2001 年『地理 第１册』f) 2001 年『地理 第２册』
第８次 2001～2010 年	「世界地理」1 学年（1）選択 g) 「中国地理」2 学年（1）選択	2008 年『地理 七年級下册』 2011 年『地理 七年級下册』h)
第９次 2011～2018 現在	「世界地理」1 学年（1）選択 「中国地理」2 学年（1）選択	2016 年『地理 七年級下册』

a）人民教育出版社設立前の教科書である。本教科書は，1949 年 9 月に華北人民政府の検定を受け，新中国聯合出版社から出版された。
b）a）の教科書の第 7 版である。
c）文化大革命により，全国には統一した教育制度がなかったため，表で示しているのは北京市の地理教育の科目名と学年，コマ数である。
d）文化大革命時期であるため，人民教育出版社から教科書が出版されておらず，本教科書は遼寧省人民出版社から出版された。
e）d）と同じく，本教科書は北京人民出版社から出版された。
f）「教学大綱」が「課程標準」への転換期であるため，教科書の出版が遅れるなど，教科書の出版年次と教育課程の年次がズレている。本教科書は第 7 次教育課程以後に出版されているが，第 7 次教育課程の編集方針に従って編集したため，第 7 次教育課程で分析する。
g）（財）学校教育研究所編（2006：79）によると，中学校 1・2 学年の週時限数がそれぞれ 34 時限であり，「歴史」と「地理」科目中で一つの科目を選択し，週時限数の 3～4%の時間配分とあったことが分かった。計算すると，「歴史」あるいは「地理」の週時限数は 1.02～1.36 になり，本研究では四捨五入で 1 時限とする。
h）f）と同じ理由である。
i）中国中学校の教育現場における最新版の中学校地理教科書である。
（中国の中学校地理科目の「教学大綱」，「課程標準」，北京地理学会編（1980），（財）学校教育研究所編（2006）より筆者作成）

第 2 節　中国の中学校地理教科書における日本に関する記述量の変遷

本節では，中国の中学校地理教科書における日本に関する記述の特徴を，記述量の推移を中心にした量的側面から分析していく。分析する際には，対象国である日本だけではなく，日本に関する記述の量的変化の特徴をより明らかにするために，日本の記述割合と他国の記述割合を比較し，その特徴を分析する。分析する際には，教科書出版当時の社会状況，政治的要素などを視野に入れて分析を行う。教科書の時期区分に関しては，教科書の出版年次に従って時期を分ける[19]。

（1）量的側面から見た時期区分

中国の中学校地理教科書における日本に関する記述の割合を算出すると，図 1 の通りである[20]。日本に関する記述割合の変化によって時期区分すると，平均記述割合が 3.0%である 1949～1977 年，平均記述割合が 1.8%である 1978～2007 年，対日記述量が一気に増え，平均記述割合が 7.7%である 2008～2018 年の 3 つの段階に分けられる（図 1）。しかし，本研究では上述した記述の割合だけではなく，記述のページ数の特徴も踏まえ，記述の量的変化を以下の 4 つの段階に分ける（表 2）。

---

[19] 本章の第 2 節と第 3 節の日本に関する記述の分析に当たっては，量的変化，質的変化，量的・質的変化を合わせた日本の記述の総合的な変化を分けるために，時期区分の後ろにそれぞれ(量)，(質)，(総合)を付けて表現し，区別する。

[20] 日本に関する記述割合は，「記述されたページ数÷総ページ数× 100」で計算した。しかし，教科書は出版時期により，外国を扱う教科書は上・下冊に分冊されている場合と 1 冊にまとめられている場合など出版形式が異なる。そのため，上・下冊の 2 冊で外国地誌を扱っている際には，日本に関する記述割合は「記述されたページ数÷上・下 2 冊の総ページ数× 100」で計算した。

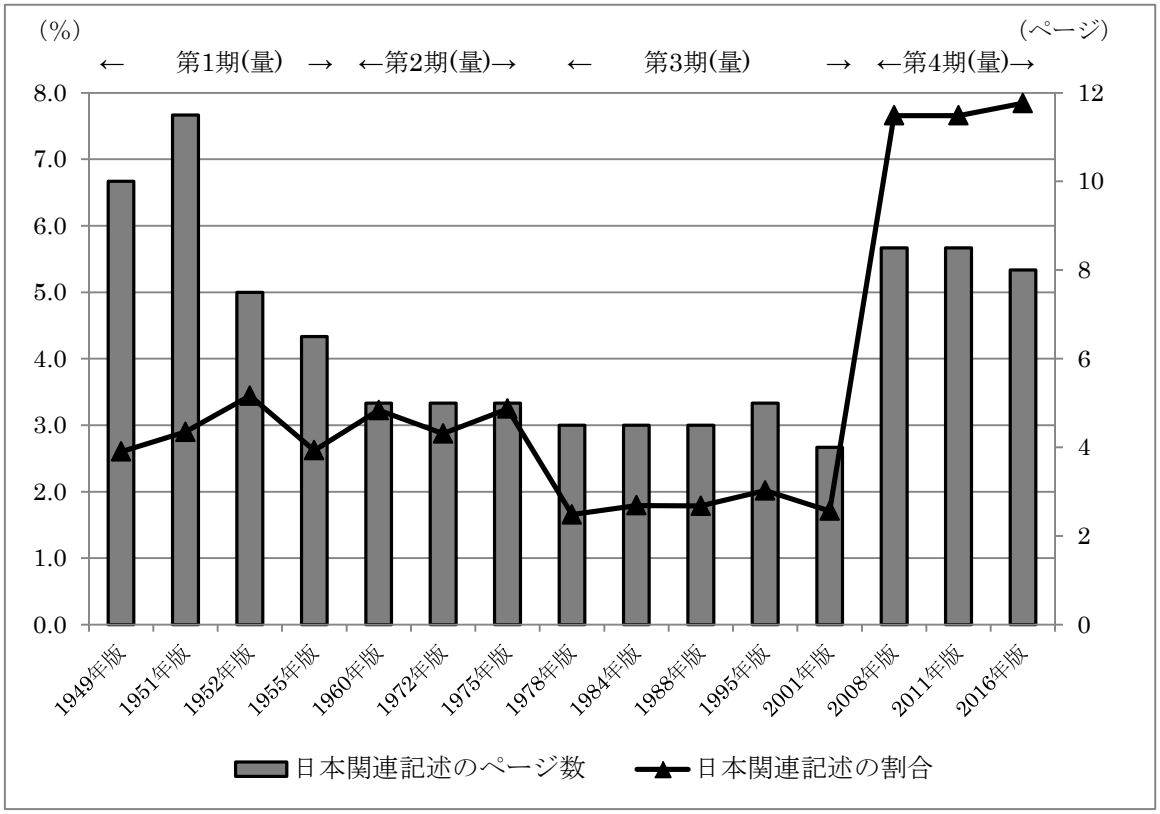


図１　中国の中学校世界地誌地理教科書における日本関連記述割合とページ数

（中国地理教科書より筆者作成）

第 1 期(量)は日本に関する記述ページ数が多く，記述割合が 3.0%前後である 1949～59 年，第 2 期(量)は記述ページ数は第 1 期(量)より少ないが，記述割合は第 1 期(量)と変わらず 3.0%前後である 1960～77 年，第 3 期(量)は記述ページ数は第 2 期(量)と変わらないが，記述割合は第 2 期(量)より減って 1.8%前後である 1978～2007 年，第 4 期(量)は記述ページ数が多く，記述割合も増加した 2008～2018 年である（表 2)。

表２　中国の中学校世界地誌地理教科書における日本関連記述の量的変化とその特徴

量的変遷の時期区分	対日記述ページ	対日記述割合	日本の扱い
第 1 期(量)（1949～59 年）	ページ数が多い	記述割合 3.0%	普通
第 2 期(量)（1960～77 年）	ページ数が普通	記述割合 3.0%	普通
第 3 期(量)(1978～2007 年)	ページ数が普通	記述割合 1.8%	軽視
第 4 期(量)(2008～2018 年)	ページ数が多い	記述割合 7.7%	重視

（筆者作成）

以上の日本に関する記述の量的特徴から見られる中国の中学校地理教科書における日本の扱いは，第 1 期(量)と第 2 期(量)を普通の扱いとすると，第 3 期(量)においては比較的日本を軽視する傾向が見られる。だが，第 4 期(量)では，日本に関する記述の割合とページ数がともに増え，日本を重視していることが分かる。

(2) 第 1 期(量)（1949～59 年）の特徴

本期は，1949 年版と 1951 年版，1952 年版と 1955 年版の教科書が含まれており，これらは第 1 次教育課程と第 2 次教育課程の編集方針に従い出版された教科書である。第 1 次教育課程（1949～52 年）は中国が成立した直後の教育課程であり，建国初期の基礎教育の体系を成立させる時期であり，第 2 次教育課程（1953～57 年）は社会主義教育大躍進政策が実施される前までの教育課程である。

a 第 1 次教育課程（1949～52 年）

第 1 次教育課程(1949～52 年)において，日本関連記述の割合は，1949 年版で 2.6%，1951 年版で 2.9%，1952 年版で 3.4%を占めており（図 1)，平均割合は 3.0%である。

第 1 次教育課程（1949～52 年）における日本関連記述の項目を紹介する。第 1 次教育課程は日本関連記述の項目数が最も多い時期である（表 3)。1949 年版と 1951 年版における日本に関する記述の内容構成は全く同じである。一方，1952 年版では日本に関する記述は「敗戦後の日本」と「日本植民帝国の崩壊」の 2 つの節に分けて記述されており，第 3 節の「敗戦後の日本」では自然と産業などを紹介し，第 4 節の「日本植民帝国の崩壊」では日本の植民地侵略と当時アメリカ統治下に置かれている日本を，節のボリュームで紹介している（表 3)。本教科書は，帝国主義関連記述が項目として現れた最初の教科書である。

表３　中国の中学校地理教科書における日本に関する記述の内容構成

第１次教育課程			第２次教育課程	第３次教育課程
1949 年・1951 年 『新世界地理 上册』	1952 年『外國地理課本 上册』 第３節　敗戦後の日本	1952 年『外國地理課本 上册』 第４節　日本植民地帝国の崩壊	1955 年 『世界地理』	1960 年 『世界地理 上册』
1　自然概況 （1）位置環境 （2）地形 (3)気候 2　発展状況 （1）人口分布 （2）農業 （3）其他産業 （4）交通 （5）工商業 （6）都市	1　地形と地質的特徴 2　海洋性気候 3　農業と水産業 4　鉱産と工業 5　航運と貿易 6　アメリカが東洋を侵略するための基地	1　帝国の形成 2　第二次世界大戦中の日本の拡張 3　日本の植民地帝国の崩壊	1　帝国主義国家から半植民地まで 2　火山と地震 3　温暖な海洋性気候 4　居民 5　経済	1　山が多い島国 2　温帯季節気候 3　工業 4　農業と水産業 5　海運と海港

第４次教育課程		第５次教育課程		第６次教育課程
1972 年 『世界地理』	1975 年 『地理 下册』	1978 年 『世界地理 上册』	1984 年 『世界地理 上册』	1988 年 『世界地理 上册』
1　東亜の島国 2　畸形に発展した資本主義経済 3　米日反動階級と戦っている日本人民	1　山が多い島国 2　畸形に発展した資本主義経済	1　山がちな地形 2　季節風気候 3　発達した資本主義経済	1　山がちな地形 2　季節風気候 3　発達した資本主義経済	1　山がちな地形 2　季節風気候 3　発達した資本主義経済

第７次教育課程		第８次教育課程		第９次教育課程
1995 年 『地理 第１册』	2001 年 『地理 第１册』	2008 年 『地理　七年級下册』	2011 年 『地理 七年級下册』	2016 年 『地理 七年級下册』
1　自然地理特徴 2　発達した経済 3　太平洋沿岸工業 4　発達した漁業と高い農業単価 5　東西文化を兼ねた文化的特徴	1　自然地理特徴 2　発達した経済 3　発達した漁業と高い農業単価	1　火山と山が多い島国 2　発達した加工貿易経済 3　東西文化を兼容した文化	1　火山と山が多い島国 2　発達した加工貿易経済 3　東西文化を兼容した文化	1　山がちな地形 2　世界と緊密な関係がある工業 3　東西文化を兼容した文化

（中国地理教科書より筆者作成）

b 第 2 次教育課程（1953～57 年）

第 2 次教育課程（1953～57 年）に出版された，1955 年版の教科書全体に占める日本関連記述の割合は 2.6%である。第 2 次教育課程（1953～57 年）の日本の記述の内容構成は，第 1 次教育課程（1949～52 年）の内容構成に比べると「経済」[21]に関する項目が新たに加えられている。その反面「都市・人口」の内容が削除されている。全体的に第 1 次教育課程（1949～52 年）に比べると簡単化されている（表 3)。

また, 帝国主義に関連する項目は, 第 1 次教育課程 (1949～52 年) に出版された 1952 年版の「アメリカが東洋を侵略するための基地」,「帝国の形成」,「第二次世界大戦中の日本の拡張」,「日本の植民地帝国の崩壊」の 4 つから，1955 年版では「帝国主義国家から半植民地まで」の 1 つになり，その数は減った（表 3)。

（3）第 2 期(量)（1960～77 年）の特徴

本期は，1960 年版と 1972 年版，1975 年版の教科書が含まれている。これらの教科書は，第 3 次教育課程と第 4 次教育課程の編集方針に従い出版された教科書である。本期は中国地理教育の委縮期であった。

a 第 3 次教育課程（1958～65 年）

第 3 次教育課程（1958～65 年）になると，教科書全体に占める日本関連記述の割合は，1960 年版で 3.2%を占めており（図 1)，第 2 次教育課程（1953～57 年）の 1955 年版の 2.6%よりやや増えた。

自然に関する項目は「山が多い島国」と「温帯季節気候」の 2 つ，産業に関する項目は「工業」と「農業と水産業」の 2 つ，交通に関する項目は「海運と海港」の 1 つがある（表 3)。表 3 をみると，第 1 期(量)に書かれていた「帝国主義」関連の内容項目が書かれていない。その原因は，本章の第 3 節において，改めて述べる。

[21] 第 2 次教育課程期の「経済」に書かれている記述内容は，第 1 次教育課程期の「産業」に相当するものであり，タイトルが「経済」になっているだけである。

b 第 4 次教育課程（1966～76 年）

第 4 次教育課程（1966～76 年）は中国の文化大革命の時期であった。文化大革命により学校教育は破壊され，全国的に統一した教育制度と教科書はなかった。教科書は各地域で出版された（王，2001）。第 4 次教育課程（1966～76 年）には，1972 年版と 1975 年版の教科書が含まれており，日本に関する記述が教科書全体に占める割合は 2.9%と 3.2%である（図 1）。

第 4 次教育課程（1966～76 年）に出版された 1972 年版と 1975 年版の日本関連項目数は，それぞれ 3 つと 2 つであり，少ない（表 3）。第 4 次教育課程（1966～76 年）に出版された 1972 年版と 1975 年版は，第 3 次教育課程（1958～65 年）に出版された 1960 年版に比べると項目数は減り，1960 年版に書かれていた「工業」と「農業と水産業」など産業に関する項目がなくなった一方，「畸形に発展した資本主義経済」という項目が新たに加えられた。だが，実は「畸形に発展した資本主義経済」は工業と農業などの産業に関する内容であり，工業と農業などを 1 つの項目にまとめたのである。従来の産業と経済などの項目のタイトルにおいては感情的，あるいは政治的字語はなかったが，第 4 次教育課程（1966～76 年）では「畸形に発展した」と「資本主義」という感情的，政治的字語が加えられているのが特徴的である。第 2 期(量)の日本関連項目数は，第 1 期(量)より減った。

（4）第 3 期(量)（1978～2007 年）の特徴

本期は，1978 年版と 1984 年版，1988 年版と 1995 年版，2001 年版の教科書が含まれている。これらの教科書は，第 5 次教育課程～第 7 次教育課程期の編集方針に従い出版された教科書である。本期における日本関連記述の平均記述割合は 1.8%である。その中で，記述の割合が最も少ないのは 1978 年版と 2001 年版の 1.7%であり，最も多いのは 1995 年版の 2.0%である。第 1 期(量)，第 2 期(量)に比べると，日本関連記述が教科書全体に占める割合は少なくなった（図 1，表 2）。

a 第 5 次教育課程（1977～85 年）

第 5 次教育課程（1977～85 年）に出版された教科書の日本関連記述が教科書全体に占める割合は，1978 年版は 1.7%，1984 年版は 1.8%である。この割合は，分析した時期を通して最も少ない（図 1)。

表 3 のように，1978 年版と 1984 年版の 2 冊の教科書とも，「山がちな地形」，「季節風気候」，「発達した資本主義経済」の 3 つの項目に分けられており，第 4 次教育課程（1958～76 年）の内容項目と比べると「季節風気候」という自然に関する内容項目が増えた。

経済関連の内容項目をみると，第 4 次教育課程（1966～76 年）の日本関連記述の内容項目は「畸形に発展した資本主義経済」というタイトルであったが，第 5 次教育課程（1977～85 年）では，上述したように「発達した資本主義経済」となり，感情的字語が消えた（表 3)。

b 第 6 次教育課程（1986～91 年）

第 6 次教育課程（1986～91 年）に出版された 1988 年版の日本関連記述が教科書全体に占める割合は 1.8%である。

内容項目に関しては，1978 年版，1984 年版，1988 年版の 3 冊の地理教科書の中の日本に関する記述の内容構成は変わっておらず，同じである（表 3)。

c 第 7 次教育課程（1992～2000 年）

第 7 次教育課程（1992～2000 年）に出版された教科書における日本関連記述が教科書全体に占める割合は，1995 年版が 2.0%，2001 年版[22]が 1.7%である（図 1)。

表 3 をみると，日本関連記述の内容項目は 1995 年版と 2001 年版でそれぞれ 5 つと 3 つがあり，1995 年版は第 6 次教育課程（1986～91 年）より増えた。1995 年版には

[22] 教学大綱から課程標準への転換期であるため，教科書の出版が遅れ，教科書の出版年次と教育課程の年次がズレでいる。本教科書は第 7 次教育課程以後に出版されているが，第 7 次教育課程の編集方針に従って編集されているため，第 7 次教育課程で分析する。

「文化」に関する内容項目が新しく加えられ，2001 年版ほか，その後に出版されたすべての教科書に書かれている（表 3)。

また, 自然に関する内容項目は, 第 5 次教育課程と第 6 次教育課程に出版された 1978 年版と 1984 年版，1988 年版の「山がちな地形」と「季節風気候」の 2 つから，1995 年版では「自然地理特徴」の 1 つになっており, 自然に関する内容項目が減った (表 3)。反面，産業関連の内容項目は 1978 年版と 1984 年版，1988 年版の「発達した資本主義経済」の 1 つだけであったが，1995 年版では「発達した経済」と「太平洋沿岸工業」，「発達した漁業と高い農業単価」の 3 つになり，その数が増えた（表 3)。こうした項目の数からみると，1995 年版においては，自然関連内容の学習より，経済関連内容の学習が重視されていることが分かる。

(5) 第 4 期(量)（2008～2018 年）の特徴

本期は，2008 年版と 2011 年版，2016 年版の教科書が含まれており，それは第 8 次教育課程と第 9 次教育課程の編集方針に従い出版された教科書である。本期において，日本関連記述量が一気に増え，その平均割合は 7.7%もある（図 1)。

a 第 8 次教育課程（2001～2010 年）

第 8 次教育課程（2001～2010 年）に出版された教科書における日本関連記述が教科書全体に占める割合は，2008 年版と 2011 年版[23]で 7.7%を占めている（図 1)。

b 第 9 次教育課程（2011～2018 年）

第 9 次教育課程（2011～2018 年）に出版された教科書における日本関連記述が教科書全体に占める割合は，2016 年版で 7.8%を占めている（図 1)。2016 年版は 1949 年から 2018 年に出版された教科書の中で，日本関連記述割合が最も多い教科書である。

第 4 期(量)の記述項目数は 3 つであり，自然，経済，文化でそれぞれ 1 つずつ占めて

[23] 2011 年版の教科書は，第 8 次教育課程期以後に出版されたが，第 8 次教育課程の編集方針に従って編集したため，第 8 次教育課程で分析する。

おり，第 3 期(量)の 1995 年版以外の教科書の内容項目数と同じである（表 3)。ただし，第 4 期(量)において，第 8 次教育課程期（2001～2010 年）に出版された 2008 年版と 2011 年版の経済関連項目の「発達した加工貿易経済」が，第 9 次教育課程（2011～2018 年）に出版された 2016 年版では，「世界と緊密な関係がある工業」に代わり，工業を強調している傾向になっている。

(6) 他国に関する記述割合との比較

既述した日本に関する記述の量的変化の特徴をより明らかにするために，本項では，上述した日本に関する記述の 4 つの量的時期区分に沿って（表 2)，資本主義大国であるアメリカと，社会主義大国であったソ連[24]の関連記述の割合と比較した（図 2)。その結果，この時期区分が他国においても有効であることが明らかになった。

第 1 期(量)では，日本の記述割合は教科書全体の 3.0%であった。それに対して，米ソ両国の記述割合は高い。日米ソ 3 か国の中で対ソ記述割合が最も多く，その記述割合は米日両国の記述割合を合わせた割合とほぼ同じであった。また，対日記述割合の増減が少ない反面，米ソ両国の記述割合の増減は激しい（図 2)。本期の日本の記述割合を米ソ両国のそれと比較すると，対日記述割合が最も少なく，米ソ両国に比べると，日本は軽視されていたことが明らかになる。

[24] ソ連崩壊後はロシアを分析する。中国の中学校地理教科書では，1949～94 年はソ連，1995 年版以後はロシアと書いている。そのため，本研究では 1995 年版を境にそれぞれソ連とロシアで記述する。1995 年前後を合わせて論じる際には，ソ(ロ)と表記する。

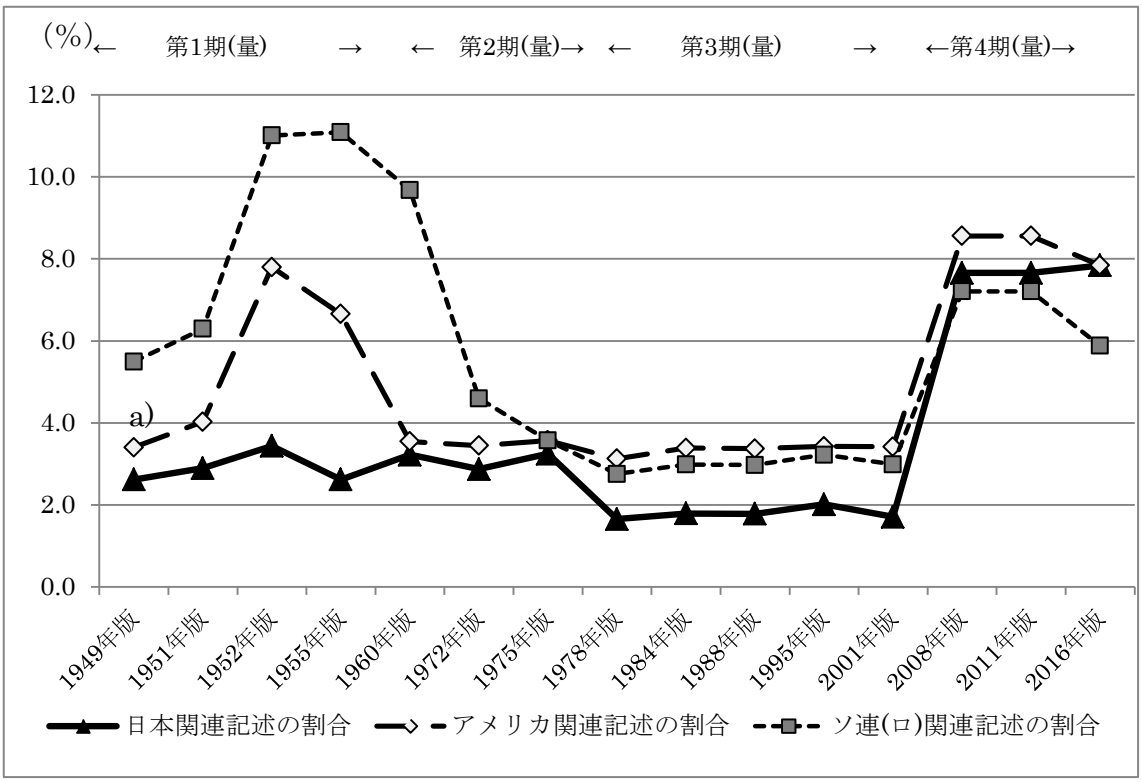


図 2　中国の中学校世界地誌地理教科書における日本・アメリカ・ソ連(ロ)関連記述割合

a) 1949 年版（下冊）は資料収集で見つかっておらず，1949 年版のアメリカ関連記述割合は 1951 年版（下冊）のアメリカ関連記述のページ数で算出した。1951 年版は 1949 年版の改訂版であり，他国の記述のページ数もそれほどの差がないことから，分析において問題がないと考えられる。

（中国地理教科書より筆者作成）

第 2 期(量)では，対日記述割合は第 1 期(量)と同じ 3.0%を占めており，第 1 期(量)と合わせ，記述割合は安定している。それに比べると，米ソ両国の記述割合は第 1 期(量)より減った。対ソ記述割合は 1960 年版において高い割合を占めていたが，1972 年版ではその割合が大きく下がり [25]，その後の 1975 年版でより下がった。対米記述割合は 1955 年版では高かったが，1960 年版で大幅に下がり，対日記述割合よりやや多い程度となり，1975 年版では日米ソ 3 か国の記述割合はほぼ同率となっている（図 2）。

[25] 1960～1972 年版のソ連記述割合は急激に下がったが，2 冊の教科書の出版年次が 12 年も離れており，ほかの時期より教科書の出版間隔が大きいことも要素の 1 つとして考えられる。

第 3 期(量)では，対日記述割合は第 2 期(量)より少なく，教科書全体の 1.8%を占めており，米ソ(ロ)両国の記述割合より少ない。米ソ(ロ)両国の記述割合をみると，対米記述割合は第 2 期(量)と変わらない。しかし，対ソ(ロ)記述割合は第 2 期(量)に大幅に減少したうえ，第 3 期(量)はさらに減少し，1978 年版からは対米記述割合よりも少なくなっている（図 2)。

日本の記述量に大きな変化がある第 4 期(量)では，対日記述割合は 7.7%と急激に増え，2008 年版で初めてロジアの記述割合の 7.2%を超えた。また，2016 年版において日本の記述割合はさらに上昇し，対米記述割合と並ぶ 7.8%までなった。本期では，対日記述割合だけではなく，同時に米ロ両国の記述割合も増えているが，対日記述割合が最も大きく増加していることが分かる（図 2)。

(7) 量的特徴から見た中国の地理教科書

本節では，中国の中学校地理教科書における日本に関する記述の特徴を量的側面から検討した。その結果，日本に関する記述の割合は，教科書全体の 2～8%を占めており，1970 年代後半～2000 年代前半にいったん下がっていたが，2000 年代後半からは大きく増加していることが明らかになった（図 1)。

また，米ソ(ロ)両国の記述割合と比較すると，対日記述割合は米ソ(ロ)両国のそれに比べると増減が激しくなく，1949～2007年において記述割合は比較的安定していた。だが，2008～2018年においては，日米ロ3か国とも記述割合が増えている中，対日記述割合が最も増えたことが分かる（図2)。

1949～77 年において，対日記述割合の増減は少なく，1972 年の日中国交回復前後においても大きな変化が見られなかった。それに比べると米ソ両国の記述割合の変化は激しい。1952 年版では米ソ両国の記述割合が大きく増加し，対ソ記述割合は 1952 年版と 1955 年版，1960 年版で高く，対米記述割合は 1952 年版と 1955 年版で高い。その

後，対ソ記述割合は 1960～1972 年にかけて大きく下がり，対米記述割合は 1955～60 年にかけて大きく下がったが，対米記述割合に関しては 1949～2007 年において 1952 年版と 1955 年版を除き，ほぼ変わらないことから，元の割合に戻ったとも言える。言い換えれば，対米記述割合は 1952 年版と 1955 年版で特別に多かったのである。米ソ両国の記述割合は 1975 年版で同率になり，1978 年版からは対米記述割合が対ソ記述割合を超えた。

中国は建国時からソ連と中ソ同盟を組み，友好関係にあったが，1960 年代中期から中ソ両国の国家関係は極度に悪化した。そのため，対ソ記述割合は 1960～72 年版にかけて大きく下がったと思われる。一方，1970 年代に入ると中米両国は急接近し，1972 年のニクソン大統領の中国訪問により，中米関係はそれまでの対立から和解へと転換した。そのため，1978 年版からは対米記述割合が対ソ記述割合を超えたと思われる。

こうした米ソ両国の記述割合の変化は，中国側の冷戦による反米・親ソと，反ソ・親米の時期と重なっている。日米ソ 3 か国の記述割合から見られる中国の地理教科書は，中国を含む日米ソの 4 か国の枠組みの中で変化しており，つまり国と国の敵対のパワー関係が表面化している。国際社会の情勢による政治関係の変化という大きな枠組みの中，記述対象国の学習ボリュームを調整したと考えられる。また，上述したように 1952 年版と 1955 年版で対米記述割合が特に多いが，その原因は朝鮮戦争にあると思われる。以上の点については，第 3 節の対日記述の質的特徴において改めて述べる。

その後，1978～2007 年では，日米ソ(ロ)3 か国の互いの記述割合の差は 1949～77 年ほど大きくなく，安定している。だが，中国の中学校地理教科書では，日米ソ(ロ)3 か国の記述の割合を下げた反面，第三世界に属している国に関する記述ページ数を増やしていた[26]。中国にとっては，第三世界の国々への配慮が必要となり，中国の政治的要素

[26] 同じく人民教育出版社から出版され，上･下冊の 2 冊と同じ出版形式である 1960 年版と 1978 年版におけるアフリカ・ラテンアメリカに関する記述のページ数を調べた結果，アフリカの記述ページ数は 14 ページから 36 ページ，ラテンアメリカの記述ページ数も 5 ページから 18 ペ

が反映されているとも思われる。また，中ソ両国の関係が悪化したことにより，1970年代に出版された教科書における対ソ記述割合を大きく下げていたが，その割合は当時親米であった国際関係にも関わらず，対米記述割合と大きな差がなく，対日記述割合よりも多かった。こうしたことから，中国にとって中ソ関係は悪化したが，ソ連は隣国であり，また社会主義大国としてアメリカ並みに重要であったと考えられる。

もう一点，改革開放により経済発展を「すべての事柄の中心」とする政策の下で，中国は「如何なる大国あるいは如何なるブロックにも決して依存しない」という，各国と等距離を保つ独立自主対外政策を打ち出し（増田・波多野 1995：95－96），経済発展のために多くの国との友好関係を模索したことにあると思われる。経済発展を重視した姿勢は，第 3 節の対日記述の質的特徴でも確認できる。そのため，親米の時期であっても，親ソの時期のようにソ連の記述割合と他国の記述割合に大きな差を置いてないと理解してよいだろう。

それでは，中国の中学校地理教科書における日本の位置付けを記述割合から分析する。中国の中学校地理教科書における日本に関する記述割合は，1949～2007 年において比較的安定していた。1975 年版以前は日米ソ 3 か国の記述割合をみると，日米両国を足した記述割合が対ソ記述割合に相当し，日本はアメリカの従属変数であったと言える。それに対して，1975 年版では日米ソ関連記述割合がほぼ同量になった（図 2）。その後の 1978～2007 年における日米ソ(ロ)3 か国の記述割合の差は大きくない。こうしたことから，日本はアメリカの従属変数から独立変数になったとも言えよう。これは 1972 年の日中国交回復により，日中関係は国同士の関係になり，日本はアメリカに支配されている従属国から独立国へと認識が変わったと思われる。

最後の 2008～2018 年においては，日米ロの 3 か国の記述割合が急激に増えた。その

ージに増えていた。1960 年版と 1978 年版の総ページ数の比率と，アフリカ，ラテンアメリカ記述ページ数の比率を比べてみると，いずれもアフリカとラテンアメリカ関連記述が 1978 年版に占める割合が高くなっている。

原因として，第 8 次教育課程から「近隣諸国」という新しいタームが増えたことにより，「近隣諸国」に該当する日ロ両国の記述割合が増えたと考えられる。だが，「近隣諸国」に該当しない対米記述割合も増えており，この点では経済的側面の影響を受けていると思われる[27]。主に分析した日米ロの 3 か国の中で対日記述割合が最も増えた点について，上述した各要因から仮説を立てると，次のようになる。ソ連崩壊後，米ロ両国の力が次第にアジアから後退する中，日中関係は東アジアの重要な要因となり，中国にとって日本はますます無視できない存在になっていった。特に，2016 年版の教科書においては，対日・対米記述割合は同量となった。日本は中国にとって近隣諸国，さらに経済大国として重視しなければならない相手国となったのである。

第 3 節　中国中学校地理教科書の日本に関する記述の質的特徴と記述内容の変遷

前節では，1949～2018 年の間に出版された中学校地理教科書における日本に関する記述の量的変遷を，1949～59 年，1960～77 年，1978～2007 年，2008～2018 年の 4 つの時期に分けて分析した（表 2）。また，日米ソ(ロ)3 か国の記述割合を比較しながら，その特徴と社会との関連について述べた。

本節では，中国の中学校地理教科書における日本に関する記述の特徴を，質的側面から検討しながら，第 2 節で分析した量的な特徴と合わせて，中国の中学校地理教科書における日本に関する記述の総合的な特徴と，それから見えてくる中国の教育について検討していく。

日本に関する記述の質的変化は，以下の 4 つの時期に分けられる（表 4）。表 2 と表

[27] 第 8 次教育課程に出版された世界地誌地理教科書の記述対象国は，近隣諸国のタームに書かれている日本，東南アジア，インド，ロシア以外に，中東，西ヨーロッパ，アフリカを国別ではなく地区単位で紹介したほか，オーストラリア，アメリカ，ブラジルしかない。対象国からみると，ヨーロッパの中では経済力が比較的低い東ヨーロッパの記述はなく，経済力が高い西ヨーロッパだけ，また，経済力がそれほどない国々はまとめて地区として紹介するなど，経済力を重視する傾向がある。

4 から明らかになったように，量的変化と質的変化による時期区分は部分的に異なるものの，大きく見れば整合的である。

表 4　中国の中学校世界地誌地理教科書における日本関連記述の質的変化とその特徴

質的変遷の時期区分	対日記述の特徴
第 1 期(質)（1949～77 年）	政治的記述と対米批判的記述が集中
第 2 期(質)（1978～94 年）	政治的要素が弱まる，対米批判から対ソ批判へ，資本主義経済強調
第 3 期(質)(1995～2007 年)	政治的要素が完全に消え，日本の経済発展を全面に強調
第 4 期(質)(2008～2018 年)	日本への親近感の育成に努めながらも日本の経済を牽制

（筆者作成）

（1）第 1 期(質)（1949～77 年）の特徴

本期の対日記述の質的特徴をひとことで言えば，「政治的記述，アメリカに対する批判的記述が集中した時期」であり，その特徴は大きく 5 点に分けられる。1 番目は，戦争に関する記述が集中していること，2 番目は，アメリカに対する批判的記述が多く書かれていること，3 番目は，日本の資本主義と帝国主義を批判していること，4 番目は，日本の資本主義と帝国主義，日本人民を分けて記述していること，5 番目は，政治的な単語を多用していることである。

a 戦争に関する記述の集中

1949 年版と 1951 年版では，戦争関連記述は節，あるいは項の題名として書かれてはいないが（表 3)，「自然概況」の項目の中で植民地侵略による日本の国土面積の拡大と，植民地を失うにつれ縮小した面積として述べている。記述は以下の通りである。「日本は我が国の東に位置しており，本州，九州，四国，北海道の 4 つの大島がある。日本の資本主義の発展により，日本のファシズムは経済侵略のため，ロシアの千島列島と庫頁島列島[28]，我が国の台湾と琉球，及び朝鮮半島全部を占領した。だが，野心は消えず，さらに我が国の東北を占領した。その後中原に派兵し，第二次世界大戦を起こした。最

[28] 日本では樺太島と呼ばれている。

終的に侵略者は歴史の失敗の運命から逃れられず，無条件で中国とソ連，米国，英国に投降し，領土は本来の 4 つの大島に戻った」（盧・陳，1949a：82）。

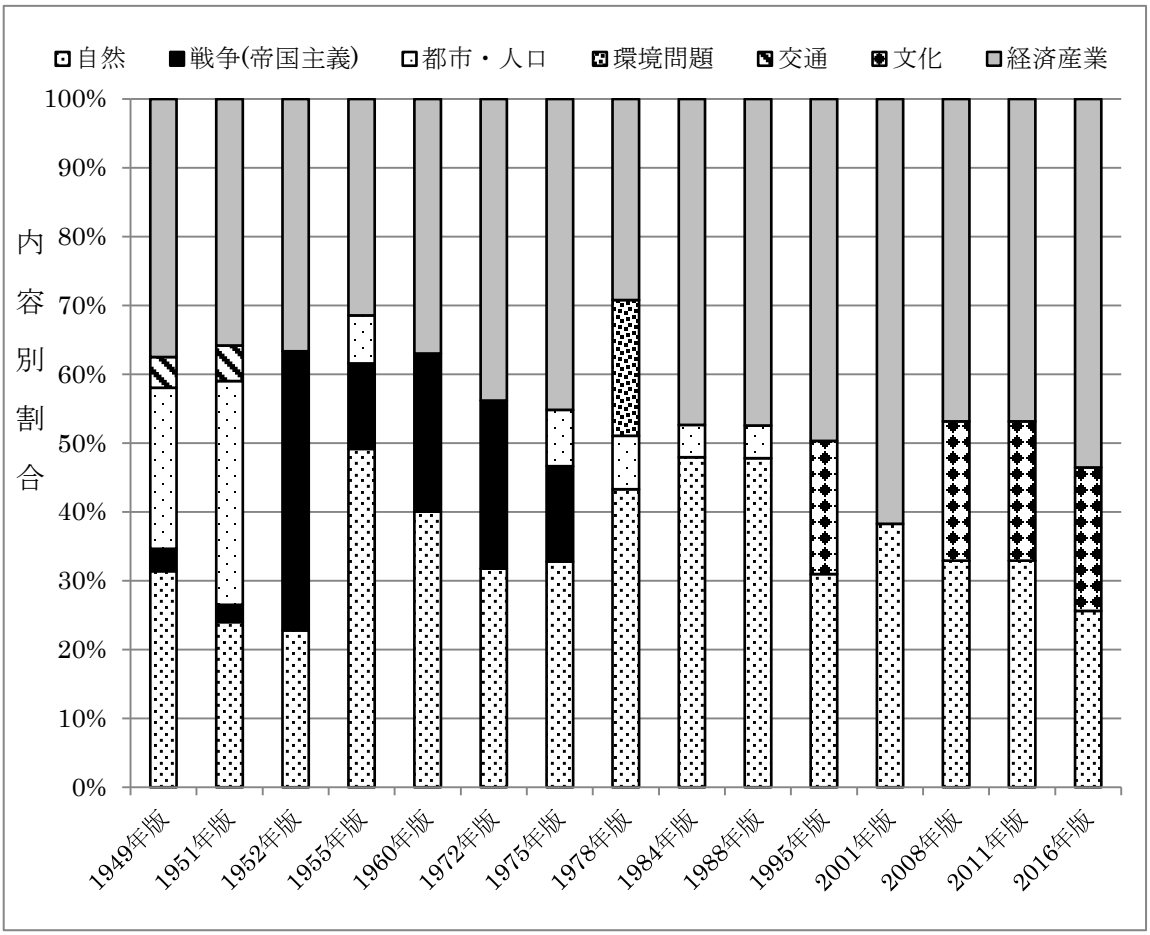


図 3　中国の中学校世界地誌地理教科書における日本記述の内容別割合

（中国地理教科書より筆者作成）

1952 年版は戦争に関する記述割合が最も多い教科書である（図 3）。1952 年版の教科書における日本に関する記述は，教科書の第 2 章第 3 節「敗戦後の日本」と，第 4 節「日本植民帝国の崩壊」に分けて書かれており，その中で，戦争を含む帝国主義関連の項目は「アメリカが東洋を侵略するための基地」，「帝国の形成」，「第二次世界大戦中の日本の拡張」，「日本の植民地帝国の崩壊」の 4 つがある（表 3）。

「帝国の形成」では，以下のように書かれている。「1857 年に日本は，ロシアを騙し千島列島を手に入れた。また，1876 年に日本は南の小笠原諸島を占領し，1879 年には我が国の琉球群島を占領した。そして，1891 年には火山群島[29]を占領し，その後，第一次中国侵略戦争[30]（1891～95 年）を起こし，我が国の台湾と澎湖諸島を奪った。日本は 1905 年の日露戦争を通じて，ロシアの南庫頁島と我が国の関東州[31]を奪った。その後，朝鮮を「独立」させるという名義で，1910 年に朝鮮を植民地化した。第一次世界大戦中に日本は戦勝国として，ドイツが太平洋周辺で所有していたカロリン諸島やマーシャルなどの諸島を植民地化した。これにより，日本の植民地帝国が形成されたのである」（陳，1952a：52－53）。

「第二次世界大戦中の日本の拡張」では，以下のように書かれている。「1931 年に日本は武力で我が国の東北 4 省を侵略した。1937 年には中国に対する全面的な侵略戦争を起こし，1941 年には太平洋戦争を起こした。第二次世界大戦中日本は，我が国だけではなく，インドネシア，フィリピン，ベトナム，マレーシア，ビルマを占領した。また，タイを支配し，インドの国境まで侵略した」（陳，1952a：53－54）。

「日本の植民地帝国の崩壊」では，以下のように書かれている。「中国共産党の指導で行われていた中国人民の積極的な抗戦と，ソ連の対日宣戦により，日本は降伏しなければならなかった。日本の敗戦により，日本の植民地帝国は崩壊した。日本が降伏した後，南庫頁島と千島群島はソ連に返却した」（陳，1952a：54－55）。

---

[29] 火山列島とは，小笠原諸島に属する列島を指しており，硫黄列島とも呼ばれる。
[30] 日本では「日清戦争」，中国では「中日甲午戦争」とも呼ばれている。
[31] 現在の中国の大連，旅順地域を指している。

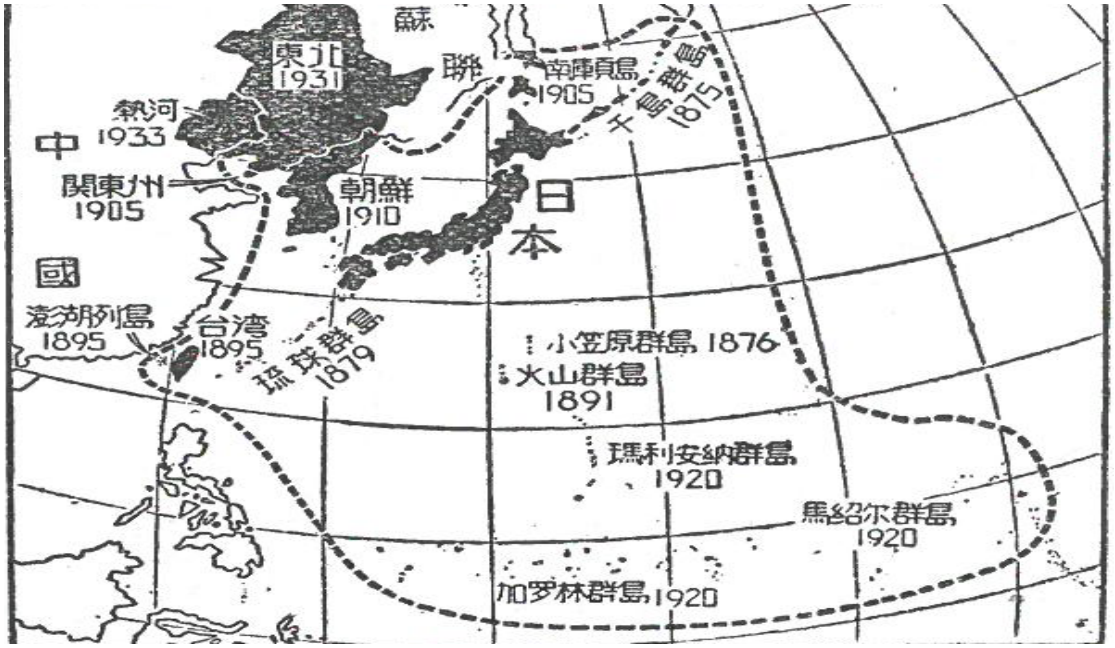


図 4　日本の植民地地図 [32]

（出典：1952 年『外國地理課本　上册』より）

図 4 は，1952 年版に載せられた日本の地図であり，中国の中学校世界地理教科書で日本の植民地を表している唯一の地図である。1952 年版は戦争に関する記述が最も多い教科書であることから（図 3），本教科書は日本の植民地収奪を含む戦争を，全面に出した教科書であるとも言える。

表 3 をみると，1960 年版には帝国主義に関する項目がない。しかし，教科書の項目として表記されていないが，2 ページ（図を含む）にかけて日本の地理的位置とアメリカに占領されている日本，日本の軍国主義を含む反動勢力を，以下のように述べている（図 3）[33]。「日本は，以前，凶悪な帝国主義国家であり，我が国と朝鮮，東南アジアの諸国を侵略した。第二次世界大戦中，我が国とソ連紅軍の打撃を受け，1945 年に降伏した。日本の本土は一時的に同盟国により占領されていたが，アメリカ軍はこれを契機

[32] 教科書には図のタイトルがなく，「日本の植民地地図」は筆者がつけたものである。

[33] 表 3 と図 3 の区別を説明する。表 3 で表示しているのは，中国の中学校地理教科書が日本に関する記述を分けた項目であり，図 3 は日本に関する記述の項目と関係なく，実際に教科書に書かれている記述を内容別で分けたものである。

に，長期にわたり日本を占領している」（人民教育出版社，1960a：39）。

1972 年版と 1975 年版の教科書においては，帝国主義が「畸形に発展した資本主義経済」の中で書かれていた。

以上のように，戦争関連記述には「騙し」「凶悪」「「独立」させるという名義」など，感情的要素が多く入っている。

b アメリカに対する批判的記述

この特徴は，1 番目の特徴の続きでもある。1 番目の特徴で述べた戦争に関する記述の中では，アメリカを批判する記述が大量に書き込まれている。

1952 年版の「アメリカが東洋を侵略するための基地」では，以下のように書かれている。「戦後，アメリカは日本を占領した。アメリカの統治階級は極東に向かって拡張するため，日本の反動勢力を支持し，軍事工業を復活させることを決めた。アメリカは不法で再び日本を武装させ，極東の平和を威嚇した」（陳，1952a：51）。

また，1955 年版における日本に関する記述は，第 3 章の「アジアの民族解放運動が高まっている国家」の中に書かれている。こうしたことから，当時中国の対日認識は，日本は現在アメリカ帝国主義の統治から解放するために戦っているという理解であった。その記述は，「アメリカによる日本占領は，当初の同盟国の協定を完全に違反していることになる。アメリカは日本が民主化へと進むことが許せなかった上に，再び日本を武装させ，一方的に日本と同盟を結んだ。日本はアメリカ帝国主義の半植民地になり，アジアを侵略する軍事基地になった」とある（人民教育出版社，1955：45）。

そして，1960 年版では，以下のように書かれている。「アメリカ軍はこれを契機に長期にわたって日本を占領している。アメリカ帝国主義は当初の協定を違反し，日本の軍国主義を復活させ，様々な奴隷性を持つ条約と協定を結び，日本を支配している上に，日本に軍事基地を作った。現在，日本は様々な面において，アメリカの干渉を受け，アメリカに支配されている」（人民教育出版社，1960a：39）。

記述内容からみると，過去の中国への侵略戦争に関する記述より，当時アメリカに占領されていた日本の「現在」に関する記述が多く，主な非難先がアメリカになっている。

しかし，本期の最後の 1975 年版においては，上述した反米の記述と異なる反ソの記述が書かれており，「長年にわたり，日本人民はソ連に占領されている北方領土を取り戻すために正義の戦いをしている」とある（北京市教育局教材編写组，1975：22）。だが，上述した記述は詳しい島名などは書かれておらず，次の第 2 期(質)の教科書に詳しい記述と，北方領土を含む日本地図が掲載されているため，次の第 2 期(質)で詳しく紹介する。だが，同一教育課程期に出版された 1972 年版と 1975 年版において反米が反ソに変わったことと，この時期は日中国交回復と，米中国交回復が行われた時期であることは注目すべきである。

c 日本の資本主義と帝国主義に対する批判

3 番目の特徴は， 2 番目の特徴の続きでもあり，上述したアメリカへの批判的な記述とともに，しばしば日本の資本主義と帝国主義に対する批判的な記述が書かれていることである。例を挙げると以下の通りである。

1952 年版には，「アメリカ帝国主義は日本の反動勢力を支持し，軍事工業を復活させることを決めた」とあり（陳，1952 a：51），1960 年版には，「日本は工業が発達している資本主義国家である。日本の大部分の工業生産は，独占資本家により占められている。資本家は残酷に労働者を搾取しており，その中でも特に，女性労働者と児童労働者に対する搾取が酷い」とある（人民教育出版社，1960a：42）。

次に，1972 年版の「米日反動階級と戦っている日本人民」では，「第二次世界大戦後，アメリカ帝国主義の支持の下で，日本の反動勢力は，吉田茂と岸信介から佐藤栄作に至るまで，一貫として中国を敵視している政策を実施しており，日本の軍国主義の復活を加速化させている」とある（辽宁省中小学教材编写组，1972：30）。

だが，日本の資本主義と帝国主義への批判的記述は，対米への批判的記述に比べ，そ

の記述量は少なく，「アメリカ帝国主義は日本の反動勢力を支持し」，「アメリカ帝国主義の支持の下で，日本の反動勢力は」など，戦後における日本の資本主義と帝国主義の復活の原因はアメリカ帝国主義によるものであり，批判先は依然としてアメリカになっている。

d 日本の資本主義，帝国主義と日本人民を分けて記述

3 番目の特徴として，日本の資本主義と帝国主義への批判的記述が挙げられているが，その記述では日本の資本主義，帝国主義と日本人民を分けて記述しており，これが 4 番目の特徴になる。

1960 年版では，以下のように書かれている。「日本人民と異なり，日本の反動統治集団はアメリカ帝国主義に頼り，自国人民を搾取していると同時に，アメリカ帝国主義の政策に従い，我が国に敵意を持ち，また，我が人民と日本人民の友好的関係の発展に敵意を持っている。日本の反動統治集団の行為は，多くの日本人民の反対と非難を受けている。日本人民は日本の軍国主義の復活に反対しており，独立，民主，平和，中立のために戦っている」（人民教育出版社，1960a：39－40）。

1972 年版の「米日反動階級と戦っている日本人民」では，「偉大である毛沢東主席は，日本民族は偉大な民族であり，彼らはアメリカ帝国主義に長年にわたり支配されていることを絶対許さないだろうと述べている。日本人民は，アメリカと日本の反動勢力との戦いをやめたことがない。近年，日本人民はアメリカに反対する戦いをしており，アメリカと日本の反動勢力に衝撃を与えている」とある（辽宁省中小学教材编写组，1972：30）。

上述したように，日本関連記述には，「日本人民と異なり日本の反動統治集団は」，「日本人民は日本の軍国主義の復活に反対しており」など，日本の帝国主義と日本人民を分けて記述しており，批判しているのは日本の帝国主義であり，日本全体ではないことが読み取れる。

e 政治的な単語の多用

上述した 4 つの特徴を述べた際に, 例として挙げた記述には政治的単語が多く使用されており，これが 5 番目の特徴である。上述した記述だけでなく，以下の記述においても強い政治性が見られる。

1951 年版の「発展状況」では，次のような記述が見られる。「日本の帝国主義者らは中国の貧困の原因は人口過剰にあると主張し，中国への侵略行為を隠し，中国人民に災難をもたらした。だが, 中国の独立後はどうなっているのか。事実ははっきりしている。中国人民は立ち上がった。中国は人口の圧力が大きいと感じていない。中国では，人民が暖衣飽食している局面が現れ始めた。こうした状況は，新たな社会制度の優越性を十分に表している。人口過剰というのは成立していない」（盧・陳，1951a：86）。

同じく，1951 年の「発展状況」では，次のような記述が見られる。「日本の食糧不足の原因は，日本人民に対する搾取である。日本人民を搾取しているのは，日本の大資本家と封建地主だけではなく，さらに凶猛で無慈悲なアメリカ財閥と軍閥である。アメリカ財閥と軍閥を日本から追い出し，自ら政権を握る時こそ，日本人民も中国人民と同じく幸せになれる」とあり（盧・陳，1951a：86－87），階級を分けることにより，マルクスレーニン主義の立場を明確に表した。

上述した記述に現れた政治的な単語に限らず，それ以外の記述においても「ファシズム」「封建地主」「労働人民」「小資本階級」「帝国主義列強」「反動統治集団」「独占資本」など，政治的色彩の濃い単語が多く使われている。

本期（1949～77 年）の質的特徴と，本章の第 2 節で分析したこの時期に該当する第 1 期(量)と第 2 期(量)の量的特徴を合わせると，いずれも中国側の反米・親ソと反ソ・親米の中ソ対立の時期と重なり, 対日記述は国際社会の情勢による政治関係の変化という大きな枠組みの中で，敵対関係が反映されている。また，第 2 節では日米ソ 3 か国の量的側面から，1970 年代前半までの中国の対日認識はアメリカの従属国であると述べ

たが，実際に本期の質的特徴の 2 番目で挙げたように，「日本はアメリカ帝国主義の半植民地になり」とあることからも，当時の中国における対日認識はアメリカの従属国であった。上述した点を踏まえて，1949～77 年における中国の中学校地理教育は政治の影響を受けており，政治的変化を語っていたことが分かる。

以下でさらに 2 つの例を紹介しよう。第 1 は，第 2 節で述べたように，対米記述割合が 1952 年版で最も多く（図 2)，さらに内容としては，対米批判を含む帝国主義関連記述が 1952 年版で最も多いことから (図 3), 朝鮮戦争の影響を受けていたと思われる。日本では教科書の記述は同一教育課程において，一定程度の統一性が見られる。また，教科書は編集と検定から採択と発行まで，少なくとも 4 年の時間がかかる。そのため，中国教科書で 1950 年の朝鮮戦争が 1952 年に出版された教科書に反映されるのは非常に速い。次に 1972 年版と 1975 年版の 2 冊の教科書は，第 4 次教育課程期に出版された教科書にもかかわらず，1972 年版では反米，1975 年版では反ソと，その記述内容が根本的に大きく変わった。この時期は日中国交回復と，米中国交回復をした時期であることに注目すべきである。

上述した 2 点からみると，中国の教科書は政治的要素がいち早く反映され，政治に敏感であった。つまり，中国の教育は国の政治の影響を受けやすく，言い換えれば政府の教育に対するコントロールの力が強いと言える。

(2) 第 2 期(質)（1978～94 年）の特徴

本期の日本に関する記述の質的特徴は，第 1 期(質)より政治的要素が弱まり，また，日本関連記述における批判先は第 1 期(質)のアメリカから，ソ連へと変わった。その上で本期の質的特徴は大きく以下の 3 点に分けられる。1 番目は，戦争とアメリカとの関係に関する記述が消えたこと，2 番目は，北方領土問題における日本への支持を表していることと，3 番目は，日本の資本主義経済を強調していることである。

a 戦争とアメリカとの関係に関する記述の消去

第 1 期(質)の日本に関する記述の 1 番目の特徴として，戦争に関する記述の多い点を挙げたが，本期においては，1978 年版から戦争関連記述が一切消え（図 3)，アメリカに対する批判的記述も消えた。この点を本期の 1 番目の特徴として指摘できる。

また，第 1 期(質)の日本の記述の 3 番目の特徴として，日本の帝国主義に対する批判的記述が書かれていたことを挙げたが，それも消えている。

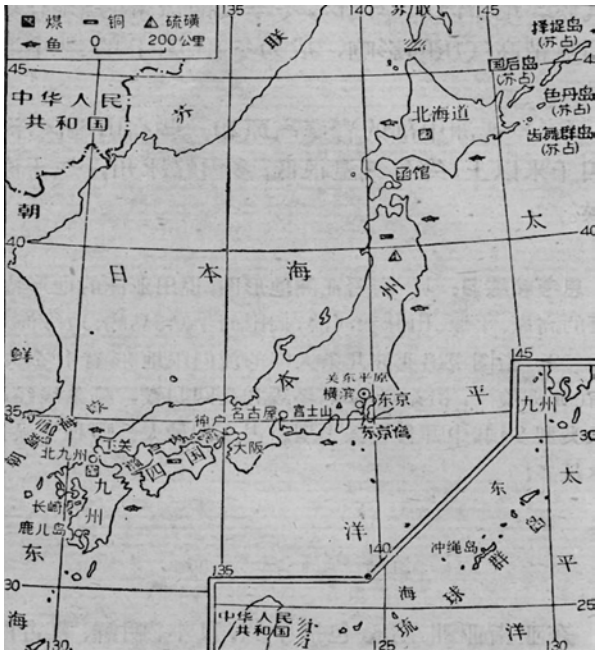
b 北方領土問題における日本への支持

2 番目の特徴は，日本の北方領土問題に関わるソ連への批判であり，本期に出版されたすべての教科書で，「日本の北方には歯舞群島，色丹島，国後島，択捉島がある。これらの島々は日本の固有の領土であり，第二次世界大戦後ソ連により占領されている。長年にわたり日本人民は，北方の 4 つの島々に対する領土主権を回復するために，断固たる戦いをしている」と書かれている（人民教育出版社地理社会室，1978a：22)。

記述には「日本の固有の領土」とあり，北方領土が元々日本の領土である正当性を強調し，「領土主権を回復」や「断固たる戦い」などの表現から，日本を強く支持する立場を示していることが分かる。前よりも北方領土に関する記述においては強い感情的な要素と政治的意図が見られる。

また，日本の地図に北方領土が初めて表記されたのも 1978 年版の教科書であり，北方領土には「蘇占」（ソ連占領中）[34]と記されており，その後に出版されたすべての教科書にも同様な表記が確認できる（図 5，図 6)。

[34] 1995 年版からは「俄占」と表記され，ロシア占領中という意味である。



⇒

図５　日本地図　　**図６　日本地図に書かれている北方領土**

（出典：1978 年『世界地理　上册』より）

c 日本の資本主義経済を強調

第 1 期(質)における日本関連記述の 3 番目の特徴として，日本の資本主義に対する批判的記述が書かれていることを挙げたが，本期においては，批判的記述がなくなった反面，発達した資本主義経済を通じて日本の発展を強調している。これが本期における 3 番目の特徴である。

1978 年版の「発達した資本主義経済」には，「日本は経済が発達している資本主義国家であり，工業の近代化水準が高い。主要な工業部門は鋼鉄，機械，電子などであり，自動車，船舶，電子商品の領域で世界の上位である。日本の農業は近代化の水準が高いが，耕作農地が少ないため，主に小型農業機械と肥料を使い，念入りに耕作し，誠意を込めて作物を作っている。日本の漁業は発達しており，北海道附近は寒流と暖流が交流し合うため，魚類が多く，世界的に有名な漁場の 1 つであり，函館と下関は日本の 2 大漁港である」とあり（人民教育出版社地理社会室，1978a：23－24)，日本の産業の発展を強調していることが分かる。

図 3 をみると，1978 年版においては都市と環境問題，1978 年版と 1984 年版，1988 年版においては都市に関する内容が表示されているが，表 3 には環境問題と都市に関する項目がない。それは，「発達した資本主義経済」の項目において，環境問題と都市に関する記述が書かれているためである。環境問題については，1950 年代以来日本は高度経済成長期を迎えると同時に，大気，水源，土壌，食品において深刻な汚染問題に面していたが，1970 年代に入ると日本政府は環境保護政策を実施し，現在は良好な効果を得ていると紹介している。

都市に関する記述は，「沿海地域の工業発展により，都市部に急速に人口が集中し，都市人口は総人口の 3 分の 2 以上を占めている。首都東京は，関東平野の南部，東京湾の西北岸に位置しており，人口は 1,100 万人であり，世界最大の都市の 1 つであるほか，日本の陸海空の交通の枢要である」とある（人民教育出版社地理社会室，1984a : 25）。

上述した記述は，第 1 期(質)の経済関連の記述に比べると，その差が大きい。第 1 期(質)の 1975 年版では，「日本の経済は畸形に発展し，悪性に膨張した」と批判していたが，僅か 3 年後の 1978 年版では，経済に関する評価が完全に変わったのである。

こうしたことから，経済面においても第 1 期(質)の政治面で見られた反米・反ソと朝鮮戦争の影響が教科書に反映されたことと同じく，短期間で教科書の内容は大きく変わり，いかに中国政府の政策が教科書に大きい影響を与え，政府が強く教育をコントロールしているかが分かる。

本章の第 2 節で述べたこの時期の量的特徴から，各国と等距離を保つ独立自主対外政策を実施し，経済発展に専念した中国の経済政策の影響を受けていることを明らかにした。また，質的特徴として，日本の発展した資本主義経済を強調していた。その原因は，中国の国家政策にあると思われる。改革開放から自国の近代化を目指す中国にとっては，日本の資金と技術は何よりも魅力的であり，中国の経済改革と対外開放の急進展のためには日本の経済力が不可欠であった。こうした経済戦略は 1982 年の教科書問題，1985

年における中曽根首相の靖国神社への公式参拝など，「戦後処理」に関わる敏感な政治的要素があったにも関わらず，教科書には量的・質的特徴として現れていない。つまり，国家の最優先課題としての経済発展を追求する際に，日本の経済大国化を導いた経験と日本の協力を重視する対日姿勢が教科書に反映され，この時期の日中関係は政治より経済の影響を受けていたと思われる。

(3) 第 3 期(質)（1995～2007 年）の特徴

本期の日本に関する記述の質的特徴は，1 番目は，政治的記述と政治的要素が消えたこと，2 番目は，日本の経済発展に対する全面的な強調と日中の緊密な貿易関係を記述していることと，3 番目は，文化に関する記述が出現したことである。

a 政治的記述と政治的要素の消滅

本期の 1 番目の特徴として，日本関連記述に政治的記述と政治的要素が消えたことが挙げられる。第 1 期(質)の質的特徴として，日本の記述には日本とアメリカが結び付けられており，対米への批判的記述が書かれていることが挙げられた。また，第 2 期(質)の 2 番目の特徴は，北方領土問題における日本への支持から，ソ連を批判していることが挙げられた。批判対象が第 1 期(質)のアメリカから，第 2 期(質)のソ連へと変わったのである。だが，本期においては，日本に関する記述には他国と結び付けながら記述することがなくなった。記述には日本の発展した経済が多く述べられており，また，その記述には政治性が見られない。

b 日本の経済発展に対する全面的強調と日中の緊密な貿易関係を記述

2 番目の特徴は，日本の経済発展を全面的に強調するとともに，中には日本との緊密な貿易関係を述べている点が挙げられる。第 2 期(質)は経済に関する項目に「資本主義」という字語をつけ，ある程度の政治性が見られるが，本期においては「資本主義」の字語が消え，日本の発展を全面的に強調している（表 3)。これは 1 番目の特徴で述べたように，本期において政治的要素が消えたことにつれ，経済関連記述においても政治性

が見られなくなったのである。

また，これまで書かれていなかった日本との関連性を「近年，日本と中国間の貿易は大きく発展した。日本は中国から衣服，石油，石炭，綿花，水産品，野菜などを輸入し，中国へ鋼材，電子機器と他の工業製品を輸出している」とあり（人民教育出版社地理社会室，1995a：107），日本との緊密な貿易関係を述べている。

c 文化に関する記述の出現

上述した貿易上における日中の関連性以外に，これまで書かれていなかった文化に関連する記述が書かれている点が 3 番目の特徴として挙げられる（表 3，図 3）。日中両国の文化的交流を示す記述が，以下のようにある。「日本の民族文化は，外来からの文化を継続して吸収し，日本独自の文化の一部分になっている。現代の日本文化は，伝統的な日本民族の文化でありながら，東西文化を兼ね備えた特徴を持っている。古代から日本は中国などの東洋国家と往来し，中国から水稲，鉄器などが伝わり，また，日本の芸術も中国の影響を受けていた。近代に入り，日本は西洋の科学技術を学び，急速に資本主義経済を発展させた。欧米文化が日本社会に深く影響を与えた」（人民教育出版社地理社会室，1995a：109）。

「外来からの文化を継続して吸収し，日本独自の文化の一部分」という記述には，日本への文化的優越性は見られない。また，「古代から日本は中国などの東洋国家と往来し」とあり，古代から日中両国は交流があったことを示している。

本章の第 2 節で見られた本期の量的特徴は，日米ロに関する記述割合の増減が少ないことであった（図 2）。質的特徴では，第 2 期(質)において日本の発展した資本主義経済を強調していることを述べたが，本期でも日本の発展を全面的に強調している。量的特徴と質的特徴を合わせてみると，1978～2007 年における中国の地理教科書は，資本主義経済を強調した改革開放と，日本の発展を全面的に強調した上での社会主義市場経済の発展など，中国国内の経済戦略の変化を語り，その底には経済戦略のための対外政

策が影響を与えていると思われる。

また，日本の経済発展を全面的に強調したのは，1989 年の天安門事件後，欧米諸国は中国への借款やその他の援助を打ち切るなど厳しい対策をとったが，日本は先進国の中でいち早く 365 億円に及ぶ対中借款を実施するなど，中国からすれば，日本は中国にとって経済的に必要な国家であるという認識が，その背景にあったからだと思われる。

（4）第 4 期(質)（2008～2018 年）の特徴

本期の日本に関する記述の質的特徴として，日本の自然災害に対応する知識の学習と，日本への親近感の育成，日本経済への懸念の 3 点が挙げられる。

a 自然災害への学習

日本の自然に関しては，1949～2018 年を通じて書かれているが（図 3)，日本の自然環境の特徴を通じて，木造建築の耐震対策と学ぶべき避難訓練について図などを用いて表現している点が，本期の 1 番目の特徴として指摘できる。そして，最後に「我が国も地震が多い国であり，日本から学ぶべきことは？」という問いを投げ掛け，生徒に考えさせており，思考型学習の教材として用いられている。これは，本章の第 1 節で述べた課程標準の特徴でもある。

b 日本への親近感の育成

本期では，中国人の中学生が日本の学校に通い，日本人と似ているところが多いことから，日本人と打ち解けていく日記が掲載されており，日本への親近感の育成を図っている。中国人の中学生が書いた日記は，「2011 年 4 月 2 日：今日は私の初の登校日である。第 1 学年 1 クラスの教室に入った時は緊張していたが，クラスメートと触れ合っているうちに，私の緊張感はいつの間にかなくなっていた。私と日本人は似ているところが多い。私たちは同じく黒い目に，黄色い肌を有しており，同じく箸でご飯を食べている。日本の教科書にはたくさんの漢字があり，大体の意味が推測できる。これらのすべ

ては私に親しい感じを与えた」とある（人民教育出版社課程教材研究所・地理課程教材研究开发中心，2016：21)。

上述した記述で見られる「私たちは同じく」「似ている」「親しい感じ」などの記述は，日本との距離感を縮め，日本への親近感を与えている。

c 日本経済への懸念

3 番目の特徴として，日本経済への懸念を示していることが挙げられる。本期においても，工業を中心に発展した経済を全面に出している。だが，2008 年版と 2011 年版の工業に関するコラムにおいて，日本は太平洋沿岸地域の汚染，地盤沈下，用水不足などにより，汚染の多い工業部門を海外へ移転させたことと，漁業資源の「乱獲」，自国の森林資源を保護するため, 世界各地から最も多く木材を輸入する国の 1 つであることなど，日本経済への懸念を表す記述が初めて現われている。だが，直接的な批判的記述はない。

2008～2018 年の量的特徴と質的特徴を総合的にみると，以下のことが指摘できる。2008～2018 年では, 日米ロの記述割合の中で, 対日記述が量的に最も大きく変化した。質的特徴の自然災害への学習と日本への親近感の育成から，日本を学習対象とし，また日本との関係を重視していることが見られる。だが，日本経済への懸念を示すことにより，経済発展により自信をつけた中国の姿も見ることができる。こうしたことから，日本との関係を重視しながら，中国の経済発展と成熟により，日中両国間は経済貿易上で共通利益はあるが，日中間の新たな経済競争という対立から，相手国に対する経済的牽制の姿が見られる。この点については，兪・今野（2016：163）が「2013 年の日本の「新成長戦略」の中には，鉄道などの中国との競合分野も含まれている」と述べ，日中間の新たな対立の火種の 1 つとして経済戦略を挙げている。

(5) 質的特徴から見た中国の地理教科書

本節では，主に中国の中学校地理教科書における日本記述の特徴を，質的側面から検討した。その結果，中国の中学校地理教科書から理解される日本の記述の大きな特徴として以下の 3 点を挙げることができる。

1 つ目は，中国の中学校地理教科書は政治的影響を受けやすいことが分かる。反米記述が反ソ記述へと変わったことは，日中国交回復と米中国交回復した時期と重なることから言える。また，こうした記述は同一教育課程期における記述の変化であることから，中国の教育は国の政策の影響を受けやすく，言い換えれば政府が教育をコントロールする力の強いことが明らかになった。

中国成立後から 1970 年代初期まで，中国の地理教科書においては，中国を侵略した日本への批判より，アメリカに占領されていた日本の「現在」に関する記述が多く，非難先はアメリカであった。こうした記述から，当時の冷戦という世界情勢の下，社会主義陣営であった中国の最大の対立国は，資本主義陣営のトップであるアメリカであったと考えられる。『中華人民共和国外交大記事（1957 年 1 月～1964 年 12 月）』[35]には，「中ソ同盟条約の目的は，日本帝国主義を復活させ，あるいは利用したいと思っている国への牽制であり，明確にいうとアメリカである」（宋・黎，1997：12）と記述している。しかし，1970 年代中期からは，日本の記述の中で，アメリカに対する批判的記述が消えた。

続いて，1975 年版の日本関連記述には北方領土を占領しているソ連への批判が書かれている。その原因としては，1972 年 2 月の米中共同声明の発表により，米中双方が事実上相互承認した歴史的背景があると思われる。岡部（2002）は米中接近の時代は中ソ対立が激化し，それまでの「反米」が「反ソ」に変わった，また，荒井（2001）

[35]『中華人民共和国外交大記事』は，日本の外務省に当たる外交部で処理した事項を時系列で記述している記事である。『中華人民共和国外交大記事』の説明では，「本書は，中国政府の事件に対する立場，観点と態度を示している」と書いている。

は 1972～82 年は中国とアメリカの対ソ連携時代であると述べている。アメリカとの急接近とソ連との対立，1972 年の日中国交回復など，中国を巡る世界情勢の変化が中国地理教科書における日本の記述にはっきりと表れているのである。

2 つ目は，上述した政治的影響を受けていたほか，日本に関する記述では，中国の経済政策の変化が現れている。分析した時期を通じて，産業を中心とした経済関連記述が多く書かれている（図 3)。だが，細かくみると，同じ産業を中心とした経済においても，その項のタイトルは，第 1 期(質)では「畸形に発展した経済」と，「畸形」を強調していたが，第 2 期(質)においては「畸形」が消え，「発展した資本主義経済」という言葉が使用されていた (表 3)。また，第 3 期(質)の 1995 年版からは「畸形に発展した」と「資本主義」などの政治性を有した字語が消え，「発達した経済」へと変わっている（表 3)。

実際，経済に関する記述も，1949～77 年における日本の資本主義経済に対する批判的記述が書かれた社会主義計画経済時期，1978～94 年における日本の発展した資本主義経済を肯定的に強調した改革開放の時期，1995 年からは日本の発展を全面的に評価した社会主義市場経済の時期，そして，2000 年代後半から日本経済への懸念を示した中国経済台頭の時期といったように，大変特徴的である。まさに中国の経済戦略の歩みである。

もう 1 点は，北方領土問題において日本を支持する立場を明確にした背景には，単なる日中国交回復だけではなく，中ソ国境紛争[36]があると考えられる。日本の北方領土問題への支持を示し，日本の領土問題の正当性を強調することを通じて，同じくソ連と領土問題を抱えている自国のダマンスキー島の領有権の正当性を表していたとも考えられる。他国に関する記述を通じて，自国の国益を表す政治的意図が表現されている。

中国の中学校地理教科書における日本に関する記述の特徴を量的側面と質的側面か

[36] 1969 年に起きた中国とソ連の国境問題により生じた紛争であり，ダマンスキー島の領有権を巡って大規模な軍事衝突が発生した。

ら総合的にみると，その変遷は 3 つの段階に分けられる（表 5)。

第 1 期(総合)の 1949～77 年では，冷戦という国際環境の中，中国側の反米・親ソの中米対立と，反ソ・親米の中ソ対立の関係により日本の記述が変化していた。つまり，国際社会の情勢による政治関係の変化という大きな枠組みの中で日本を述べており，中米・中ソ関係に比べると，日本との関係が軽視されており，国際情勢による政治的変化を語る時期であった。

第 2 期(総合)の 1978～2007 年では，中国は経済発展に専念しており，その中では改革開放と社会主義市場経済といった，中国の経済戦略による経済的変化を語る時期であった。

第 3 期(総合)の 2008～2018 年では，日本との関係を重視し，日本への親近感の育成を図りながら，中国の経済発展により生じた日中の新たな関係，つまり経済競争相手国である日中関係を語る時期である。

表 5　中国の中学校世界地誌地理教科書における日本関連記述時期区分

<table>
<tr><th>変　化</th><th colspan="5">変化の時期区分</th></tr>
<tr><td>量的変化</td><td>第 1 期
1949～59 年</td><td>第 2 期
1960～77 年</td><td colspan="2">第 3 期
1978～2007 年</td><td>第 4 期
2008～2018 年</td></tr>
<tr><td>質的変化</td><td colspan="3">第 1 期
1949～77 年</td><td>第 2 期
1978～94 年</td><td>第 3 期
1995～2007 年</td><td>第 4 期
2008～2018 年</td></tr>
<tr><td>総合的変遷</td><td colspan="3">第 1 期(総合)政治的変化</td><td colspan="2">第 2 期(総合)経済的変化</td><td>第 3 期(総合)日中関係</td></tr>
</table>

（筆者作成）

中国の中学校地理教科書における日本に関する記述は，時期により記述に強い価値観と政治的意図が見られ，国家政策，社会需要などと緊密な関連があることが明らかになった。また，中国の地理教育は政治的影響，あるいは経済政策の影響を受けており，中国政府の国益のための政策を十分に表現していると言えるだろう。

第Ⅳ章　韓国の高校地理教科書における日本の扱い

本章では，韓国の高校地理教科書における日本に関する記述を，量的変遷と質的変遷に分けて分析する。また，その記述の変遷と記述内容の特徴から日本の記述に影響を与える社会要素を明らかにする。韓国の高校地理教科書における日本に関する記述を分析する前に，先に韓国の教育の変遷と，分析対象である高校地理科目の教育課程の変遷を見ていく。

第 1 節　韓国における教育の変遷と高校の地理教育課程の変遷

韓国の高校地理教科書における日本に関する記述を分析する前に，本節では，まず韓国の教育の変遷の大まかな流れを見ていく。

韓国の学校制度は，6－3－3 制を採用している。日本の学校制度と同じく，小学校 6 年間と中学校 3 年間が義務教育になっている（文部科学省生涯学習政策局編，2016）。1910～45 年に日本の植民地支配を受けていた朝鮮半島は，1945 年に植民地支配から解放され光復を迎えた。しかし，朝鮮半島は光復と同時に南北に分断され，南[37]はアメリカ軍，北[38]はソ連軍の管轄の下でそれぞれ独自の政治体制を整備していくことになった。南の教育分野を管理するために，アメリカ軍政庁には学務局が置かれ，1948 年 8 月 15 日の韓国の成立まで運営されていた（和井田ほか，2014：92）。韓国成立後，韓国政府は国家教育機関である文教部[39]を設置した。

韓国の教育は中央集権的であり，中央政府が制定した教育課程が教育内容と方法を規

---

[37] 現在の韓国のことである。
[38] 現在の北朝鮮のことである。
[39] 韓国の国家行政機関である。日本の文部科学省の旧文部省部門に相当する。1948 年 11 月に文教部として発足し，1990 年 12 月に教育部に改称した。その後の 2001 年 1 月に教育人的資源部に改称し，2008 年 2 月に教育科学技術部，2013 年 3 月には教育部と改称した。そのため，本研究では時代に合わせて，それぞれその時代に呼ばれた呼び方に沿って書く。

定する（権，2013：2)。従って，韓国高校地理教科書の内容は教育課程の影響を受けている。1945 年 8 月 15 日の解放以降，1946 年の教授要目期[40]と 1954 年 4 月 20 日に文教部第 35 号で制定された教育課程基準令から教育課程となり，これまで 10 回の改訂を経て, 2018 年現在は 2015 年 9 月に公示された 2015 年改訂教育課程（2017 年～）が実施されている（文部科学省生涯学習政策局編，2016)。1954 年以前は 1946 年にアメリカ軍が発表した「教授要目」が教育課程と同様の役割を果たしていた。1997 年の第 7 次教育課程後, 2007 年と 2009 年に改訂を行った。2007 年以降の改訂については，筆者が把握しておらず，本研究においては分析対象とした教科書の発行年次により，第 7 次教育課程（1997～2007 年）までを分析する。従って，本研究の分析は，教授要目と第 7 次教育課程まで改訂された 7 回の教育課程を主たる時期区分として採用する。

表 6 は，教育課程改訂ごとの内容を，その編成方針，必修・選択別に示したものである。本研究で使用した教科書も表 6 で示している。編成方針の変遷についてみると，独立前後の教授要目（1946～54 年）から第 1 次教育課程（1954～63 年）にかけては，系統地理である人文地理を重視することが教科書の編成方針として採用されていたが，その後，第 2 次教育課程（1963～73 年）では地誌を重視することが教科書の編成方針となっており，第 3 次教育課程(1973～81 年)では教科書の編成方針は系統地理と地誌の並行，第 4 次教育課程（1981～88 年）以降第 7 次教育課程（1997～2007 年）に至るまで地誌を重視することが編成方針として採用されている。

必修･選択別については, 地理科目の中の系統地理科目はすべて選択科目である（진，2006)。また，第 2 次教育課程（1963～73 年）から第 6 次教育課程（1992～97 年）にかけて地誌科目における韓国地理は，第 3 次教育課程の「国土地理」が選択科目であったほかすべて必修科目であり，世界地理はすべて選択科目であった。そして，第 7 次教育課程（1997～2007 年）では韓国地理を含めてすべて選択科目になっている（表 6)。

[40] 教授要目期とは, 一般に光復後から 1954 年文教部令第 35 号が発表されるまでの時期を言う。

表6　韓国の高校地理教育課程における編成方針の変化

時期	編成方針	科目名と 必修・選択の別	本研究で使用した教科書 () は出版社
教授要目 (1946～54)	系統地理 (人文地理)	「地理通論」選択 「人文地理」選択[a)] 「経済地理」選択	1948 年『地理通論』(서울修文館)
第1次教育課程 (1954～63年)	系統地理 (人文地理)	「人文地理」選択	1957年『人文地理』(培文社) 1963 年『인문지리』(을유문출판) 1964 年『표준인문지리』(서울출판사)[b)] 1967年『최신인문지리』(중서관)
第2次教育課程 (1963～73年)	地誌	「地理Ⅰ」必修 (韓国地理) 「地理Ⅱ」選択[c)] (世界地理)	1967年『새로운지리Ⅱ』(정음사) 1968年『새로운지리Ⅱ』(정음사) 1968 年『새로운지리Ⅱ』(사조사)
第3次教育課程 (1973～81年)[d)]	系統地理 (人文地理) 地誌	「人文地理」選択 「国土地理」選択[e)] (韓国地理)	1978 年『인문지리』(서울대학교)
第4次教育課程 (1981～88年)	地誌	「地理Ⅰ」必修 (韓国地理) 「地理Ⅱ」選択 (世界地誌)	1987 年『지리Ⅱ』(교학사)
第5次教育課程 (1988～92年)	地誌	「韓国地理」必修 「世界地理」選択	1989年『세계지리』(동아출판사) 1992 年『세계지리』(교학사)
第6次教育課程 (1992～97年)	地誌	「共同社会・下」 必修　(韓国地理) 「世界地理」選択	1995年『세계지리』(동아서국) 1997年『세계지리』(교학사) 1997 年『세계지리』(대한교과서)
第7次教育課程 (1997～2007年)	地誌	「韓国地理」選択 「世界地理」選択 「経済地理」選択	2004年『세계지리』(금성출판사) 2004年『세계지리』(지학사) 2004年『세계지리』(천재교육)

a)　정（1995：7）によると，「学年別で高校 1 年『地理通論』，高校 2 年『人文地理』，高校 3 年『経済地理』となっている。しかし，『地理通論』と『経済地理』は教授していなかった」とある。だが，이（2005：19）によると，「教科書の開発は『地理通論』教科書のみになり，『人文地理』と『経済地理』は教授していなかった」とある。

b)　拙稿（2018）では「第 2 次教育課程期の教科書の編成方針は地誌であったが，1964 年と 1967 年に 2 冊の人文地理教科書が出版されており，人文地理教科書が出版された原因は不明である」と述べたが，정（1995：22）では，1964 年と 1967 年に 2 冊の人文地理教科書は第 1

次教育課程期の教育方針により出版された教科書であることを指摘したため，本研究では，1964 年と 1967 年に出版された 2 冊の人文地理教科書を第 1 次教育課程期と見直す。

c）진（2006：27）においては「地理Ⅱ」は選択科目であると書かれている。だが，이（2005：22）によると「この時期の韓国高校科目は，生徒の進路と職業の選択により，人文課程，自然課程，職業課程，芸能課程に分かれており，「地理Ⅰ」はすべての生徒の必修科目であり，人文課程，自然課程と職業課程を選択した生徒は「地理Ⅱ」が必修科目となっていて，単位数は 6 単位である」と記される。本研究では，韓国教科書研究財団から出版された『教科書研究』に掲載された，진（2006）に従い，「地理Ⅱ」は選択科目とする。

d）第 3 次教育課程では地理教科書は国定教科書であり，第 3 次教育課程を除いた教育課程では地理教科書はすべて検定教科書である。

e）2000 年代までに出版された高校地理教科書の中で唯一日本語で翻訳された教科書は，第 3 次教育課程で出版された「国土地理」である。

（정（1995），이（2005），진（2006)により筆者作成）

藤村（2000）によると，韓国で地理教科書を出版する出版社は複数あり，学校長が複数の教科書の中から選ぶ形をとっている。全体の制度設計は日本の制度とよく似ているが，権（2013）は，韓国の教育は中央集権的であるため，韓国の社会科授業は国家教育課程の変遷と密接な関連を持っていると述べている。

次に，韓国の教育課程の中で提示された日本の位置づけを見ていく。なお，教授要目（1946～54 年）期に関しては日本についての言及がない。従って以下では，第 1 次教育課程（1954～63 年）から見ていく。

第1次教育課程（1954～63年）では，地理科目の主たる目標は「自然と人類関係への理解」であり，「自然と人類の相互依存関係を理解させ，自然環境との相互作用を理解し，地理的思考力と教養を養わせる」ことであった（정，1995：9）。教科書編成方針が系統地理の人文地理であったこともあり，日本への言及はほとんどない。

第2次教育課程（1963～73年）において設定された地理科目「地理Ⅱ」（世界地誌）の主な目標は，「世界各地域の地域性を理解させ，わが国の遅れている状況から脱け出すために，世界各地域の経済発展の様子や地域開発の状況を強調する」ことであった（정，

1995：11)。当時の韓国が置かれていた農業社会から，より先進的な工業社会への転換を強調することによって，豊かな生活への憧れが地理科目の目標に表われたと思われる。教科書の編成方針も系統地理（人文地理）から地誌へと変わり，日本の記述に関しては工業への言及がされている。

第3次教育課程（1973～81年）における地理科目の編成方針は系統地理と地誌の合本方式であるが，実情はほとんど系統地理の教科書に等しい。人文地理の主な目標は，「人類生活と地理に関する知識を正確に理解し，わが国が直面している社会問題を解決できる能力を養う」ことであった（정，1995：13）。

第4次教育課程（1981～88年）における地理科目の編成方針は地誌で，それは第7次教育課程（1997～2007年）まで続く。世界地誌では「アジアの各地域」の小項目が詳しく設定され，その目標は「アジア各地域の特性を中心に理解し，これで得た知識を我らの生活で活用する」ことであった（문교부，1981：28）。そして「アジアの各地域」では，「工業が発達している日本」，「穀物倉庫として知られている揚子江流域」，「資源が豊富なインドネシア」，「木綿栽培が盛んなデカン高原」，「石油資源が豊富なペルシア湾沿岸」，「資源開発が期待されるシベリア」の6か国・地域が対象とされている（문교부，1981：28）。日本の記述の中心はタイトルが示すように工業であった。

第5次教育課程（1988～92年）は以下のように，日本の位置づけを最も明確に示している。「日本は中国と同じく歴史的，地理的にわが国と深い関係がある国であり，日本を正しく理解することはわが国の発展と両国関係のためにもとても重要である」。「現在の日本で理解すべきことは，急速な経済成長を通して，世界で最も貿易黒字をあげ，国際社会の主導的役割を果たしている点である。だが，日本がこれまで成長する中で克服した困難と努力を認める反面，その過程で起こした問題点に対しても関心を持たなければならない。現在の日本を理解するために，日本の工業と貿易の特色を中心に置くべきである。他の産業活動と自然環境は，工業と貿易活動の特色を理解させるための水準

で軽く扱う」（문교부，1988：149−150）。

次の第6次教育課程（1992～97年）では，日本は中国とオーストラリアとともに「西太平洋沿岸国」項目に入っている。日本に関しては，「近代化過程，工業と貿易，都市化」に関して書くように指示しているが，詳しい解説はない（교육부，1992：106）。

第7次教育課程（1997～2007年）では，日本は「近隣諸国」項目の1つとして中国と一緒に扱われており，日本に関しては以下の2点が指摘されている。「急速な産業発展と経済成長の過程，及び背景を理解させる」，「工業の特性と主要工業地帯の特色を把握させる」である（교육부，1997：139－141）。

このように韓国の教育課程は時代の変遷の中で，編成方針（系統地理・地誌），選択・必修の別，焦点化されたテーマ，教科書の日本に関する記述内容，韓国の政治状況（特に対日政策）などを勘案して，おおよそ次の4期に時期区分ができる。以下の第2節と第3節の分析では，この時期区分が韓国の高校地理教科書の内容分析において最も適切な時期区分であることが証明されよう。従って以下の第2節と第3節の分析においては，この4つの時期区分に従って分析を行っていく。

第1期（1945～63年）－教授要目～第1次教育課程（編成方針は系統地理（人文地理），必修科目）

第2期（1963～81年）－第2次教育課程～第3次教育課程（編成方針は系統地理（人文地理）と地誌の併存，必修科目）

第3期（1981～97年）－第4次教育課程～第6次教育課程（編成方針は地誌，選択科目）

第4期（1997～2007年）－第7次教育課程（編成方針は地誌，選択科目）

本章で表記している「人文地理」，「地理通論」，「地理Ⅰ」，「地理Ⅱ」，「世界地理」は韓国の教育課程における科目名であり，『인문지리（人文地理）』，『지리Ⅱ（地理）』，『세계지리（世界地理）』は教科書名である。

第 2 節　韓国高校地理教科書の日本記述の量的特徴と記述項目の変化

本節は韓国高校地理教科書の特徴を，記述割合の推移を中心とした量的側面から分析していく[41]。また，新しく加えられた内容項目を紹介する。以下，各教育課程に従って見ていく。

（1）第 1 期（1946～63 年）の量的特徴

第1期（1946～63年）は，教授要目（1946～54年）と第1次教育課程（1954～63年）が含まれる。

a 教授要目（1946～54年）

教授要目（1946～54年）は，一般に1945年8月15日光復後から1954年文教部令の第35号が発表され，教育課程が開始されるまでの間，韓国の教育内容を規定していた文書である。教授要目期は日本の記述がほとんどないため，省略する。

b 第 1 次教育課程（1954～63 年）

1954 年に教育課程の運用が始まるが，第 1 次教育課程（1954～63 年）は基本的に教授要目（1946～54 年）の編成方針を引き継ぎ，系統地理（人文地理）の内容構成になっており，日本に関する記述がほとんどない。日本に関する記述がまとまって現れるのは，1963 年に出版された『인문지리(人文地理)』(을유문출판(乙酉文出版)）である。しかし，日本に関する記述は，教科書全体の 0.2%に過ぎない（図 7)。全体の記述対象は主として韓国であり，世界の各国は例として挙げられているに過ぎない。

---

41 日本関連の記述割合の計算方法を紹介する。人文地理を重視し編集された教科書は，日本の記述が散見される一方，地誌を重視し編集された教科書は，国ごとに記述がまとまっているため，計算方法が異なる。人文地理を重視し編集された教科書においては，その記述をまとめ「日本の記述割合＝（記述された行数÷1 ページあたりの行数）÷総ページ数×100」で計算した。また，地誌を重視し編集された教科書においては「日本の記述割合＝記述されたページ数÷総ページ数× 100」で計算した。

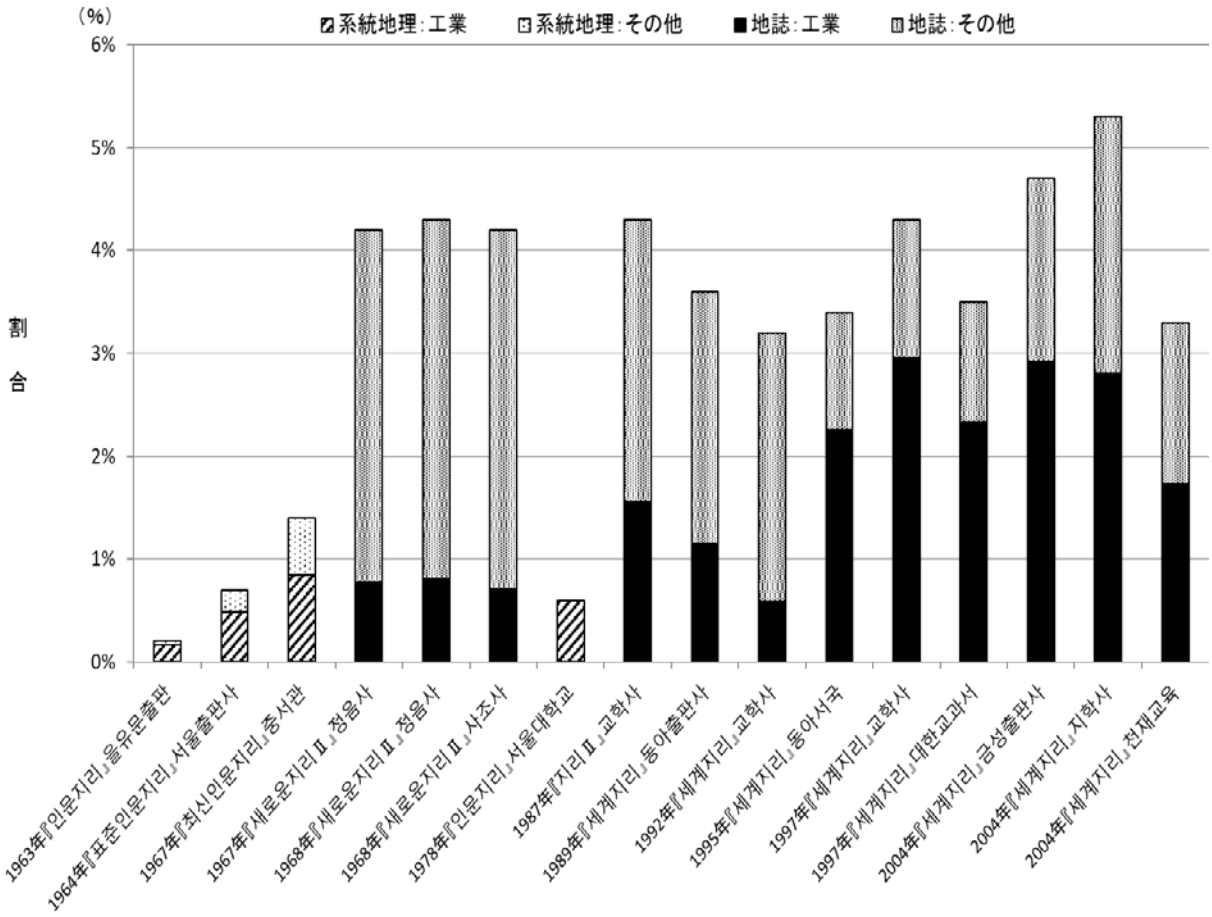


図 7　韓国の高校地理教科書に占める日本の記述の割合

a) 系統地理における「その他」は，「農業」と「資源」，「人口」などに関する記述である。

b) 地誌における「その他」は，「自然」と「歴史」，「農業」，「経済」などに関する記述である。

（韓国高校地理教科書より筆者作成）

また，1964 年に出版された『표준인문지리』（서울출판사）で日本に関する記述は農業と工業，人口について行われており，日本関連記述の割合は教科書全体の 0.7%を占める（図 7）。1967 年に出版された『최신인문지리』（중서관）の日本に関する記述は教科書全体の 1.4%を占める（図 7）。記述内容は産業面に関するものがほとんどである。しかし，系統地理（人文地理）の教科書であることから，記述割合そのものは少ない。

(2) 第 2 期（1963～81 年）の量的特徴

第 2 期（1963～81 年）は，第 2 次教育課程（1963～73 年）と第 3 次教育課程（1973～81 年）が含まれている。

a 第 2 次教育課程（1963～73 年）

1963 年から始まる第 2 次教育課程（1963～73 年）になると，全体として日本に関する記述が増えてくる。1967 年と 1968 年に정음사(正音社)から出版された『새로운지리Ⅱ(新地理)』の場合，日本に関する記述の割合はそれぞれ教科書全体の 4.2%，4.3%を占め，1968 年に사조사(思潮社)から出版された『새로운지리Ⅱ(新地理)』の日本に関する記述の割合も 4.2%であった（図 7）。

教科書の編集方針が地誌であり，また，記述割合の増加に伴い，記述は自然環境の記述，産業面への言及を中心とした地誌的内容が全体を覆っている。1967 年に정음사(正音社)から出版された『새로운지리Ⅱ(新地理)』は，1965 年の日韓基本条約調印後に初めて出版された教科書である。表 7 をみると，日韓基本条約に関する項目などが増え，全部で 12 項目になっている。また，1968 年に사조사(思潮社)から出版された『새로운지리Ⅱ(新地理)』では，「日本国民」という項目が新たに現れた。第 2 次教育課程は，日本の記述項目がもっとも多く，記述内容も多様である[42]。

[42] 第 3 次教育課程以降は，第 2 次教育課程ほど項目の多様性がみられなくなる。たとえば，第 4 次教育課程ではいくつかの項目を束ねており，全体の項目数が少ないうえ，記述内容も多様性に欠けている。

表 7　韓国の高校地理教科書における日本に関する記述内容の構成

第2次教育課程		第4次教育課程	第5次教育課程		第6次教育課程
1967 年 1968 年 『새로운지리Ⅱ』정음사	1968 年 『새로운지리Ⅱ』사조사	1987 年 『지리Ⅱ』교학사	1989 年 『세계지리』동아출판사	1992 年 『세계지리』교학사	1995 年 『세계지리』동아서국
3 章 2 節	3 章 2 節	3章1節	3章2節	3章2節	3章3節
1　日本の過去と現在 2　極東，韓日協定 3　漁業協定 4　自然の特色 5　日本の気候 6　機械化した農牧業 7　世界的水産業 8　乏しい地下資源 9　豊富な水力資源 10　発達な工業 11　工業地帯 12　都市	1　山と降雨量が多い島国 2　世界的な集約農業 3　世界的な水産業 4　農業国から工業国へ 5　日本の総合開発 6　大都市 7　日本国民 8　我が国との関係	1　自然環境 2　農・林・水産業 3　工業発展と工業地 4　貿易	1　自然環境 2　農・林・水産業と資源開発 3　工業の発達と問題点 4　交通と貿易 5　人口と都市	1　自然環境 2　歴史的背景 3　人文環境 4　産業の発展 5　課題と展望	1　近代化の過程 2　発達している農・林・水産 3　世界的な工業と貿易 4　人口と都市

第6次教育課程		第 7 次教育課程		
1997 年 『세계지리』교학사	1997 年 『세계지리』대한교과서	2004 年 『세계지리』금성출판사	2004 年 『세계지리』지학사	2004 年 『세계지리』천재교육
3章3節	3章3節	2章2節	2章2節	2章2節
1　自然環境 2　文化的背景 3　産業 4　人口と都市	1　自然環境 2　近代化過程と産業発展 3　経済成長と貿易の発展 4　人口と都市化	1　急速な経済発展 2　輸入原料と高度な技術を基礎とした工業 3　太平洋沿岸に位置している工業地域	1　経済成長の過程 2　工業の特性と主要工業地帯	1　経済成長の過程と背景 2　日本の経済成長による利益と問題点 3　日本の工業の特徴と工業地域分布 4　主要工業地域の特徴

（韓国高校地理教科書より筆者作成）

b 第 3 次教育課程（1973～81 年）

第 3 次教育課程（1973～81 年）に出版された教科書には，1978 年に出版された『인문지리（人文地理）』（서울출판사（ソウル出版社））がある。編成方針は系統地理と地誌の合本方式であるが，実情はほとんど系統地理の教科書に等しい（정，1995）。地誌的部分はわずかで，日本に関する記述の割合は全体の 0.6%と，これまで出版された系統地理を編成方針とした他の教科書と変わらない。また，本教科書において日本に関する記述はほとんど工業に関する記述であり，日本関連記述全体の 94.1%を占めている（図 7）。

（3）第 3 期（1981～97 年）の量的特徴

a 第 4 次教育課程（1981～88 年）

第 4 次教育課程（1981～88 年）は第五共和国[43]の発足により，教育改革措置が配慮され，改訂されたものである。第 4 次教育課程で使われた『지리（地理）Ⅱ』（교학사（教学社），1987）は地誌を編成方針とし，日本に関する記述の割合はこれまでの地誌教科書とほぼ同じ 4.3%を占めており，その中で最も記述割合が多かったのは工業であり，日本に関する全体記述割合の 36%を占めた（図 7）。さらに農・林・水産業を合わせた産業で見れば，日本記述全体の 3 分の 2 を占める。こうした数字から見ても，日本の産業に関する記述は依然として，日本に関する記述の主な記述対象になっていることが分かる。この点については，今まで変わりがない。これは日本という国のイメージであり，日本の産業，特に発展した工業によるものであるだろう。

一方，項目の数は第 2 次教育課程（1963～73 年）と比べると減っている（表 7）。第 4 次教育課程では，第 2 次教育課程にあった「日本の総合開発」，「都市」，「日本国民」，「我が国との関係」などが書かれていないが，「貿易」の項目が増えている（表 7）。

[43] 第五共和国とは，1981 年 3 月から 1988 年 2 月の第六共和国成立までの間，韓国で存続した政体のことである。この間，大統領に就任した全斗煥が，朴正熙の経済政策を引き継ぐ一方で大規模な体制改革を実施し，比較的安定した民主政治システムの基礎を築いた。

b 第 5 次教育課程（1988～92 年）

第 5 次教育課程（1988～92 年）は編成方針が地誌である。1989 年（동아출판사）と 1992 年（교학사）に出版された『세계지리』の日本に関する記述の割合は 3.6%と 3.2%を占める（図 7）。

この 2 冊の教科書は，第 4 次教育課程の教科書の「自然環境」，「産業」などの項目はそのままに，新たに「人口と都市」，「課題と展望」などの項目が増えた（表 7）。『세계지리』（동아출판사，1989）に加えられた「人口と都市」では，それまで記述されなかった日本の低い出生率と高齢化，都市部と農村部の人口分布不均衡に関する記述と，大都市圏の交通混雑，環境汚染問題などが紹介されている。『세계지리』（교학사，1992）に加えられた「課題と展望」では，経済成長を中心とした現状から国民福祉を向上させようとする声が高まっていること，また，公害問題と大都市の過密，農村部の過疎が主たる課題であることが書かれている。新しい内容項目を増して当時の社会の新たな現象と問題点などを反映させた。これは，第 5 次教育課程（1988～92 年）における「世界地理」の目標の 1 つとして，人類が直面している人口，資源，環境などの問題点を地理的側面から認識させることによるものであると言えよう。

c 第 6 次教育課程（1992～97 年）

第 6 次教育課程（1992～97 年）は編成方針が地誌である。第 6 次教育課程の地理教科書では，1995 年に동아서국から出版された『세계지리』の日本に関する記述の割合が 3.4%を占め，1997 年に교학사から出版された『세계지리』は 4.3%，1997 年に대한교과서から出版された『세계지리』は 3.5%であった。編纂された教科書の記述内容は，これまでと同様，工業に関する記述量が多い（図 7）。

表 7 をみると，第 6 次教育課程以前には書かれていなかった「近代化の過程」（『세계지리』，1995），「文化的背景」（『세계지리』（교학사），1997），「近代化過程と産業発展」（『세계지리』（대한교과서），1997）の内容項目が新たに現れた。こ

こで注目すべき点は，これらの新たな項目が日本の近代の歴史を産業と結びつけて記述していることである。

（4）第 4 期（1997～2007 年）の量的特徴

第 7 次教育課程（1997～2007 年）は編成方針が地誌である。第 7 次教育課程の教科書における日本関連記述の割合は, 2004 年に금성출판사(金星出版社)から出版された『세계지리(世界地理)』は 4.7%, 『세계지리(世界地理)』(지학사(知学社), 2004) は 5.3%, 천재교육(天才教育)から出版された『세계지리(世界地理)』は 3.3%を占めている（図 7)。

第 7 次教育課程で出版された教科書は，それまでの教科書と異なり，記述項目が少なくなった。「文化」,「自然環境」,「資源」などの項目がすべて削除され，主に経済成長と工業に関する項目しかない（表 7)。産業の記述項目においても，以前の教科書は，工業だけでなく，水産業，農業，林業に関する記述項目があったが，第 7 次教育課程では工業に関する項目しかない。

（5）量的特徴から見た韓国の地理教科書

本節では，韓国の高校地理教科書の日本記述の特徴を，主に量的側面から検討した。また，量の変化と連動して，扱われている項目の数が変わってきたことも分かった。

日本に関する記述量の変化を，教科書全体で占める割合と，記述内容別の量に分けて分析すると以下の特徴がある（図7，表7)。まず，記述量については，地誌教科書の日本に関する記述の割合は，教科書全体の3～5%のほぼ一定の割合を占めており， 2000年代半ばになると，記述の割合が少し上昇した。また，記述内容については，研究した全時期を通して工業を中心とする経済に関する記述が多い。1990年頃までは，工業以外の記述もあったが，1990年代後半以降，工業が全体の記述の半分を超えるほどになった。これらの理由については，第3節で改めて検討する。

最後に，日本に関する記述量の変化の特徴をより明らかにするために，簡単に中国の記述量と比較してみた（図8)。その結果は以下の通りである。

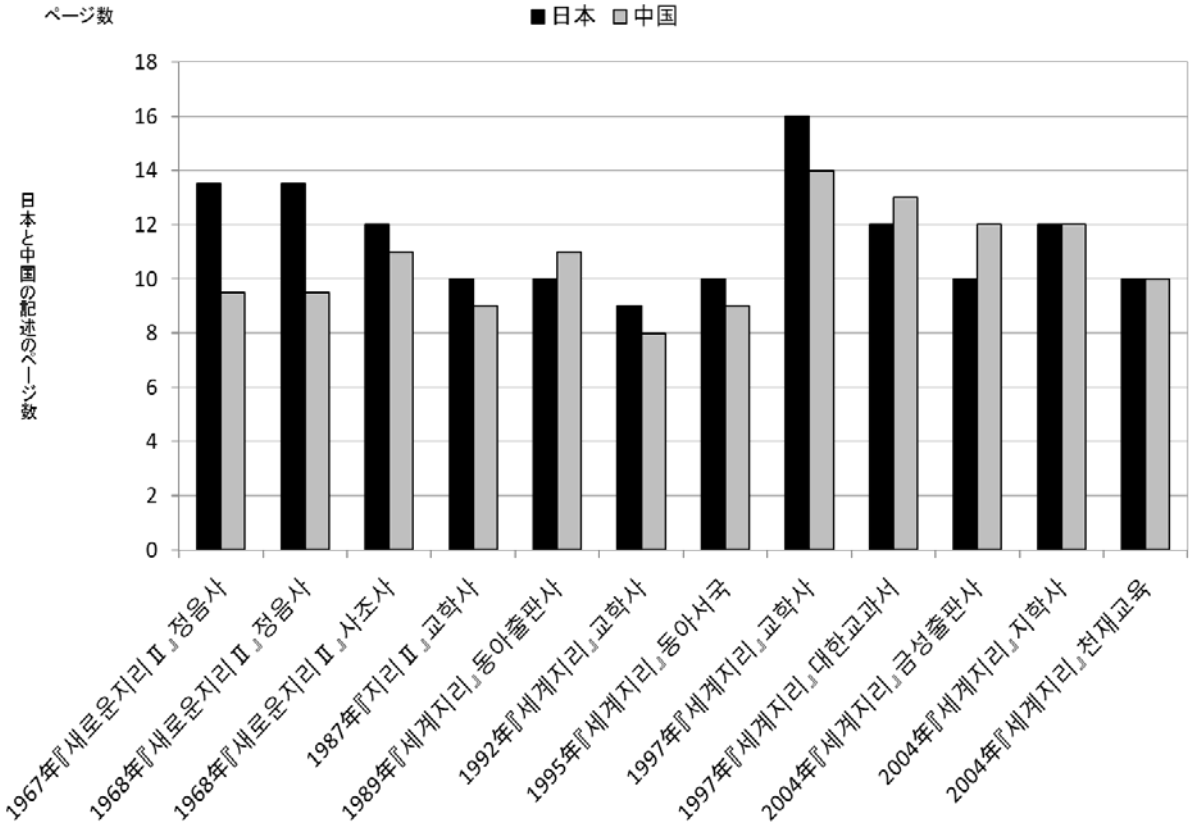


図８　韓国の高校世界地誌地理教科書における日本と中国関連記述のページ数
（韓国高校地理教科書より筆者作成）

まず，教科書会社による多少の違い，年次による多少の違いはあるものの，両国とも記述量にそれほど大きな変動はない。1990 年代後半から 2000 年代初期にどちらも多少ページ数を増加させている（図 8)。その原因として，第 7 次教育課程において「近隣諸国」という新しいタームが増えたことにより，「近隣諸国」のタームに入っている日本と中国に関する記述が増えたと考えられる。最後にもう 1 点，中国との比較の中で明らかになるのは，1990 年代後半を境にして，それ以前は日本に関するページ数が中国のページ数に比べて少し多い傾向であったものが，それ以降は

中国の記述量が日本に比べて少し多い傾向にある点である（図 8）。向山（2014）は，1992 年 8 月に韓国と中国が国交正常化して以降，韓国と中国との貿易は急拡大し，2003 年に中国がアメリカを抜いて韓国の最大の輸出相手国になり，2007 年には日本を抜き最大の輸入相手国となって，韓国政府は日本よりも中国を重視する外交を展開するようになったと述べている。そのため，1990 年代後半以後，中国の記述割合が日本のそれに比べてやや多いのは，韓国と中国の国交樹立，貿易関係の緊密化などからもたらされた，韓国における中国の影響力，存在感の著しい拡大の影響であると思われる。

第 3 節　韓国高校地理教科書の日本に関する記述の質的特徴と記述内容の変遷

本節では，韓国の高校地理教科書における日本記述の特徴を，主に記述内容の質的側面から検討していく。なお，教授要目～第 1 次教育課程の高校地理教科書は人文地理を重視し編集され，また，外国に関する記述は例を挙げる程度で扱っているため，日本関連記述量が少ない。さらに，その記述対象も産業であるため，質的特徴としての判断が困難であることから，本節では記述だけを紹介する。

（1）第 1 期（1946～63 年）の質的特徴

本期（1946～63 年）は，教授要目(1946～54 年)と第 1 次教育課程（1954～63 年）が含まれている。教授要目期は日本の記述がほとんどないため，省略する。

第 1 次教育課程（1954～63 年）は教授要目期（1946～54 年）と同じく，教科書の編成方針は人文地理であり，人文地理の内容構成になっている。教科書名も『人文地理』である。1957 年に培文社から出版された『人文地理』からみると，教科書の記述対象は，全体として自国の韓国であり，世界各国は例として挙げられているのみである。日本に関する記述は少なく，きわめて簡単な言葉で書かれている。農

業に関する記述は，「大豆は満州だけではなく，中国，インド，韓国，日本でも栽培している」（呉，1957：82），「野菜は，インドと中国が主な産地であり，日本，ドイツでも栽培している」（呉，1957：82），「中国では漢の時代から茶を飲み始め，日本では鎌倉時代から飲むようになった」（呉，1957：83）などがある。水産業に関する記述では，「鱈の主な産地はイギリスと日本である」（呉，1957：92），「サバの主産地は日本，ノールウェイ，イギリスなどがある」（呉，1957：93）などがある。

上述したように，日本関連記述は産業に集中しており，人々の生活と経済活動を強調した。その理由は，第二次世界大戦後の困難な時期であったため，食料と衣料が主な経済活動して重要な位置を占めた当時の社会状況にあると思われる。

1964 年に서울출판사（ソウル出版社）から出版された『표준인문지리（標準人文地理）』には，以下のような記述がある。「1932 年[44]の満州・中国への侵略から，太平洋戦争を起こした 1941 年までの 10 年の間，日本の紡績工業は世界 1 位，造船業は世界 2 位になっており，化学と重化学，重工業も著しく発達してきた。日本の工業は半世紀にわたる植民地への侵略で成長し，植民地を失うにつれ破綻した。そして，再び朝鮮戦争[45]により，工業は戦前の水準まで達し，また何倍も発展した。戦前の水準を超えたのは，製鉄所周辺の付属施設とアメリカからの援助・朝鮮戦争のおかげである」（안・박，1964：250－251）。

このように日本の工業発展は，戦争を介在したものとなっており，その他の発展要因に関する説明がほとんどない。だが，『표준인문지리（標準人文地理）』の編集方針は系統地理であることから，日本関連記述が元々少なく，また記述は産業のみとなっているため，日本関連記述の質的特徴は，それほど明らかではない。

---

44 日本と中国では満州事変は 1931 年という認識であるが，本教科書では 1932 年であると書かれている。

45 日本では朝鮮戦争と呼んでいるが，韓国では韓国戦争や韓国動乱，あるいは 6・25（ユギオ）戦争，北朝鮮では祖国解放戦争，北朝鮮を支援した中華人民共和国では抗美援朝戦争（「美」は中国語表記でアメリカの略）と呼ばれている。韓国地理教科書中でも韓国戦争，韓国動乱，6・25 戦争など様々な呼び方があるが，本研究では朝鮮戦争と統一する。

⑵ 第 2 期（1963～81 年）の質的特徴

本期（1963～81 年）は，第 2 次教育課程～第 3 次教育課程[46]（1963～81 年）が含まれている。本期における日本に関する記述の質的特徴をひとことで言えば「批判的記述に占められていた時期」で，特徴は大きく 3 点に分けられる。1 番目は，日本記述の内容は日本に対して批判的であるのが基本で，歴史の説明だけでなく，産業や国民性の説明の際にも貫徹している。2 番目は，日本に関する説明は歴史的背景，具体的には戦争に関する記述から書かれている。3 番目は，日本に対する文化的優越感である。以下では具体的にその内容を見ていく。

a 日本記述の内容は日本に対して批判的であるのが基本で，歴史の説明だけでなく，産業や国民性の説明の際にも貫徹している

『새로운지리Ⅱ』（정음사，1967，1968）を例に見ていくと，日本の工業発展は戦争と植民地侵略，アメリカからの援助によるものであり，「朝鮮戦争の短い時間内に被害を復旧させ，敗戦後の約 3 倍にまで経済成長を遂げた」などの記述を通じて，朝鮮戦争を利用して敗戦後の破綻していた工業を発展させたと述べている。また，「第二次世界大戦で日本の大部分の工業施設が破壊され，大部分の商品市場まで奪われた。だが，アメリカからの援助と朝鮮戦争を契機に日本の工業は急速に発展し，現在は戦前よりもっと発展している」とある（박・김，1967：122）。このように日本の工業発展に関する記述は一貫して戦争を介在したものとなっており，その他の発展要因の説明がほとんどない。

日本の国民に関して，第 2 節で述べたように，1968 年に사조사から出版された『새로운지리Ⅱ』には「日本国民」という項目が設けられており，その記述では，「日本の国民性に関しては，天皇に忠実で愛国心が強い。または，どんなことでも誠実さを持ち，団結心も強い。だが，彼らは心が広くない，よく怒る，長期的な計画を

[46] 本期の後半の第 3 次教育課程は，編成方針が人文地理と地誌であるものの，外国地誌が設定されていないため，日本記述の具体的な特徴は必ずしも明らかでない。

立てられない，他国を侵略しようとする欠点を持っている。こうした民族性の形成は，島国という自然環境の影響が大きいと思われる」（노，1968：104）といったように，日本に対する憎しみの感情を読み取ることができる。加えて国民に関する記述でありながら，19 世紀末から第二次世界大戦までの戦争の記述が半分以上を占めており，その内容も戦前・戦中の記述では，「国が力を持つようになったら，彼らはとんでもない世界制覇という夢を持ち，近隣諸国をはじめ，東南アジアの各国を侵略した。彼らの野望は益々妄想となり太平洋戦争を起こした」とある（노，1968：105)。戦後の記述では，「日本が降伏した後，神域と言われた日本にアメリカ軍が駐留し，神と言われた天皇がダグラス・マッカーサー司令官に頭を下げなければならなかった」（노，1968：105）と，皮肉を込めた書き方になっている。

もちろん，その前後には，明治維新を行い，日本が挙げた成果を述べだり，また，第二次世界大戦後の日本国民は猛烈な復興運動により，社会すべてが発展したと述べるなど，日本の改革や経済成長を肯定的に捉える部分もある。しかし，既述した内容を見る限り，日本に対する批判的姿勢が貫かれていると判断してよいであろう。

b 日本に関する説明は歴史的背景，具体的には戦争に関する記述から記述

日本の地理教科書における地誌的内容の構成は，対象国の地理的位置，地形，気候などから始まるのが一般的である。また，第Ⅲ章で分析した中国の地理教科書における日本に関する記述項目においても，日本の地理的位置，地形，気候などから始まっていたが（表 3)，韓国の地理教科書はそうではなかった。『새로운지리Ⅱ』（정음사，1967，1968）では，日本の侵略戦争に関する記述と日韓国交の理由の記述から始まっており，「日本の過去と現在」，「極東，韓日協定」，「漁業協定」に分けて紹介されている（表 7)。

「日本の過去と現在」では，「彼らは，朝鮮半島を踏み台として大陸を侵略し，日清戦争，韓日合併をして，台湾・サハリン・満州・わが国を植民地化し，深刻な搾取と苛政をしてきた。彼らはまた中日・太平洋戦争を起こして無謀な夢を持ったが，

彼らの野望は敗戦により挫折した。日本は敗戦後特に経済復興に力を入れ，朝鮮戦争の短い時間内で被害を復旧させ，敗戦後の約 3 倍にまで経済成長を遂げた」と述べている（박・김，1967：112）。その後に「我らは，二度と彼らに精神的・文化的侵略をされないように強い心を持たなければならない」と記述し（박・김，1967：112），その内容から日本に対する韓国の警戒心と憎しみといった感情的な意識が窺える。

c 韓国の日本に対する文化的優越感

韓国の日本に対する文化的優越感は，韓国の歴史教科書の特徴として数多く指摘されてきた（岩井・朴ほか，2008）。本研究の研究対象になっている韓国の高校地理教科書における日本に関する記述でも，文化的優越感が感じ取れる記述が書かれており，本期（1963～81 年）の 3 番目の記述の質的特徴と言える。

1967 年に出版された『새로운지리Ⅱ』（정음사）では，「彼らは大陸文化と西洋文明をいち早く取り入れ開化したが，伝統的文化の基盤が弱く，彼らが使っている漢字はわが国を通じて伝授されたのである」（박・김，1967：111－112）と述べている部分などを挙げることができる。

また，1968 年に出版された『새로운지리Ⅱ』（사조사）には，「朝鮮時代中期まで両国は緊密な関係を持ち，わが国は野蛮であったこの国に文化面において多く教えてあげた。だが，その後日本は壬辰倭乱を起こしてわが国を侵略し，20 世紀初期にはわが国を植民化した」とある（노，1968：105－106）。

以上のように，「彼らが使っている漢字はわが国を通じて伝授された」，「野蛮であったこの国の文化面において多く教えてあげた」といった文化的優越感が表れる記述は，韓国の歴史教科書において頻繁に見られるフレーズである。韓国の歴史教科書における文化的優越感に関しては，本研究の第Ⅵ章において改めて紹介する。

(3) 第 3 期（1981～97 年）の質的特徴

本期（1981～97 年）には，第 4 次教育課程（1981～88 年），第 5 次教育課程（1988～92 年），第 6 次教育課程（1992～97 年）が含まれている。本期の地理教科書の日本に関する記述の特徴をまとめると以下の 2 つになる。1 番目は，地理科目の特徴を生かした，分かりやすい構成になっていること，2 番目は，戦争に関する記述が少なくなり，激しい感情的要素が消えたことである。

a 地理科目の特徴を生かした分かりやすい内容構成

表 7 のように，第 2 期（1963～81 年）に出版された教科書は，「日本の過去と現在」，「極東，韓日協定」，「漁業協定」など，地理教科書でありながら歴史に関する記述から書かれていたが，本期では地理科目の特徴に従って，ほとんどの教科書は「自然環境」，「産業」，「貿易」，「人口・都市」の順番に書かれるようになり，日中両国の地理教科書の地誌的内容の構成に似るようになった。

b 戦争に関する説明の減少と激しい感情的な要素が消去

本期（1981～97 年）においても戦争に関する説明が消えたわけではない。しかし，第 2 期（1963～81 年）に比べると明らかに記述量が少なくなり，「野望」，「妄想」などの感情的な単語は基本的に消えた。1987 年に出版された『지리Ⅱ』では，戦争に関する説明が本文から完全に消えている。第 2 期（1963～81 年）と本期（1981～97 年）の記述を比較すると，「文化」，「戦争」，「工業発展」に関する記述においての感情的な単語が消えたことから，日本に対する態度の差が伝わってくる。以下では，「文化」と「戦争」の記述について見ていく。

第 2 期（1963～81 年）の「文化」関連記述では「野蛮」，「教えてあげた」，「伝統的文化の基盤が弱く，彼らが使っている漢字はわが国を通じて伝授されたのである」など，文化的優越感を伺える感情的記述が見られたが，本期（1981～97 年）になると「日本は地理的にわが国と最も近い国である。三国時代の倭寇の侵入と朝鮮時代の壬辰の乱による不幸な関係があったが，わが国から漢字，仏教，磁器と紙を作る

技術などが日本に伝わり，文化が広まった」（이ほか，1987：99）のように，感情的な単語，記述は見当たらない。

また，第 2 期（1963～81 年）の「戦争」に関する説明は，戦前の植民地の侵略，戦後の朝鮮戦争を全面に出した記述であったが，本期（1981～97 年）は，「朝鮮半島が南北で対立し，朝鮮戦争が起きてから，日本は国土を軍需工業市場化させ，経済的に急成長をした」（이ほか，1987：99）といったように，批判的トーンが抑えられている。

しかし，本期（1981～97 年）の終わりには，1995 年に出版された『세계지리』で，本期の特徴とは異なる「戦争」に関する説明が復活し，「近代化の過程」項目において，「日本は 20 世紀初期から大陸への進出を計画し，日清戦争と日露戦争の勝利後，大陸への侵略を本格化した。朝鮮半島と中国大陸への侵略で莫大な富を築き，「大東亜共栄圏」の名を挙げ，太平洋戦争を起こした」と記述している（김ほか，1995：117）。これは本章第 4 節の分析で述べるように，1993 年に就任した金泳三大統領の対日政策が一定程度反映されたためであると思われる。

（4）第 4 期（1997～2007 年）の質的特徴

本期（1997～2007 年）に出版された韓国高校地理教科書の大きな特徴の 1 番目は，日本の説明が経済と工業を中心に書かれていることであり，2 番目は，第 3 期（1981～97 年）においていったん弱められた日本の軍国主義と経済発展を結びつけて説明する記述方式が復活したことである。

a 日本関連記述は経済成長と工業に集中

1 番目の特徴は，本期の教科書の日本に関する記述が，経済成長と工業に集中していることである（図 7）。内容項目の構成からも分かるように，経済と工業に関する項目しかない（表 7）。

本期（1997～2007 年）の韓国の高校地理教科書において，日本の説明が経済と工

業に偏っている理由として以下の 4 点が考えられる。第 1 点目は既述した韓国教科書に見られる質的特徴の 1 つである「文化的優越感」である。韓国は教科書の中で一貫して日本に対する文化的優越感を醸し出している。もしそうだとすれば，日本の説明において日本の文化的特徴については書く必要がない。第 2 点目としては，日本の経済，特に工業面における現実の優位性である。対象期間を通じて韓国が経済成長を果たすためには，隣国である日本の経済成長力，工業発展力を学び，利用することが最も近道である。その点において地理教科書では日本の記述内容が工業を中心とした経済面に特化せざるを得なかったと思われる。第 3 点目の理由は，実は工業に関する説明の中にその発展を日本の軍国主義と結びつけて記述している部分が多数存在していることである。その具体的内容については後述する。そして最後の理由は，第 7 次教育課程における地理教育課程では，日本に関する説明において明確に「急速な産業発展と経済成長の過程，及び背景を理解させる」，「工業の特性と主要工業地帯の特色を把握させる」としており（교육부，1997：139－141），つまり，地理教育の基本方針がそもそも経済と工業偏重を促しているのである。

b 日本の軍国主義と経済発展を結合

2 番目の特徴は，日本の軍国主義と経済発展を結びつけていることである。上述した「経済と工業を中心として書かれている」という本期 1 番目の特徴は，この 2 番目の特徴からみると，少し修正が必要である。この時期の地理教科書について改めてみると，すべての教科書で，日本の経済と工業の発展は戦争，即ち日本の軍国主義とアメリカの支援が原因であると書かれている。これが本期の教科書の日本に関する説明の 2 番目の特徴であり，「経済と工業を中心として書かれている」という 1 番目の特徴は間違いではないものの，その説明の中に大量の歴史的記述が書き込まれていることを理解する必要がある。本期に出版された地理教科書は，表 7 で示したように，記述項目はすべて工業を中心とした経済発展に関するものとなっている。従って，記述項目のタイトルを基準にその内容を推測して量的分析を行うと，本期

に出版された地理教科書は上述した通り，「経済と工業を中心として書かれている」という特徴を有していることになる。しかし，その記述の仕方はこれまでの教科書にも特徴として見られた日本の軍国主義と強く結びついたものであり，日本の地理教科書から推測されるような説明では決してない。

そのことを証明するものとして，2004 年に금성출판사(金星出版社)から出版された『세계지리(世界地理)』の「急速な経済発展」には，以下のような記述が書かれている。「第二次世界大戦の敗戦で，大部分の産業施設が破壊された日本は，戦前に有していた技術，産業復興政策，そしてアメリカの援助などにより，産業施設を復旧させ，経済成長を図った。1950 年代の朝鮮戦争とベトナム戦争は，地理的に近い日本に経済復興の絶好の機会を提供した。これをきっかけに世界経済大国へと発展した」（조ほか，2004：87）。

また，2004 年に지학사(知学社)から出版された『세계지리(世界地理)』の「経済成長の過程」には，以下の記述がある。「日清戦争で得た賠償金を使い，北九州に製鉄所を作り，綿工業と生糸工業などの軽工業を発展させた。また，1904 年の日露戦争を通じて，軍需工業と製鉄業・機械・造船などの重工業を発展させた。1931 年には，満州を侵略し，食糧と地下資源を奪った。だが，重化学工業の発達により，より多くの原料が必要となった。やがて日本は中国の資源と市場を収奪するため，1937 年には中国本土を侵略した。その後，石油，鉄鉱，食糧などの資源を確保するため，東南アジアまで侵略した」（황ほか，2004：67）。

日本の工業を中心とした経済成長の過程を，日本の軍国主義と結びつけて説明することが，まさに本期の地理教科書における日本関連記述の特徴となっているのである。

本期（1997～2007年）における戦争に関する説明は，感情面を込め，全面的に日本への批判的立場をとっていた第2次教育課程～第3次教育課程の記述の特徴とは異なり，感情的な言葉を使わずに日本への批判的立場を示している点においても特徴的である。工業を中心とした経済発展以外の項目がほとんど記述対象から削除され

ている事実から考えると，本期における日本の軍国主義と経済発展を結びつけた説明は，これまでのどの時期の批判よりも厳しいと言えるかもしれない。

(5) 質的特徴から見た韓国の地理教科書

本節では韓国地理教科書における日本の記述の特徴を，主に質的側面から検討した。その結果，韓国地理教科書から理解される日本の記述の大きな特徴として以下の 2 点を挙げることができる。

1 つ目は，戦争に関する記述は感情的要素が入っているかどうかに関わらず，第 2 次教育課程～第 7 次教育課程まで続いていることである。もちろん，その強弱や論述内容の特徴は時代によって異なる。ストレートな感情を込めて記述されていた第 2 次教育課程～第 3 次教育課程の 1960 年代から 70 年代，戦争に関する説明が減少し，感情的要素が消えた第 4 次教育課程～第 6 次教育課程の 1980 年代から 90 年代半ば，直接的に戦争を語ることはなくなったものの，より冷静に戦争と日本の経済発展，特に工業発展を結び付けて説明するようになった第 7 次教育課程の 1990 年代半ば以降，といったように，韓国の地理教科書は多くの場合，日本に関する記述を戦争抜きには語れないのである。

2 つ目は，全体の中で工業の説明が高い割合を占めていることである。特に日本に関する記述割合が少ない系統地理教科書で 60～90%以上を占め，地誌教科書でも工業に関する記述は最も大きな割合を占めている。日本の工業に関する説明は，全時代を通じて韓国の高校地理教科書における日本の記述の中心である。この理由は上述した通りであり，韓国の日本に対する一貫した文化的優越感が工業以外の記述を強く制限する一方，現実の優位性を唯一認める工業については，それを学ぶ必要性から丁寧な記述となっている。しかし，その際も戦争との関係を決して忘れない。韓国の高校地理教科書における日本の記述は，このように，戦争の歴史と文化的優越感に，日本の発達した工業に関する説明を加えたものと捉えることができる。

第 4 節　韓国の地理教科書と大統領

本章では，韓国の高校地理教科書の全時代を貫徹する特徴，並びに各時代の特徴の抽出に努めた結果，既述したような量的側面，質的側面の特徴にたどり着いた。

最後に，本研究の検討において十分な展開ができなかった社会的背景と教科書の関係について，特に韓国の高校地理教科書の時代ごとの記述内容の変化，その中でも特に日本に対する批判的要素の強弱が現れた点を考えてみた。その結果，韓国の高校地理教科書における日本関連記述は，韓国の歴代大統領の対日政策に大きな原因があると考えられる。

(1) 韓国の大統領の権力

韓国は大統領制の政府形態を採用している。大統領は国家元首として国家を代表する地位にあると同時に，国家政策を執行する最高責任者の地位である（金，2004：181)。また，法律案の拒否権もある。

韓国の大統領は三権の上に君臨する存在である。大統領にすべての権力が集中している。韓国の憲法は立法，行政，司法の三権分立を謳っているが，憲法の規定がどうであれ，実質的に立法，司法機関も大統領に従属している。憲法は国会が立法権を行使する規定があるが，韓国大統領は国家の安危に関する重大事項をほとんど大統領緊急命令の形で実施している（池，2002，ⅱ）。韓国の大統領への権力集中は，立法，行政，司法だけではではない。そのほか，学問，芸術分野でも権威も持っている（池，2002，ⅲ）。（財）学校教育研究所編（2006）でも，韓国は直接選挙で選出された大統領を中心とする中央集権体制の下，外交，経済，社会保障，教育などの様々な分野において，国が基本方針を定めていることを述べている。そのため，教育においても，大統領が大きく影響を与えていると思われる。

(2) 韓国大統領と対日政策

上述したように，韓国の大統領は莫大な権力を持っている。そのため，韓国の大統領の政策は大きな力を持ち，国家政治に大きく影響を与える。以下，具体的に，韓国大統領の対日政策を，本章の第3節で述べた日本の記述の特徴，特に日本に対する批判的要素の強弱に合わせてみる。

南（2012：62）は「韓国政権の追求するナショナリズムの差が対日政策に影響している」ことを指摘し，「韓国においてナショナリズムは自主化と近代化という2つの課題を追求することによって，互いに対立し，相殺する関係にあった。自主化を追求すると対日政策は歴史問題を中心に展開し日韓関係は葛藤する反面，近代化を追求すると対日政策は経済を中心に展開し日韓関係は緊密になる」と述べている。筆者はこの指摘が韓国の地理教科書に見られた日本の記述内容の変化，特に日本に対する批判的要素の強弱の原因を説明すると考えている。つまり韓国政府＝大統領の政策と教科書の記述内容は密接な関係にあるのである。

まず，教授要目～第1次教育課程（1946～63年）は李承晩政権の時代と重なる。李承晩は強力な親米反日であった。李承晩政権の強硬な対日政策は，韓国人に反日感情を深くもたらしたと言われている（趙，2008：37）。南（2012：65）によると，日韓会談を前にして日本に対して最も強力に要求していたのは，「過去の過ちに対する悔恨」と「現在と将来にわたって我々を公正に相手するという新たな決意と具体的建設的証拠」であった。さらに，李承晩は「平和線（李承晩ライン）」を作り，「平和線（李承晩ライン）」を超えた日本の漁船の拿捕を命令するなど，一連の強硬な政策を実施した。こうした背景があった上に日本との国交もなかったことが，隣国の日本の記述がほとんどゼロという結果をもたらした。

次に第2次教育課程～第3次教育課程（1963～81年）は朴正熙政権時代と重なる。朴正熙はクーデターの大義名分を経済再建に求めた。そのため，日本の資金が必要であった朴正熙は日本に対する「自主化ナショナリズム」を押さえ，日本による「近

代化」をめさしたのである（南，2012：66)。そのため，朴正熙大統領は日韓両国の国交を正常化し，経済面では「漢江の奇跡」と呼ばれる高度経済成長を達成した。一方, 統制的な軍事政権下では民主化などの運動は徹底して弾圧された（池, 2002)。日本と国交を回復したことで，韓国国内で親日派とも言われていたため，韓国の国民感情への配慮と政治的敵視を弱める方法の 1 つとして，高校地理教科書の日本に関する記述において敢えて批判的な記述を多く書き入れ，旧宗主国対旧植民地の記憶が強く残っている中，感情的な批判を交えた記述になったと思われる。

第4次教育課程～第6次教育課程（1981～97年）は全斗煥と盧泰愚政権，さらに後半は金泳三政権の時期にあたる。全斗煥は朴正熙大統領末期に悪化した，対米・対日関係の修復に着手した（池，2002：106)。全斗煥は「日帝による侵略は，われわれがこの侵略に反対しなかったために生じたのではなく，これを防ぐだけの自らの力をもっていなかったために生じたのである」と述べ（金，2008：165)，被侵略と被支配の原因を自国の弱さに求める姿勢を示した。「反日」ではなく「克日」を強調し，盧泰愚政権もそれを引き継いでいる。こうした「克日」態度が地理教科書に反映されたのではないかと思われる。本期は日本の軍国主義と関連させた記述が少ない時期と説明してきたが，ただ，1995年以降に出版された教科書では，戦争記述の復活と関連する状況が現れ始め，それは金泳三大統領の政権時期と重なる。金泳三大統領は在任時期において「(繰り返される日本の)悪癖を直してやる」と激しい言葉を使い，また，過去の「軍部独裁の清算」をするなど，対日強硬策を実施していた（南，2012：70）。こうしたことから，韓国の高校地理教科書における日本に関する記述の変遷は，韓国大統領の対日政策の影響を受けているとの筆者の仮説を強化する。

最後に，第7次教育課程の始まる1997年からは金大中と盧武鉉の政権であった。中でも，日本に関する記述の中で最も戦争に関する記述が多かったのは盧大統領の在任時期であり，竹島問題については「単純な領有権の問題ではなく，解放の歴史（日

本の植民地政策が否定された歴史）を否定し，過去の侵略を正当化する行為に相違ない」（金，2008：277）と語った強硬な対日姿勢が反映されている。こうした対日強硬姿勢が本期の高校地理教科書にも反映されているのではないかと思われる。

本章では韓国高校地理教科書における日本に関する記述の変遷を量的側面と質的側面の双方から明らかにした。その結果，時代による日本に関する記述の特徴が明らかになり，さらにはそうした特徴と，社会的背景としての大統領の政策が重なる可能性を推測した。もちろん，韓国の高校地理教科書の特徴を明らかにする試みは，より具体的な授業での教科書の使われ方に基づくアプローチなど，他にも存在するであろう。また，今回のような大統領の政策を社会的背景として考えるアプローチについても，より詳細な整合性を求める研究が求められることは言うまでもない。

第Ⅴ章　日本の地理教科書から見た中国と台湾

本研究の第Ⅲ章と第Ⅳ章ではそれぞれ，中国の中学校地理教科書と韓国の高校地理教科書における日本に関する記述の変遷を，量的側面と質的側面から分析した。また，その特徴を分析し，両国の地理教科書における日本に関する記述は，時代によって大きく変わっていたことが明らかになった。特に，その記述には国家利益による政策，または大統領による対日政策などが，教科書にはっきりと反映されており，大変特徴的であった。

中国と韓国の地理教科書における日本に関する記述の変化から，中国と韓国の地理教育はそれぞれ当時の自国と日本との国家間の関係を反映しているとも言えよう。その中でも，特に中国の地理教科書に書かれている日本の記述の特徴から，日本関連記述は日中両国の国際関係だけではなく，中国と米ソとの国際関係も反映していたことが明らかになった。政治的，あるいは感情的な記述が多く書かれている中韓両国の地理教科書は[47]，別技（1997）が述べたように，それぞれの国情，民族性などが強く現われていると言える。

しかし，日本の教科書は中国と韓国の教科書と違い，石田（1973）は，日本の教科書は平板さが特徴であると述べている。また，菊池（2011）によると，2008 年 2 月にスタンフォード大学で開催された会議で，「対立する記憶:アジアにおける歴史教科書と戦争」が全体テーマとして取り上げられ，ピーター・デユースは，日本の教科書は「面白くはないが，他国と比べてかなりバランスよく，冷静に書かれている」と評価したとある。

それでは，日本の教科書における他国に関する記述は，石田（1973）と菊池（2011）が述べたように，平板で冷静に書かれているのだろうか。その一つの検証として，

[47] 中国地理教科書には政治的記述，韓国地理教科書には感情的な記述が書かれているが，分析期間を通じて書かれているわけではなく，一定期間内に書かれている。それこそが，国ごとの教育の特徴を十分に表していると考えられる。

本章では，日本の高校地理教科書における中国と台湾の地域像の成り立ちを分析する。日中と日台関係の変化を追い，日本の地理教科書における中国と台湾に関する記述の変遷とその特徴を明らかにする。中国に関する記述を分析することにより，日中両国の双方記述の分析の可能性を示し，また，東アジアの主な国である日中韓 3 か国の教育の特徴を明らかにすることに努める。さらに，台湾に関する記述を分析することにより，中国の記述で見られなかった特徴など，より日本の地理教科書の特徴を明確にすることを目指す。

日本の高校地理教科書における中国と台湾に関する記述を分析する前に，第 1 節では，日本の地理教育の変遷と高校地理科目の変遷を簡単にまとめる。第 2 節では日本の高校地理教科書における中国を，第 3 節では日本の高校地理教科書における台湾を，それぞれ量的側面と質的側面から分析する。

第 1 節　日本の地理教育の変遷と高校地理科目の変遷

第二次世界大戦の終戦直後，GHQ（連合国最高司令官総司令部）により地理の授業は日本史などと同じく，一時停止された。だがその後，1946 年に授業再開が許可され，地理教育は歴史教育とともに，社会科の枠内で行われることになった（西脇，1993）。当時の地理教育は「新しく設けられた社会科の任務は，青少年に社会生活を理解させ，その進展に力を致す態度や能力を養成することである。社会生活を理解するには，その社会生活の中にあるいろいろな種類の相互依存の関係を理解することが最も大切である」と指摘されていた（揚村，2008：133）。

日本の学校教育において中央集権的な体制が取られているため，教育課程である学習指導要領の影響が極めて大きい（中村ほか，2009：64）。そのため，本節では，主に地理科目の学習指導要領の変遷と，高校地理科目の変遷について取り上げる。

学校教育を管理している文部科学省は，時代の転換期を中心に，学習指導要領の

改訂を行ってきた（溝口，2007：19）。1947 年版学習指導要領は，4 年後の 1951 年に改訂され，またその 4 年後の 1955 年に改訂された。その後の 1960 年の学習指導要領の改訂からはほぼ 10 年に 1 回改訂され，その時代が要請する教育目標と内容を示し，日本の教育の方向性を変化させてきた。教科書も学習指導要領が改訂されるごとに，新しい学習指導要領に沿った内容のものが出版され，教育現場で使用されている。学習指導要領の改訂理由は「時代の変化において子供の知識や技能の位置づけの変化」に対応するためである（相原，2017：79）。

本研究で表記している「人文地理」，「地理 A」，「地理 B」，「地理」は学習指導要領における科目名であり，『人文地理』，『地理 A』，『地理 B』，『地理』は教科書名である。日本の高校地理教科書は時期によって，その学習内容と単位数が異なる。1947～62 年の「人文地理」は系統地理で 5 単位であり，選択科目である。1963～72 年の「地理 A」（3 単位）と「地理 B」（4 単位）は共に系統地理であり，必修科目になっている。1973～81 年の「地理 A」は系統地理であり，必修科目である反面，「地理 B」は世界地誌であり，選択科目になっているが，履修単位は 2 科目とも 3 単位である。

しかし，系統地理である「地理 A」と，世界地誌である「地理 B」を分けて学習させたところ，生徒に容易には理解されないことが明らかになり（西脇，1993），1982～93 年の「地理」は系統地理と世界地誌を合冊して学習させた。「地理」は 4 単位で選択科目である（相原，2017）。

そして 1989 年版の学習指導要領では，それまでの高校社会科科目の全体目標に代わり，「地歴科」「公民科」それぞれの目標が設定され，地理科目は「地歴科」に属することになった（中田，2016）。従来の系統地理と世界地誌を地理科目別にはっきり分けることなく，単位と内容により，2 単位の「地理 A」と 4 単位の「地理 B」が設けられ，現在まで至っている。この 2 つの科目とも選択科目になっている（相原，2017：83）。1989 年版の学習指導要領の「地理 A」は，異文化理解や地球的な課題

を地域的に考察させることが主な学習内容であり，「地理 B」は「人文地理」以来の傾向を継承した（中村ほか，2009：89)。

1999 年公示の学習指導要領では，「地理 A」は 1989 年版の「地理 A」を継承し，「地理 B」は系統地理の枠組みで学習する構成から離脱しており，戦後からの系統地理学習の伝統から訣別し，地誌学習を強化した（中村ほか，2009：93)。2009 年版では，世界地誌学習が強化され，「地理 A」では地域と世界の規模で諸課題が扱われる一方，「地理 B」では，系統学習と地誌学習で現代の世界認識を育成するのであるが，後者に重点的であると述べている（中田，2016：127）。

地理科目の属性に関しては，1947～93 年において，地理科目は社会科に属していたが，1994 年から 2018 年においては，地理科目は地歴科に属している。だが，2017 年に告示され，2022 年 4 月から導入される高校における次期の学習指導要領では，地歴科と公民科は，新しい科目の構成や学習内容の概要を取り入れることとなった（相原，2017：83)。新たに必修化されることになった「地理総合」は，現行の「地理 A」であり，「地理情報システム（GIS)」，「国際理解と国際協力」，「防災と持続可能な社会構築」の 3 つの大項目が採用された（田部，2017：50)。地理科目が必修科目として，高校で学習できるようになったのである。また，選択科目として，従来の「地理 B」の代わりに「地理探究」が設定され，世界の民族・宗教や産業，資源などをより深く探究することになった。

表 8 は，日本の学習指導要領の変遷と，各時期の学習内容と学習単位を示している。日本の高校地理教科書における中国と台湾に関する記述は，表 8 で表示されている教科書を分析する。従って，以下の分析に当たり，8 回の学習指導要領期間を時期区分とする。

表８　日本の高校地理教育課程における編成方針の変化

時期	学習内容，単位	本研究で使用した教科書
1947～50 年 社会科	「人文地理」5 単位 （系統地理）選択科目	中教出版　1947 年『人文地理』 1949 年『人文地理』
1951～55 年 （1951 年告示） 社会科	「人文地理」5 単位（系統地理） （系統地理）選択科目	帝国書院　1954 年『人文地理』
1956～62 年 （1955 年告示） 社会科	「人文地理」5 単位（系統地理） 選択科目	帝国書院　1957 年『人文地理』
1963～72 年 （1960 年告示） 社会科	「地理 A」3 単位（系統地理）[a)] 必修科目 「地理 B」4 単位（系統地理）[b)] 必修科目	東京書籍　1963 年『地理 A』 東京書籍　1963 年『地理 B』 東京書籍　1967 年『新編地理 A』 東京書籍　1967 年『新編地理 B』 東京書籍　1970 年『新訂地理 B』 東京書籍　1971 年『新訂地理 A』
1973～81 年 （1970 年告示） 社会科	「地理 A」3 単位（系統地理） 必修科目 「地理 B」3 単位（世界地誌） 選択科目	東京書籍　1973 年『地理 B』 東京書籍　1974 年『地理 A』 東京書籍　1976 年『新訂地理 A』 東京書籍　1976 年『新訂地理 B』 東京書籍　1979 年『改訂地理 A』 東京書籍　1979 年『改訂地理 B』
1982～93 年 （1978 年告示） 社会科	「地理」4 単位 (系統地理＋世界地誌)一本化 選択科目	東京書籍　1982 年『地理』 東京書籍　1985 年『改訂地理』 東京書籍　1988 年『地理』 東京書籍　1990 年『地理−自然と人間−』 東京書籍　1991 年『新訂地理』
1994～2002 年 （1989 年告示） 地歴科 [c)]	「地理 A」2 単位　選択科目 「地理 B」4 単位　選択科目	東京書籍　1994 年『環境と人間−地理 A』 東京書籍　1994 年『地理 B』 東京書籍　1998 年『環境と人間−地理 A』 東京書籍　1998 年『地理 B』
2003～2012 年 （1999 年告示） 地歴科	「地理 A」2 単位　選択科目 「地理 B」4 単位　選択科目	東京書籍　2003 年『地理 A』 東京書籍　2003 年『地理 B』 東京書籍　2007 年『地理 A』 東京書籍　2008 年『地理 B』
2013～2018 年 （2009 年告示） 地歴科	「地理 A」2 単位　選択科目 「地理 B」4 単位　選択科目	東京書籍　2013 年『地理 A』 東京書籍　2014 年『地理 B』 東京書籍　2017 年『地理 A』

a）職業課程または就職者のための科目である。

b）普通課程または進学者のための科目である。

c）地歴科の地理科目は，従来の社会科に属していた地理科目のように系統地理と世界地誌を地理科目別にはっきり分けることなく，単位と内容により「地理 A」と「地理 B」に分けたことから，地歴科の部分において系統地理と世界地誌の表記を省略した。

（溝口（2007），中田（2016），学習指導要領により筆者作成）

第 2 節　日本の高校地理教科書における中国に関する記述の変遷

本節では，日本の高校地理教科書における中国に関する記述の変遷を，量的変遷と質的変遷から明らかにする。

(1) 量的側面から見た時期区分

日本の高校地理教科書における中国の特徴を，記述量の推移を中心とした量的側面から分析していく[48]。

1963 年から出版された日本の高校地理教科書における中国に関する記述割合は，図 9 の通りである[49]。図 9 をみると，日本の高校地理教科書における中国に関する記述割合の増減は，第 1 節で述べた教科書の編集方針によって大きく変わっていることが読み取れる。

日本に関する記述割合の変化によって時期区分すると，5 つの段階に分けられる（図 9)。第 1 期は日本の記述割合がわずかである 1947～62 年，第 2 期は平均記述割合が「地理 A」が 1.2%，「地理 B」が 1.4%である 1963～72 年，第 3 期は平均記述割合が系統地理の「地理 A」が 2.8%，世界地誌の「地理 B」が 5.3%である 1973～81 年，第 4 期は系統地理と世界地誌の合冊で平均記述割合が 3.1%である 1982～93 年，第 5 期は平均記述割合が「地理 A」が 3.9%，「地理 B」が 2.5%である 1994～2018 年である　(図 9)。

1947～62 年に出版された「人文地理」は，編集方針が系統地理であり，世界における基本的内容が概観され，その中心的事例が記述されているだけである。そのため，統計分析が難しく，量的変遷の第 1 期（1947～62 年）とするが，本研究の分析にあたっては省略する。

---

[48] 日本の高校地理教科書における中国と台湾に関する記述割合の計算方法は，韓国の高校地理教科書における日本に関する記述割合の計算方法と同じである。

[49] 1947～62 年の中国関連記述割合はわずかであり，省略する。

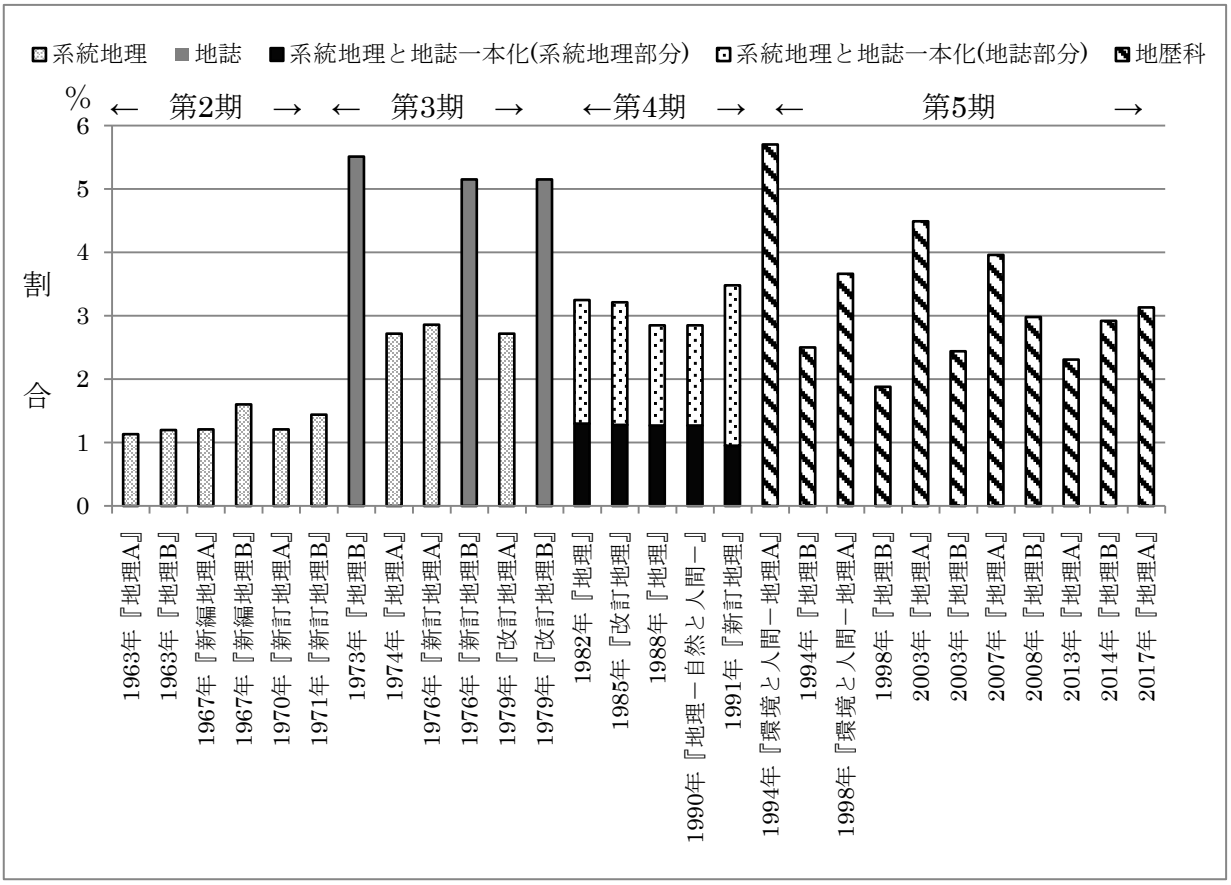


図 9　日本の高校地理教科書における中国関連記述割合

（東京書籍の高校地理教科書により筆者作成）

中国関連の記述ページ数の変化をみると，ページの増減と記述割合の増減の傾向は概ね一致している。表 9 は，上述した記述割合だけではなく，記述ページ数の特徴も表記している。

表 9　日本の高校地理教科書における中国関連記述の量的変化とその特徴

量的変遷の時期区分	対日記述ページの特徴	対日記述割合の特徴
第 1 期（1947～62 年）	ページ数が少ない	わずかである。
第 2 期（1963～72 年）	ページ数が少ない	「地理 A」1.2%，「地理 B」1.4%
第 3 期（1973～81 年）	「地理 A」普通，「地理 B」多い	「地理 A」2.8%，「地理 B」5.3%
第 4 期（1982～93 年）	「地理」ページ数がやや多い	「地理」記述割合 3.1%
第 5 期（1994～2018 年）	「地理 A」普通，「地理 B」普通	「地理 A」3.9%，「地理 B」2.5%

（筆者作成）

a 第 2 期（1963～72 年）の量的特徴

「地理 A」と「地理 B」の教科書の編集方針は，系統地理であった（表 8)。本期（1963～72 年）の中国に関する記述割合は少なく，教科書全体に占める割合は,「地理 A」で平均 1.2%,「地理 B」では平均 1.4%である（表 9)。「地理 A」が「地理 B」に比べるとやや少ない傾向であるが，表 8 で示したように，その差は学習単位が異なっているだけであって，記述内容にはそれほどの差がない。

b 第 3 期（1973～81 年）の量的特徴

1968 年版（1970 年告示）高校学習指導要領は，戦後の地理教育における最も大きな改変で，世界地誌を編集方針とした「地理 B」が初めて設置された。そして「地理 A」は 1963～72 年と同じく，その編集方針は系統地理である（表 8)。

表 9 のように，本期（1973～81 年）の中国に関する記述が教科書全体に占める割合は,「地理 A」で平均 2.8%,「地理 B」では平均 5.3%であり，第 2 期（1963～72 年）より一気に増えた。

それでは，1973 年から出版された高校の地理教科書における中国の記述量はなぜ増えたのか。1972 年に日中両国の国交が正常化され，これは 1973 年の中国関連記述割合の増加と時期的に重なっているため，中国関連記述割合が一気に増えた原因は，日中国交正常化であると予測できる。この予測の正否は，本項の最後で改めて検討する。

c 第 4 期（1982～93 年）の量的特徴

1977 年版（1978 年告示）の学習指導要領では，系統地理と世界地誌が再び一本化された。本期（1982～93 年）の中国に関する記述が教科書全体に占める平均割合は 3.1%である（表 9)。本期は系統地理と世界地誌が合わさっているため，次に，高校地理教科書における系統地理部分と世界地誌部分で中国に関する記述が占める割合をそれぞれ算出する。系統地理部分の中国関連の記述割合を出版年次順でみると，1982 年版から 1990 年版までは 1.3%であり，1991 年版では 1.0%を占めてい

る。世界地誌部分の中国関連の記述割合は，出版年次順でそれぞれ，2.0%，1.9%，1.6%，1.6%，2.5%である（図 9）。従って，中国に関する記述は，世界地誌部分で多く書かれていたことが明らかになった。

本期（1982～93 年）に出版された教科書で中国関連記述が教科書全体に占める平均割合は 3.1%であり，第 3 期（1973～81 年）の「地理 A」よりは多いが，「地理 B」よりはその割合が減った。だが，第 3 期（1973～81 年）に出版された高校地理教科書の系統地理である「地理 A」と世界地誌である「地理 B」を合わせて，中国に関する記述が教科書全体に占める平均割合を算出すると，その平均割合は 4.0%である。そのため，本期（1982～93 年）における中国に関する記述の割合はそれほど減ったと言えない。

特に，溝口（2007：26）は，系統地理と世界地誌が一本化した教科書は「系統地理の色彩が濃く，世界地誌は教科書の最後部におかれ，そのページ数も少なかった」と述べている。そこで，本期（1982～93 年）に出版された高校地理教科書の世界地誌部分のページ数を確認した結果，世界地誌部分のページ数は出版年次順でそれぞれ 77 ページ，78 ページ，55 ページ，55 ページ，92 ページである。その中で中国関連の記述ページ数はそれぞれ 6 ページ，6 ページ，5 ページ，5 ページ，8 ページであり，世界地誌全体の 8～11%を占めており，決して少ないとは言えない。

d 第 5 期（1994～2018）の量的特徴

地歴科では，単位と内容が違う「地理 A」（2 単位）と「地理 B」（4 単位）に分かれた。「地理 A」における中国関連の記述割合は平均 3.9%である一方，「地理 B」では平均 2.5%であり（表 9），第 4 期（1982～93 年）に比べると，それほどの変化がない。

e 量的特徴から見た日本の地理教科書

本項では，日本の高校地理教科書の中国記述の特徴を，主に量的側面から検討した。中国に関する記述が教科書全体に占める割合を分析すると以下の特徴がある（図

9)。中国に関する記述の割合は，教科書全体の 1～6%を占めており，教科書の編集方針により，その増減が激しかった。だが，同じ時期に出版された異なる編集方針の教科書を合わせて平均値を求めると，1973～2018 年で出版された高校の地理教科書における中国に関する記述の平均割合は 3～4%であり，教科書の編集方針を除けば，実際の中国に関する記述割合はあまり変わらなく，安定している。

本項の第 3 期（1973～81 年）で述べた 1973 年の『地理 B』において，中国の記述割合が第 2 期（1963～72 年）に比べ，急に増えた原因を探るべく，中国とアメリカの記述ページ数を比較した。その結果は図 10 に示す通りである。

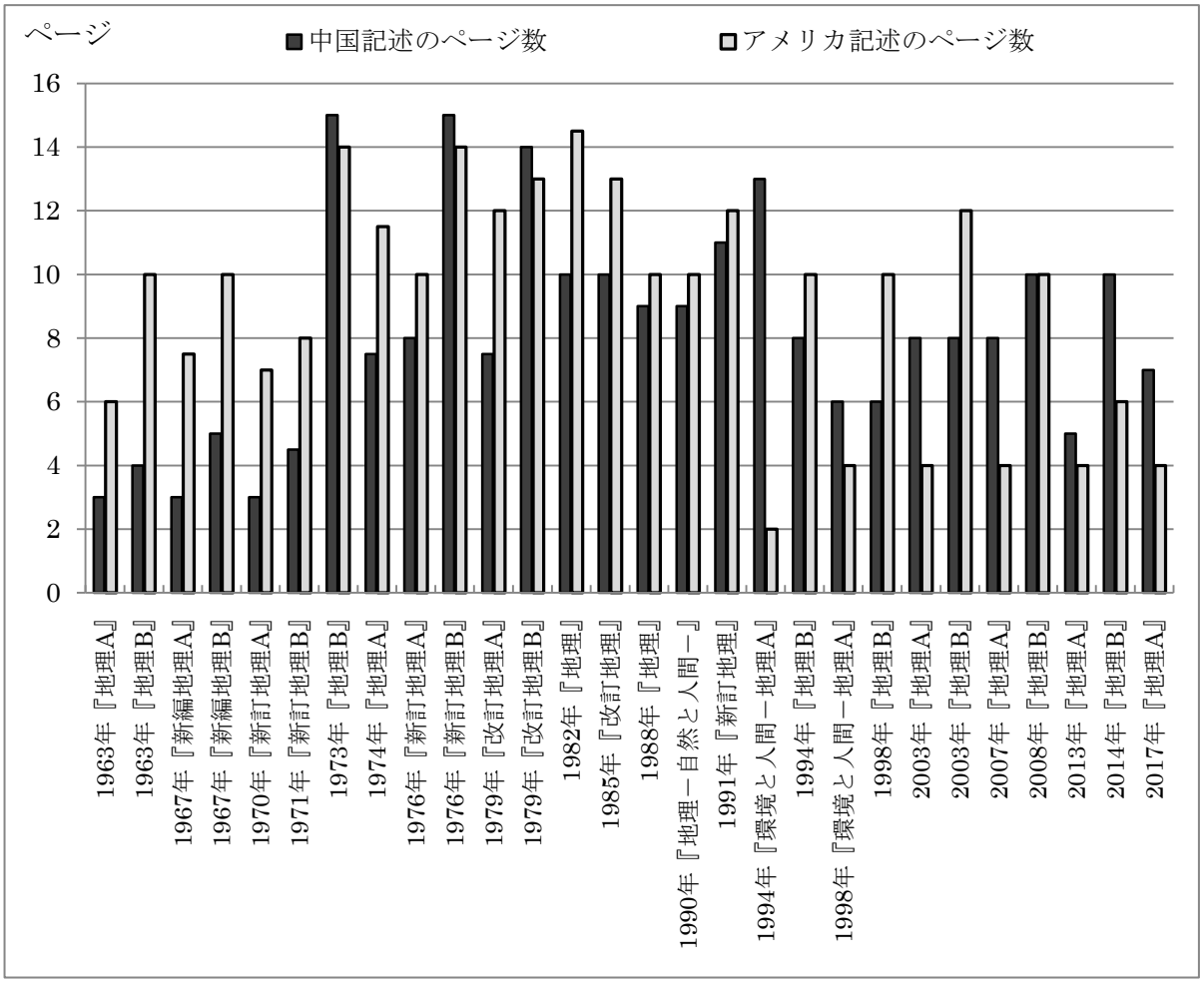


図 10　日本の高校地理教科書における中国とアメリカ関連記述ページ数
（東京書籍の高校地理教科書により筆者作成）

日本とアメリカは第二次世界大戦直後から現在に至るまで，緊密な国際関係を保っているために，アメリカ関連記述量は中国関連記述量より多いと予測した。また，1973 年の『地理 B』における記述割合から，日中国交回復による記述量の変化が教科書に現れると考えた（図 9)。特に，1972 年以前は日本と中国は国交がなく，対立していたため，中国の関連記述が少ないと予測した。予測した通り，中米関連記述ページ数は，1963～71 年版では中国の記述ページ数はアメリカの記述ページ数の約半分であった（図 10)。また，日中国交が回復した翌年（1973 年）の『地理 B』では，中国関連記述が 4.5 ページから 15 ページと一気に増えた。しかし，中国関連記述ページ数が増えたと同時に，アメリカ関連記述ページも 8 ページから 14 ページと増えていた。

1973 年前後におけるアメリカと中国に関する記述ページの変化は，以下のことが原因であると考えられる。1973 年以前の地理学習は系統地理であり，外国に関する記述が教科書の中で占める割合が少なかった。また，教科書の学習内容からみると，主に産業に関する記述が多く書かれていたため，産業が発達したアメリカ関連記述は言うまでもなく他国より多く書かれていた。

1973 年に入ると，学習指導要領の変化により，「地理 B」の編集方針は世界地誌となったため，1973～81 年の「地理 B」においては，中米関連記述ページ数がともに増えており，かつその記述ページの差も多くなかった（図 10)。だが，産業に関する学習を重視している系統地理である「地理 A」をみると，相変わらずアメリカ関連記述ページ数が中国関連記述ページ数より多い。アメリカは産業が発達しているため，産業を重視している系統地理である「地理 A」で多く書かれているのは当然のことだろう。教科書の編集方針の影響を受けている思われる。

しかし，1973～81 年の「地理 A」と「地理 B」を出版年次に沿ってそれぞれ束ねると，中国関連記述ページ数はアメリカのそれに比べ，1～3.5 ページしか少なくなく，日本にとって絶対的大国の存在であるアメリカとの差が決して大きいとは言え

ない。同じく，それ以前の 1963～72 年の「地理 A」と「地理 B」を出版年次に沿ってそれぞれ束ねてみると，中国関連記述ページ数はアメリカ関連記述ページ数の約半分しかなかった。そのため，1973 年以後に中国関連記述が増えた原因は，新たに世界地誌の学習が増えただけでなく，日本と 2000 年にわたる交流史がある中国との国交回復の影響も受けていると思われる。

系統地理と世界地誌が一本化になっていた 1982～93 年では，アメリカ関連記述ページ数が中国のそれより多い（図 10）。上述したように，1982～93 年の教科書は系統地理部分の学習が多かったため，アメリカ関連記述ページ数が中国関連記述ページ数を超えていたと考えられる。

1994 年以降，「地理 A」における中国関連記述ページ数はアメリカのそれに比べると多い一方，「地理 B」における中国関連記述ページ数はアメリカのそれに比べると少ない。ただし，2010 年代に入ると，中国関連記述ページ数は「地理 A」と「地理 B」共に，アメリカ関連記述ページ数を超えている（図 10）。

上述したように，中米関連記述ページ数の比較分析を通じて，2000 年代から中国関連記述ページ数はいずれもアメリカ関連記述ページ数を超える傾向があり，その原因は，1998 年版（1999 年告示）の学習指導要領において，従来なかった「近隣諸国」のタームが新たに設けられたことにより，「近隣諸国」に該当する中国の関連記述が増えたためと考えられる。

(2) 日本の高校地理教科書の中国記述の質的変遷とその特徴

本項では日本の高校地理教科書の中国記述の特徴を，主に質的側面から検討していく。量的特徴と同じく，1947～62 年に出版された高校地理科目は「人文地理」であり，外国に関する記述は極めて少ないため，その記述の特徴は明らかではなく，質的特徴においても省略する。日本の高校地理教科書の中国記述の質的変遷は，産業を重視し，また社会主義国であることを強調した第 2 期（1963～72 年），資本主

義と社会主義を強調した第 3 期（1973～93 年），生活を重視し，また異文化への理解を示した第 4 期（1994～2002 年），日中両国の相違点を学習させる，また，日中関係の連携を重視し，さらに中国経済の変化を強調した第 5 期（2003～2018 年）の 5 期に分けられる（表 10）。

表 9 と表 10 から明らかなように，量的変化と質的変化による時期区分は部分的に異なるものの，区分された年は一致しており，大きく見れば整合的である。

表 10　日本の高校地理教科書における中国関連記述の質的変化とその特徴

質的変遷の時期区分	対中関連記述の特徴
第 1 期（1947～62 年）	記述の特徴は明らかではない
第 2 期（1963～72 年）	産業を重視，社会主義国であることを強調
第 3 期（1973～93 年）	資本主義と社会主義を強調した
第 4 期（1994～2002 年）	生活を重視，異文化への理解を示した
第 5 期（2003～2018 年）	日中の相違点を学習，日中関係の連携を重視，中国経済の変化を強調

（筆者作成）

a 第 2 期（1963～72 年）の質的特徴

本期（1963～72 年）は系統地理が編集方針になっており，その記述は産業中心の記述であり，また，その記述には中国が社会主義国であることを強調していた。

産業面においては，工業では中国は工業化を進めていて，重化学工業の発展が急速であることと，アンシャン，パオトウ（包頭），ウーハンは鉄鋼基地として工業発展の基礎になっていることが書かれている。

農業面においては，中国は農業国であり，東北区から華南に続く沖積平野が主な農業地域であることと，米，小麦，あわ，こうりゃんなどが主な穀作であり，また，家畜として豚が多く飼われ，その頭数は世界 1 位であることが紹介されている。さらに，第 2 次 5 か年計画による農業増産のために全国的に人民公社[50]が組織された

[50] 人民公社とは，1958～82 年に中国における農業集団化のための組織である。農村におい

が，まだ十分な効果はあがっていないことも書かれている。

本期（1963～72 年）に出版された高校地理教科書は全部で 6 冊であり，すべての教科書の中国の関連記述には 5 か年計画が書かれている。5 か年計画政策は社会主義国家の特有な政策の一つであり，中国は社会主義国家であることを暗示している。

b 第 3 期（1973～93 年）の質的特徴

本期（1973～93 年）の記述内容の特徴は 2 点あり，1 番目の特徴は，資本主義陣営と社会主義陣営に分けて紹介していること，2 番目の特徴は，地誌的特徴を強調していることである。

本期（1973～93 年）の 1 番目の特徴は，資本主義陣営と社会主義陣営に分けて紹介していることであり，中国の記述では社会主義を全面的に強調している。本期の系統地理教科書である「地理 A」科目における記述内容は，書き方が同じであるため，1974 年版の『地理 A』を例として説明する。1974 年版の『地理 A』では，中国に関する記述は，第 3 章「農牧・林・水産業」の社会主義の農牧業，第 4 章「鉱工業」の社会主義の鉱工業，第 6 章「居住と生活」の社会主義国の都市と村落，第 8 章「国家と世界」の社会主義国の結合で見られる。「地理 A」の一つの特徴として，章ごとに資本主義陣営と発展途上国，社会主義陣営を節として明確に分けて記述していることが挙げられる。その記述には，第 2 期（1963～72 年）の教科書と同じく，人民公社と 5 か年計画など社会主義を表す記述が多い。

「地理 B」は「地理 A」のように，資本主義陣営と発展途上国，社会主義陣営を節に分けて記述していないが，本文の記述の中で分けている。1973 年の『地理 B』の中国の対外貿易に関する記述において，貿易対象は国別ではなく，社会主義諸国と資本主義諸国の 2 つに分けて，その比率と状況を紹介している。こうした記述は 1985 年の『改訂地理』まで続く。

て，行政と経済組織を一体化（政社合一）したものであった。生産手段の公社所有制に基づく分配制度が実行された。

また，1988 年版と 1990 年版には「独自の社会主義」という項目があり（表 11），「独自の社会主義」では，人民公社という社会主義体制から「四つの近代化」を掲げ自由化政策に変化した結果，中国経済は高度成長をとげ，国民の生活水準は急速に向上するようになったが，問題点があることも書かれている。

しかし，その記述には社会主義に対する主観的な解読はなく，客観的な記述のみである。また，「社会主義政策のもとで，生産や文化の発展に努めている」（幸田ほか，1973：187），さらに「消費生活では，資本主義諸国よりおくれて質素にみえるが，住宅費・食費・医療費など日常の生活費があまりかからず，男女平等雇用制などによって，働く人々の生活は安定している」とあるなど（澤田ほか，1985：258），肯定的に捉える面もあった。こうした記述では，社会体制の差による批判的，あるいは偏った記述がなく，冷静的であった。

本期（1973～93 年）の 2 番目の特徴は，地誌的特徴を強調していることである。本期の世界地誌教科書の「地理 B」，あるいは「地理」の中の世界地誌部分に書かれていた中国に関する記述は，諸地域に関する記述が多く書かれている。諸地域に関する記述においては，東北，華北，華中，華南，内モンゴル・シンチヤン，チベット，台湾に関して書かれており，各地域の記述では，地域ごとの農業，あるいは工業，代表都市などについて詳しく書かれている。系統地理と地誌が一本化になってから，世界地誌部分に書かれている中国関連記述では，従来の「諸地域」から「住民と生活」に変わった（表 11）。だが，系統地理と地誌が一本化になった「地理」教科書は，2 冊が 1 冊と削減されていたため，記述対象地域は「地理 B」のように多くない。1973～93 年に出版された世界地誌教科書，あるいは世界地誌部分に書かれている中国は，中国の諸地域を地誌の形式に沿って書かれており，地誌学習を強調していたことが明らかになった。

表 11　日本の高校地理教科書における中国に関する記述の内容項目

1973 年『地理 B』	1976 年『新訂地理 B』	1979 年『改訂地理 B』	1982 年『地理』	1985 年『改訂地理』	1988 年『地理』	1990 年『地理－自然と人間－』
1　位置と歴史	1　位置と歴史	1　位置と歴史	1　自然環境	1　自然環境	1　10 億人の大地	1　11 億人の大地
2　自然環境	2　資源と産業	2　資源と産業	2　産業	2　産業	2　独自の社会主義	2　独自の社会主義
3　資源と産業	3　諸地域	3　諸地域	3　住民と生活	3　住民と生活	3　漢族と少数民族	3　漢族と少数民族
4　住民と生活	4　住民と生活	4　住民と生活				4　台湾　香港
5　諸地域						

1991 年『新訂地理』	1994 年『環境と人間-地理 A』	1994 年『地理 B』	1998 年『環境と人間-地理 A』	1998 年『地理 B』
1　自然環境	1　漢族の世界	1　広大で変化に富む国土　2　社会主義政権の成立	1　漢民族の世界	1　広大で変化に富む国土
2　産業	2　中国の生活と政治	3　経済改革と開放体制　3　深刻な人口問題	2　中国の社会と人々の暮らし	2　革命，停滞そして成長
3　住民と生活	3　少数民族をかかえる人口大国	5　人々の生活と社会主義　4　漢族と少数民族	3　巨大な人口を占める漢民族	3　巨大な人口
4　地域によるちがい	4　生活舞台の多様性	7　台湾とホンコン		4　人々の暮らし
	5　海外で暮らす中国系住民			5　漢族と少数民族
				6　台湾とホンコン

2003 年『地理 A』	2003 年『地理 B』	2007 年『地理 A』
1　地図から見た中国の特色と日本との違い	1　変化に富む段階状の大地　2　中国の地帯区分	1　地図から見た中国の特色と日本との違い
2　社会主義経済から改革開放経済へ	3　漢族と少数民族　4　巨大な国家を支える組織	2　改革開放と市場経済化
3　国有企業の改革と農村の変化	5　3 地帯の地域性　6　変貌する都市生活	3　国土構想と人々の生活―拡大する地域格差
4　中国文化と華人社会	7　拡大する華人社会　8　強まる経済交流	4　中国文化と華人社会
5　連携を強める日中関係		5　深まる日本と中国の経済交流－活発な日本企業の進出

2008 年『地理 B』	2013 年『地理 A』	2014 年『地理 B』	2017 年『地理 A』
1　中国の自然環境と農業地域	1　中国の自然と民族	1　改革開放と経済の急成長	1　中国の自然と民族
2　改革開放と経済の急成長	2　中国の改革開放と市場経済化	2　急速に進む工業化と都市化	2　中国の改革開放と市場経済化
3　中国の国土構造と人々の生活の変化	3　変わる人々の生活と拡大する格差	3　農業・農村の近代化と地域格差	3　変わる人々の生活と都市の姿
4　中国の人口問題		4　発展がもたらした生活の変化と環境問題	4　地域格差と環境問題
5　多様な民族と中国文化		5　経済成長により広がる中国の影響力	

（中国中学校地理教科書より筆者作成）

c 第 4 期（1994～2002 年）の質的特徴

本期（1994～2002 年）は，世界の人々の生活を学習させ，異文化への理解を示した時期であった。本期の質的特徴は 2 点あり，1 番目の特徴は，生活に関する学習が重視され，政治と経済の記述を通じて人々の生活の変化を紹介していること，2 番目の特徴は，文化に関する記述があることである。

本期（1994～2002 年）の 1 番目の特徴は，生活に関する学習が重視され，政治と経済の記述を通じて人々の生活の変化を紹介していることである。1994 年版と 1998 年版の『環境と人間－地理 A』における中国のタイトルは，「中国系の人々の生活・文化」になっている。

本期の項目には「中国の生活と政治」，「人々の生活と社会主義」，「中国の社会と人々の暮らし」などがあり，生活の変化を通して政治と経済などを含む社会的変化を語り，または社会的変化から生活の変化を語っている（表 11）。例を挙げると，1994 年版『環境と人間－地理 A』の「中国の生活と政治」では，1970 年代後半に「四つの近代化」と国民生活の向上に着手し，企業経営の自主制を認め，外国資本の投資を観迎するとともに，個人経営を許したことと，80 年代初期に人民公社が廃止され，土地を国家から借りて農業を営む自営農制に変わり，農業生産が向上し，飢餓状態におかれる人が減少したなど，経済改革がもたらした生活の変化を述べている。

そのほか，1998 年版『地理 B』の「人々の暮らし」では，経済改革により生じた問題点と，その問題点により発生した「天安門事件」を書いている。記述は「経済改革は経済を発展させた一方で，経済格差と汚職を生みだした。これが都市の住民に共産党の政治に対する批判を生み，1989 年民主化運動に発展した。しかし共産党や政府は，反社会主義として鎮圧した（天安門事件）」とある（1998b：263）。また「国公営の都市企業や鉱山などは仕事だけではなく食料配給や住居の配分などにも関与する。ときには工場の敷地内に住居や学校，病院があり，すべての生活が企業の中で営まれることもあ

る」とあり（1998b：263），社会主義制度による生活が述べられているが，すべての記述で批判的，あるいは偏っている記述は見当たらない。

本期（1994～2002 年）の 2 番目の特徴は文化に関する記述が登場したことである。表 11 のように，1994 年版と 1998 年版の『環境と人間－地理 A』の第 1 項目として，「漢族の世界」と「漢民族の世界」が書かれており，文化的内容が書かれている。記述内容は標準語と方言，宗教などが書かれており，こうした伝統文化は社会主義体制の現在でも基本的に維持されていると述べている。

d 第 5 期（2003～2018 年）の質的特徴

本期は日中両国の相違点を学習させながら，日中関係を強調した時期である。本期の質的特徴は 3 点ある。1 番目の特徴は，自然環境，経済，生活などの様々な点において日本との共通性と近似性の視点で記述していること，2 番目の特徴は，日中の連携と交流を重視していること，3 番目の特徴は中国経済の変化を強調していることである。

本期（2003～2018 年）の 1 番目の特徴は，自然環境，経済，生活などの様々な点において日本との共通性と近似性の視点で記述していることである。表 11 のように 2003 年版の『地理 A』には，「地図から見た中国の特色と日本との違い」という項目があり，その項目には，「漢族と多彩な民族－日本との異質性：民族構成－」，「東高西低の中国の経済－日本との異質性：地域格差－」とした日本との異質性の視点から記述している。

また，生活面においては，2003 年版の『地理A』の「国有企業の改革と農村の変化」の項目には，「農村部の発展と経済システムの転換－日本との近似性：市場経済化－」と「「旧 4 件」[51]から「新 6 件」[52]へ－日本との近似性：人々の生活の変化－」とした日本との近似性を語っている。

本期（2003～2018 年）の 2 番目の特徴は，日中の連携と交流を重視していることである。2003 年版の『地理 A』と『地理 B』，2007 年版の『地理 A』の教科書では，日

[51] 旧 4 件とは，自転車，腕時計，ミシン，ラジオである。
[52] 新 6 件とは，テレビ，洗濯機，VTR，冷蔵庫，扇風機，カメラである。

中連携と交流に関する「連携を強める日中関係」,「強まる経済交流」,「深まる日本と中国の経済交流－活発な日本企業の進出」などの項目がある（表 11)。記述内容は，1980～90 年代にかけての日中貿易の構造変化と，日本企業の中国郷鎮企業への委託加工，日本企業による企業分業の進展などがある。

本期（2003～2018 年）の 3 番目の特徴は，中国経済の変化を強調していることである。経済に関する記述は，本期の 2 番目の質的特徴である日中連携と交流に関する記述だけではなく，「社会主義経済から改革開放経済へ」,「改革開放と市場経済化」,「改革開放と経済の急成長」の項目でも書かれている（表 11)。記述内容は，中国の国有企業は建国以来，経営が硬直化し，技術革新も遅れ，低生産性と赤字に陥っていたが，改革開放路線への転換で民営化し，また，外国資本の投資などにより沿海地域は発展していることが書かれている。だが，内陸部に分散立地する機械工業や宇宙航空産業などの改革が遅れ，新たな地域格差が生じたなどの問題点も書かれている。

e 質的特徴から見た日本の地理教科書

本項では，日本の高校地理教科書における中国に関する記述の特徴を，主に質的側面から検討した。その結果，中国の記述の大きな特徴として，以下の 2 点を挙げることができる。

1 つ目は, 社会主義を強調したことである。1960～70 年代における中国関連記述は，産業に関する内容が多く，その中で社会主義国であることが強調されている。産業，生活に関する記述内容では, 5 か年計画, 人民公社などの記述が書き込まれている。また，資本主義陣営と発展途上国，社会主義陣営に分けて記述するなど，教科書全体が社会体制を強調していた。こうした社会体制を強調した学習は，冷戦が終わった 1990 年代初期まで続き，ある程度冷戦の影響を受けていたと考えられる。

2 つ目は，感情的記述がなく，客観的であることである。1 つ目の特徴として，社会体制を強調した学習を挙げているが，日本と社会体制が異なる社会主義に対し，「社会

主義政策のもとで，生産や文化の発展に努めている」，「男女平等雇用制などによって，働く人々の生活は安定している」など，その記述には感情的要素が入っておらず，客観的であった。これは，第Ⅲ章で述べた中国の地理教科書における資本主義を批判していることと大きな差がある。

(3) まとめ

本節では，日本の高校地理教科書における中国に関する記述の変遷を分析した。分析を通じて，日本の高校地理教科書の中国に関する記述は，1960～90 年代初期では資本主義と社会主義を分け，ある程度社会体制を意識し，その後から 2000 年代初期までは生活と文化を語っていた。2000 年代初期から 2018 年においては，日中両国の共通性と近似性と日中連携を語り，中国の経済体制の変化を語っていた。

中国に関する記述の変遷から見られる日本の地理教科書の特徴は，日本関連記述に自国とアメリカ，ソ連とのパワー関係を全面に出していた中国の地理教科書とは大きく違う。また，感情的な記述をおもてに出して日本を語っている，韓国の地理教科書とも大きな差がある。日本の地理教科書は，中国の地理教科書ほど政治性がない。また，韓国の地理教科書ほど記述が感情的ではなく，経済や政治などの社会要素に合わせて徐々にその記述内容を変化させている。まさに，本研究で分析した日中韓の地理教科書における記述の特徴から，日中韓 3 か国の教育の特徴が見られるとも言えよう。今後，日本の地理教科書における特徴の有無を，より明らかにするためには，日本の地理教科書の記述で使われている形容詞，修飾語に着目したテキストの分析をする必要性を感じる。

次の第 3 節では，日本と中国にとって，最も敏感な政治課題の 1 つであるとも言える台湾を，日本の教科書ではどのように扱っているのかを分析する。そして，台湾に関する記述の分析を通じて，日本政府の対台の認識の変化を明らかにする。

第 3 節　日本の高校地理教科書における台湾

台湾は1895年から1945年までの50年間，日本の植民地統治下に置かれていた。1945年の日本敗戦により，日本は台湾から撤退した。その後，中国国民党政府（以下，国民党）が台湾を支配した。1949 年に国民党は，中国本土での内戦に敗れて台湾に撤退し，それ以後台湾を統治した。1952 年に日華平和条約が調印され，日本と台湾の国交が回復した。そして，1972 年に日本と中国が国交正常化を実現したことに伴い，日本は台湾と断交して現在に至る。ただし，1973 年初頭，民間交流を従来通り維持させるため，実務的な窓口機関[53]を相互に設置した。だが，1990 年代まで日本政府は台湾問題に関して一貫して慎重な立場を取っていた（川島ほか，2009）。

しかし，21 世紀に入り，2001 年 4 月には，李登輝元総統の来日が初めて実現し，2005 年には，台湾住民への査証が免除された。また，2012 年から実施された「出入国管理及び難民認定法」より，従来の外国人登録証に代わって新たに在留カードが導入され，その在留カードにおいて，台湾出身者は従来の「中国」から「台湾」と表記されることになった。その原因は，小泉政権が東アジア情勢の変化に応じ，過去の日台関係における制約を超える発展の道を歩み始めたと考えられる（川島ほか，2009：205）。

台湾問題は中国の国益に関わる最大の問題であり，中国は「一つの中国」[54]の原則で各国と外交を行っている。2018 年に入ってから中国の民間航空局は，世界の航空会社 44 社に台湾を中国の一部と明確に表記するように要求しているなど，台湾問題に対する強硬な姿勢を強調した。日本は正式に中国と国交を結んでいながらも，台湾と国交がないまま緊密な関係を持っており，実にその関係は複雑で難しい。

---

[53] 日本側は「財団法人交流協会」，台湾側は「亜東関係協会」と呼ばれていた。1992 年に亜東関係協会東京弁事処は台北駐日経済文化代表処に改称した。

[54]「一つの中国」とは，ホンコン，マカオ，台湾を含み，統一した中国であることを意味している。「一つの中国」は中国の核心的利益であり，現在の中国の政府は，唯一の合法的政府であることを指している。

本節では，かつて日本の植民地であり，戦後は国民党を唯一の政府として認めていたが，1972 年の日中国交正常化に伴い，国交を断絶したものの，様々な面において交流がある台湾を，日本の教科書はどのように記述してきたのかを明らかにする。地理科目は教科書が出版された当時の社会状況などを対象にしているため，地理教科書における台湾に関する記述の変化は，出版当時の日本政府の台湾に関する認識を表していると考えられる。

(1) 量的側面から見た時期区分

日本の高校地理教科書における台湾の特徴を，記述割合の推移を中心とした量的側面から分析した。日本の高校地理教科書における台湾に関する記述割合をみると，図 11 の通りである[55]。

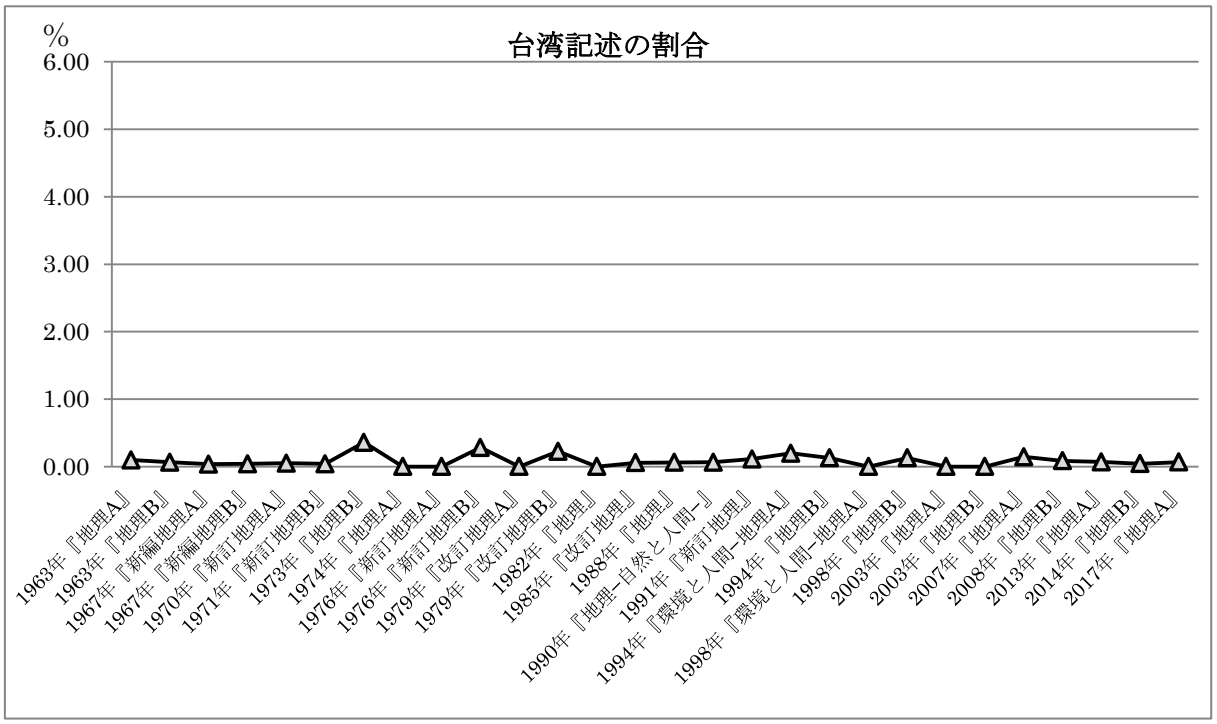


図 11　日本の高校地理教科書における台湾と韓国関連記述割合

（東京書籍の高校地理教科書により筆者作成）

[55] 1947～62 年の台湾関連記述割合は統計を取ることができないほど少なく，省略する。また，軸の最大値は図 9 の中国記述割合と同じ 6%にし，中国と台湾の記述割合の差を間接に表す。

図 11 から明らかなように, 分析した時期を通じて, 台湾に関する記述割合は少なく, かつその差がない。また，記述のない教科書が出版されるなど，量的特徴の時期区分が困難である。そのため，台湾関連記述の変遷は質的特徴の時期区分に従う。

(2) 日本の高校地理教科書の台湾に関する記述の質的変化と特徴

台湾に関する記述は，質的な扱い方が大きく変化してきた（表 12)。第 1 期（1947～72 年）では，台湾は独立国家として扱われていた。だが，第 2 期（1973～2006 年）では, 台湾は中国の一部として, 中国の「諸地域」の中で書かれていたが, 第 3 期 (2007～2018 年) では, 中国関連記述の中で述べながら,「華人と華僑」の扱いになっている。

表 12　日本の高校地理教科書における台湾関連記述の質的変化とその特徴

質的変遷の時期区分	対台の扱い
第 1 期（1947～72 年）	独立国家として扱っている
第 2 期（1973～2006 年）	中国の一部として扱い,「諸地域」の扱いである
第 3 期（2007～2018 年）	中国関連記述の中で述べながら,「華人と華僑」の扱い

（筆者作成）

a 第 1 期（1947～72 年）の質的特徴

本期における台湾の記述の質的特徴は, 台湾が独立国家として扱われていることである。1963～72 年の系統地理学習の教科書においては，台湾に関する記述は,「国家と国家群」の「アジアの諸国」の節（『地理 B』，1963）と「民族と国家・国際関係」の「アジア・アフリカ」の節（『新訂地理 A』，1971）などに書かれており，中国，モンゴルなどの国家と同じ扱いである。

b 第 2 期（1973～2006 年）の質的特徴

本期における台湾の記述の質的特徴は, 台湾が中国の一部として扱われていることである。上述したように，第 1 期（1947～72 年）における台湾の記述は独立国家として

扱われていたが，本期の 1973 年版『地理 B』から，台湾に関する記述は，すべて中国に関する記述の中で書かれている。より詳しく述べると，中国の記述の中の「諸地域」の枠組みで書かれており，東北，華北，チベットなどと同じ扱い方である。

c 第 3 期（2007～2018 年）の質的特徴

本期における台湾の記述の質的特徴は，台湾の記述は中国に関する記述の中で書かれているが，第 2 期（1973～2006 年）の「諸地域」の枠組みから，本期では「華人と華僑」[56]の枠組みで記述されていることである。

また，台湾に関する記述は，2007 年版『地理 A』を除き，他の教科書においてはコラムになっていることも特徴の一つとして挙げられる。2007 年版『地理 A』においては，台湾の記述は本文で書かれている反面，全く同じ記述が 2008 年版『地理 B』ではコラムになっている。そしてその後，記述の内容と関係なく，台湾に関する記述は現在使用されている 2017 年版の『地理 A』まですべてコラムになっている。

d 質的特徴から見た台湾

本項では日本の高校地理教科書における台湾の特徴を，主に質的側面から検討した。その結果，台湾の記述の質的な大きな特徴として，以下の 2 点を挙げることができる。

1 つ目は，日本の高校地理教科書における台湾の扱い方の変化である。第 1 期（1947～72 年）に出版された教科書は，中国と台湾を並行して記述している。つまり，中国と台湾は 2 つの国として書かれており，台湾は独立国として扱われている。一方，第 2 期（1973～2006 年）と第 3 期（2007～2018 年）に出版されている教科書においては，台湾に関する記述は中国の記述の中で書かれている。つまり，1973 年から日本は台湾を中国の一部分とみなしているのである。その中でも第 2 期（1973～2006 年）においては，台湾に関する記述は中国の「諸地域」の枠組みで書かれており，台湾は中国に属す地域であった。それに対して，第 3 期（2007～2018 年）に出版された 2007 年版の

[56] 本期以前の「華人と華僑」では，ニューヨーク，ロンドン，東南アジア各国など，主に海外で生活している中国系の人々に関して書かれていた。

『地理 A』からは，台湾の扱いは「華人・華僑」の枠組みになっており，台湾の扱いには大きな変化が見られる。

日本における華人と華僑に関する定義を調べるべく，広辞苑（第 5 版）を見てみると，華人の定義は，「移住先の国の国籍を有する中国系の人」であり，華僑の定義は，「中国本土から海外に移住した中国人及びその子孫。第二次大戦後は二重国籍を捨て，現地の国籍を取得するものが増加し彼らを華人と呼び，中国籍を保持したままのものを華僑と呼んで両者を区別する場合がある」とある。

また，日本の高校地理教科書における華人と華僑の定義は，「海外で暮らす中国系住民は，華僑や華人とよばれている」とある（矢田ほか，2003a：118）。さらに，2007 年版の『地理 A』では，「海外で暮らす中国系の住民を華人とよんでいる。このうち中国の国籍をもっているものを華僑として区別する場合もある」と説明している（矢田ほか，2007：140）。このように，教科書における華人と華僑の定義は，広辞苑の華人と華僑の定義と同じである。

上述した内容から，台湾に関する記述が華人と華僑の枠組みで書かれていることは，つまり，台湾人は，海外に暮らしている中国人で，台湾は中国に対し，海外ということになる。言い換えれば，中国と台湾は別の国であることになる。

2 つ目は，台湾の記述は，2008 年版の『地理 B』からはコラムになっていることである。上述した 1 つ目の特徴を詳しく見てみると，台湾に関する記述は，1973 年以後の教科書では大きな枠組みとしては，中国に関する記述の中で書かれている。だが，細かく分析してみると，中国という大きな枠組みの中で書かれている台湾の扱いが微妙に変化していることが分かる。第 2 期（1973～2006 年）に出版された教科書における台湾に関する記述は，中国の「諸地域」の枠組みで本文に書かれている。

だが，第 3 期（2007～2018 年）に出版された 2007 年版の『地理A』の台湾に関する記述は，中国に関する節の第 4 項「中国文化と華人社会」の「世界に広がる華人社会」

の中で書かれるようになった。その後の 2008 年版の『地理B』においては，2007 年版の『地理A』の台湾の記述と同じ内容が，「世界に広がる華人社会」のコラムになっている。東京書籍から出版された教科書だけではなく，2000 年代に他の出版社から出版された地理教科書の台湾の記述を調べてみると，帝国書院から出版された地理教科書における台湾の記述は，2003 年版の『新詳地理B』，2004 年版の『新地理A 最新版』，2007 年版の『新詳地理B 初訂版』，2008 年版の『新地理A 初訂版』において，すべてコラムになっており[57]，2014 年版の『高校生の地理A』には台湾の記述がない。

以上のことから考えると，台湾の記述が中国の一部ではなく，華人と華僑の一環でされるようになったことと，それが本文ではなく，コラムで書かれるようになったことは，実は相互に関連している。

それでは，なぜ 2000 年代後期から台湾の扱いに変化があったのか。台湾に関する日本の立場は，外務省のホームページによると，「台湾との関係に関する日本の基本的立場は，日中共同声明にあるとおりであり」とある。「日中共同声明」の第 3 項では「中華人民共和国政府は，台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は，この中華人民共和国政府の立場を十分理解し，尊重し，ポツダム宣言第 8 項に基づく立場を堅持する」とある。つまり，日本政府は中国政府が台湾を自国の一部であるという主張を「十分理解し，尊重」しているが，「承認」はしていない。だが，川島ほか（2009：205）は，「日台関係は「日中共同声明」後から 2000 年以前まで，基本的に一つの中国政策という枠組みの中における発展に限られ，双方は非公式の民間による交流を維持してきた」と指摘している。

しかし，21世紀に入ってから，米日中台各国・地域で政権が大きく変貌した。アメリカではブッシュ[58]，中国では胡錦濤がそれぞれ政権を握った。日本では小泉首相が就任

---

[57] 1990 年代までは，東京書籍から出版された教科書と同じく，中国の記述の本文に書かれていた。

[58] アメリカの第 43 代大統領であるジョージ・W・ブッシュことを指す。

し，台湾では国民党が下野し，陳水扁が政権を握った。こうした権力構造の変化が地域問題や国際問題の変化をもたらし，大国間の関係に変化が生じた。ブッシュ大統領は，最初の大統領任期中（2001～2004年），中国をクリントン大統領が提起した「戦略的パートナーシップ」ではなく，「戦略的競争国」と位置付けした（川島ほか，2009 : 200）。それにより，米中関係が大きく変化した。その背景には，中国の台頭があり，アジアにおける中国の影響力の増大は，アメリカの相対的な力の減退を意味している。そのため，アメリカは日本との相互関係を強く推進し，特に日米安保の強化に力を入れ，日米同盟がアメリカのアジア政策の基礎であると主張した（川島ほか，2009）。2006年に小泉首相とブッシュ大統領は，1996年に発表された「日米安全保障共同宣言」に基づき，「21世紀の地球的規模での協力のための新しい日米同盟」を宣言し（外務省，2006），日米同盟を強化した。

また，中国の台頭による軍事力の増大とその不透明性が，アメリカの東アジア戦略に変化をもたらした。中国は軍の近代化を進めるにあたって，海洋における活動に焦点を当てた。また，中国の軍事力の増大により，米中軍用機接触事件などの衝突もあった。アメリカにとっての台湾は，中国への戦略的牽制の礎石になるばかりでなく，西太平洋諸国におけるアメリカのプレゼンスの持続の証左にもなる。換言すれば，台湾の保護者としての政治的表象は，アメリカが維持するアジア太平洋地域の安定的象徴として顕示できることでもある（呉，2004 : 218）。従って，台湾の戦略的重要性が強まった。

そして日本にとっての台湾海峡の緩急は，日本の生命線であるシーレーンが脅かされることと同じことである（呉，2004 : 219）。小泉政権は緊密な日台関係を構築することで，日本が台湾海峡情勢を重視し，アメリカの東アジア戦略を支持していることを表明したと考えられる（川島ほか，2009 : 206）。それにより，日台関係は大幅に発展した。

郭（2008 : 20－21）は，「21 世紀に入って，日本と台湾はそれぞれの需要と戦略的

思惑により，相互関係を大きく発展させ，日台関係が絶えず拡大され，さらには准政府関係や准戦略的パートナー関係へと転換した」と述べている。また，「日本は日米同盟を強化する過程で，台湾を防衛協力範囲に入れ，2005 年 2 月，日米両国の防衛・外交相はワシントンで「日米安全保障協議委員会」を開き，台湾問題を日米共同戦略目標として明確にあげ，これが日本の対台湾認識の大きな転換になった」と述べている（郭，2008：21）。従って，日米両国にとって台湾は共同利益であった。

外務省の外交青書を確認すると，日台関係に関しては，2002 年版では「非政府間の実務関係としても民間及び地域的な往来を維持してきている」とあるが，その後の 2003 年版では「日本にとって台湾は緊密な経済関係を有する重要な地域であり」とある。そして， 2013 年版からは「日本にとって台湾は緊密な経済関係を有する重要なパートナーであり」とあり，「重要な地域」の部分が「重要なパートナー」と変わった。

これらは，日本の地理教科書において台湾が国という認識が強まった時期と重なり，こうした国際社会の変化，また，それに伴う新たな日台関係が教科書に反映されてきた可能性がある。

(3) まとめ

本節では，日本の高校地理教科書における台湾に関する記述を，量的側面と質的側面に分けて分析をした。その結果，量的側面においては，台湾関連記述割合は少ないうえ，記述のない教科書も複数出版され，時期的特徴が明らかではない。

質的側面においては，台湾に関する記述は 1973 年以前においては国として扱っていた。その後の 1973～2018 年においては，台湾に関する記述は全体として中国に関する記述の中で書かれており，日本の地理教科書は日本政府の「日中共同声明」の通り，中国政府の立場を「十分理解し，尊重」するといった，政治的立場を尊重していることが明らかになった。ただし，1973 年の日中国交回復後から中国の「諸地域」の枠組みで書かれて

いた台湾の記述が,2000 年代後半に入り,「華人と華僑」の枠組みに変化した点においては,日本社会の台湾に対する認識が変化しつつあることを考慮していると考えられる。「十分理解し，尊重」しているが,「承認」してない立場がより強く現れており，川島ほか（2009）が述べているように，小泉政権以来，日本政府の台湾に対する制限が緩和され，柔軟になっており，2012 年から実施されている「在留カード」で台湾入国者の国籍が台湾に表記されることなどもこうした教科書記述に影響していると思われる。

本章では，日本の高校地理教科書における中国と台湾に関する記述を，量的変遷と質的変遷に分けて分析した。その結果，中国に関する記述に関しては主観的記述，あるいは感情的記述が書かれておらず，冷静で客観的であった。だが，台湾に関する記述をみると，日本の地理教科書は冷静で，客観的記述だけではなく，日本政府の政治的意図も入っていると思われる。華人と華僑に書かれている台湾に関する記述は，まさに台湾の国際社会における立場の曖昧さと，大国間国家関係，日本の国益などを表現している。

こうしたことから，日本の地理教科書は中国に関する記述に代表されるように，客観的であると言えるが，台湾に関する記述に代表されるように，日本政府の政治的意図が教科書における記述に反映されることもあり得る。だが，その表現は極めて慎重であることが明らかになった。

第Ⅵ章　中韓両国の日本に関する記述の比較分析と日本の教科書の中の中国

第Ⅲ章では，中国の中学校地理教科書における日本に関する記述を分析し，その変遷を明らかにした。また，第Ⅳ章では，韓国の高校地理教科書における日本に関する記述を分析し，その変遷を明らかにした。第Ⅲ章と第Ⅳ章で中韓両国の地理教科書における日本の記述を分析する際に，「戦争」と「批判対象」，「文化的優越感の有無」の 3 つの記述内容に大きな差のあることが分かった。そのため，本章では上述した 3 つの記述内容に焦点を絞り，両国の地理教科書における日本のイメージの差を明らかにする。また，中村（2004）は，歴史教育は国民に対するイデオロギー手段という性格を持っており，歴史教科書の記述内容は国によりかなり大きな差異があると述べていることから，既存の中韓両国の歴史教科書における対日記述の研究で明らかになった特徴を加える。こうしたことで，より社会科科目教科書における日本のイメージを明らかにすることを試みる。

さらに，第Ⅴ章で分析した日本の高校地理教科書における中国に関する記述の中で，日中戦争に関する記述の変化に視点を絞り，その記述の特徴と，既存の日本の歴史教科書における日中戦争に関わる記述の特徴をまとめる。

第 1 節　戦争に関する記述

(1) 中国の教科書の日本記述における戦争

a 地理教科書における日本の戦争関連記述

第Ⅲ章で述べたように，中国の中学校地理教科書における日本関連記述の中で書かれている戦争に関する記述は，1949～77 年に集中している。それ以降に出版された教科書においては，戦争に関する記述がない。

1952 年版では，日本の帝国主義の対外侵略と植民地に対する圧迫は，統治階級の利益のためであることと，日本の統治階級は対外拡張において，人民を侵略の道具として

利用していることが書かれている。また，1931 年に日本は武力で中国の東北 4 省を侵略し，1937 年には中国に対する全面的な侵略戦争を起こし，1941 年には太平洋戦争を起こしたことが書かれている。

その後の 1955 年版と 1960 年版では，アメリカ帝国主義は当初の協定に違反し，日本の民主化を許さず，軍国主義を復活させたことと，日本の反動統治集団は日本人民と異なり，アメリカ帝国主義に頼り，アメリカ帝国主義の政策に従い，自国人民を抑圧していると同時に，中国に敵意を持っていることが書かれていた。

そして，最後に戦争関連記述があった 1975 年版では，日本帝国主義は世界各地で侵略行為を行い，中国と朝鮮及び東南アジア各国の人民に大きな災難をもたらしたことと，同時に日本人民にも大きな苦痛を与えたことが書かれていた。

日本の記述の中の戦争に関する記述は，1949 年版と 1951 年版では自然に関する記述の中で書かれており，植民地拡張による領土拡大と敗戦による領土縮小について述べている。また，記述内容からみると，過去の中国への侵略戦争に関する記述より，当時アメリカに占領されていた日本の「現在」に関する記述が多く，その記述にはアメリカに関する批判的記述が多く書かれている。また，日本に関する批判的記述において，日本の帝国主義，資本主義と日本人民を分けて記述しており，戦争の責任を日本の帝国主義と資本主義などの特定階級に置いている。

b 歴史教科書における日本の戦争関連記述

王（2001）は，1950 年代初期に出版された小・中・高校の歴史教科書における日本に関する記述は量的にそれほど多くなく，対日記述はいずれの学年の教科書でも近代日本に集中していたと述べている。また，その記述では，近代日本の侵略行為とそれに反抗する中国側の活動についての記述が対日記述全体の 90%前後を占めていたと述べている。近代日本の侵略行為に関する記述は，「日本による侵略の具体的事件が詳しく記述され，特に中国人民による抗日愛国主義的な活動ぶり，清朝政府と国民党政府の侵略

に対する無力さと売国の行為が強調された」と指摘している（王，2001：10）。

1956 年版の小学校と中学校の歴史教科書には，日本の侵略と対日抵抗関連記述が圧倒的に多いが，古代から近代までの日中関係の友好交流についても書かれている（王，2001：11）。言い換えると，日本のイメージは古代から近代までの日中関係の友好交流に関する記述により，柔らかくなったとも言える。

1960 年版の高校歴史教科書には，日本のアジアでの侵略や植民地統治などについて詳しく説明し，日本による残虐な行為についても言及するようになった（王，2001）。1960 年代の中学校と高校の歴史教科書において，初めて「南京大虐殺」の内容が教科書に登場するなど（王，2001：13），日本に対するトーンが非常に厳しくなったのである。

文化大革命後の 1980 年代は，王（2001）は，近代日本による侵略と中国側の抗日に関する記述量が減り，日本との友好交流に関する記述量が増えたと述べている。1980 年代の歴史教科書においても，戦争に関する記述は減り，日中戦争の背景を説明するようになり，記述のトーンの柔らかくなる傾向が見られた。

1990 年代においては，松田（2017：18）は，1986 年までの歴史教育においては，日本の侵略行為に対する批判は全面には出ていなかったが，1990 年代からは戦争に関する記述が増え，日本の具体的な侵略行為，占領地の統治に対して詳細な説明が行われるようになったと指摘している。

2000 年以降は，中国の歴史教科書における日本軍の暴行に関する記述が減っていく。そして，日本人の予想に反して，中国の歴史教科書は「従軍慰安婦」と「731 部隊」をほとんど取り上げていない（別冊宝島編集部，2005）。反面，「戦争関連記述は「南京大虐殺」と「盧溝橋事件」に関して書かれており，日本軍が行ったとされる写真が掲載され，日本を厳しく批判していることは事実である」と述べている（別冊宝島編集部，2005：16）。松田（2017：198）においても，「2000 年代以後，抗日戦争の位置付けは

大きく低下し，民主化，経済発展を主とした日本の戦後，日中国交正常化はより重視されるようになった」と指摘している。

中国の歴史教科書における日本との戦争関連記述の特徴をまとめると，時期によって記述量とその批判のトーンが変わっていたことが明らかになった。1949～70 年代中期における中国の歴史教科書では日本による侵略行為を強調したが，その後の文化大革命後から 1980 年代までは戦争関連が量的に減少し，古代日中交流と戦後の日中友好を強調したことで，批判のトーンは下がった。その後の 1990 年代からは，戦争に関する記述が増えた一方，先進国であることを強調していたが，2000 年以後は，日本軍の暴行に関する記述が減り，日本の経済発展が強調されている。

上述した内容をまとめると，中国の地理教科書における戦争関連記述は，1949～77 年の一定期間において記述されていただけであるが，中国の歴史教科書における戦争に関する記述は，時期により記述量の増減はあったが，書かれていないことはなかった。本節で分析したように，中国の歴史教科書における日本関連記述に書かれている戦争に関する記述量は，1950～60 年代において，全体日本記述の 90%を占めていることと，中国の地理教科書においては，1949～70 年代中期に戦争に関する記述が集中していることから，この時期が中国の社会科科目の中で，最も戦争を強調していたと考えられる。

(2) 韓国の教科書の日本記述における戦争

a 地理教科書における日本の戦争関連記述

第Ⅳ章第 3 節では，1946 年から 2000 年代までの韓国の高校地理教科書における日本関連記述を 4 つの時期に分け，その質的変遷を述べている。その中で，記述の特徴がはっきりしていた 1960 年代と 2000 年代に出版された地理教科書における日本の記述で書かれている戦争関連記述は[59]，非常に批判的であったことが明らかになった。

[59] 1960 年代以前の韓国の高校地理教科書の編集方針が系統地理であり，外国に関する記述

1960 年代に出版された教科書では，工業の発展に関する記述の中で，日本の工業発展は戦争と，戦争による植民地侵略，アメリカからの援助によるものであり，朝鮮戦争を利用して敗戦後の破綻していた工業を発展させたと記述している。このように，日本の工業発展に関する記述は一貫して戦争を介在したものとなっており，その他の発展要因の説明がほとんどなかった。また，記述には，「野望」と「妄想」などの感情的な言葉が使われている。記述内容だけではなく，教科書における記述の書き順においても，中国と日本の地理教科書では対象国の地理的位置，地形，気候などから始まるのが一般的であるが（表 3，表 11），韓国の地理教科書では「日本の過去と現在」，「極東，韓日協定」，「漁業協定」の歴史関連記述から始まる（表 7）。

1980 年代から 1990 年代前半までは，戦争に関する記述が少なくなり，激しい感情的な要素が消えた。しかし，その後の 1990 年代中頃から 2000 年代にかけては，戦争関連記述が非常に多く，感情的言葉を使用せずに冷静に批判していることから，1960 年代より批判のトーンが一層激しかったと考えられる。また，その日本関連記述には，日本の軍国主義と経済発展を結びつけていることが明らかである。

上述したように，日本の工業発展は一貫して戦争を介在したものとなっており，その他の発展要因の説明がほとんどない。戦争に関する記述は，感情的要素が入っているかどうかに関わらず分析時期を通じて続いていた。

b 歴史教科書における日本の戦争関連記述

韓国は有史以来，絶えず外敵に悩まされ続け，中でも旧満州を拠点とした契丹(遼)，金，元，清などが中原に進出する前には，必ずと言ってもいいほど朝鮮半島に侵攻し，また，日本の政権も大陸に進出しようとすれば，必ず朝鮮半島を経由した（内藤，2008：2)。そのため，韓国にとっての「加害者」は日本だけでなく，大陸の中国やモンゴルも含まれる。しかも，朝鮮は 1636 年の「丙子胡乱」と呼ばれる清による侵略から，1895

が少ないことから，その記述の特徴が明らかではない。

年の下関条約締結にいたるまでの約 250 年間，清に臣礼をとっていた。

朝鮮に対する侵略行為は中国が日本より頻繁で，かつ厳しかったにもかかわれず，鄭（1998：10）によると，「昨今において韓国の怒りの矛先は日本にだけ向いてきており，一般認識として，今日の韓国人が日本からの侵略に関する語り口は，より古い時代の中国からの侵略を語るそれに比べて情熱的である」と指摘している。

こうしたことから，韓国人の意識の中では，日本は最も韓国に災害を与えた「加害者」であることは間違いない。韓国は「日本に厳しく，中国には寛容」であるのが事実である。

こうしたことを踏まえ，韓国の歴史教科書について見ていくと，岩井・朴ほか（2008：11）は，韓国の歴史教育の性格上，国史教科書に現れる日本像は，民族意識や国民意識と関連付けて学習される可能性が高いと述べている。岩井・朴ほか（2008）によると，韓国の国史教科書における日本関連記述が占める割合は，他国に比べて高く，調査した 22 か国で平均 1.73%なのに対し，日本関連記述が全体に占める割合は 14%もあり，22 か国の中で最も高い。また，日本に関して言及される全項目の中，軍事戦争の項目が 5 割を占めており，太平洋戦争を中心に 20 世紀への集中が見られるが，一方，戦後の日本に関する記述がないことが特徴的であると述べている。さらに，その記述では，中世の倭寇，近世の倭寇，近代の日本軍，侵略者として書かれていた。

本節では，中国と韓国の教科書における日本の戦争関連記述の特徴を，地理教科書と歴史教科書の両方から見た。中国の教科書における日本の戦争関連記述は，地理教科書において，1949 年から 1970 年代後半まで書かれており，記述量が少なく，批判対象は主にアメリカであった。一方歴史教科書においては，日本の戦争関連記述は 1949 年から現在まで続いている。だが，松田（2017）の観点が正しければ，中国が受けた侵略は日本全体からではなく，すべての帝国主義からであった。

これに対し，韓国の教科書における日本の戦争関連記述は，地理教科書においても

1946 年から 2000 年代まで続いていた。もちろん，歴史教科書においては戦争に関する記述は現在まで続いており，その記述量は多く，日本以外の国々からも侵略されていたものの，その加害者は日本になっている。

本節で試みた中韓両国の教科書における戦争関連記述の分析結果を比較すると，以下の 3 点の相違点がある。1 点目は対日批判の強弱の差である。日本の戦争関連記述において，韓国の教科書は中国のそれに比べ，日本に対する憎悪感が強く現われており，敵対意識が強いと考えられる。2 点目は，戦後の対日認識の差である。中国の教科書では，戦後の日本の経済発展が強調され，素直に評価しており，また，古代から近代までの日中関係の友好交流を強調する傾向にある。それに対し，韓国の地理教科書では，戦後の日本の経済発展も軍国主義と結びつけ，また，歴史教科書では戦後の日本関連記述がないなど，いずれの教科書においても戦後の日本に関して好意を持っていない様子が伺える。3 点目は，中韓両国の着目点の差である。中国の地理教科書では，過去の侵略戦争よりも現在アメリカに占領されている日本が多く書かれ，世界情勢の大きな枠組みの中で，敵対関係を表現しており，強い政治性が見られる。それに対し，韓国の教科書は感情的な表現が多く，批判は日本のみに集中している。そのため，韓国の教科書は中国の教科書より強い憎しみの感情が表現されていると思われる。

第 2 節　批判の対象の差

(1) 中国の教科書の日本記述における批判対象

a 地理教科書の日本記述における批判対象

第 1 節では，中韓両国の社会科科目の戦争に関する記述の差を分析した際に，戦争関連記述は書かれている時期と，その批判の強弱，また，戦争関連記述における批判の対象が異なることが明らかになった。中国の地理教科書の日本の関連記述における批判対象は主にアメリカであり，以下のように書かれている。

1952 年版では，アメリカは不法に日本を武装させ，極東の平和を威嚇したとある。1955 年版では，アメリカは長期にわたり日本を占領しており，当初の同盟国の協定を完全に違反していると批判している。1972 年版では，アメリカ帝国主義が水田を大量に奪い，軍事基地を建設し，日本の農業に大きなダメージを与えたと批判している。また，記述内容からみると，過去の中国への侵略戦争に関する記述より，当時アメリカに占領されていた日本の「現在」に関する記述が多い。

しかし，日本に対する批判的記述がないわけではない。アメリカに対する批判の記述とともに，しばしば日本の資本主義と帝国主義に対する批判的記述が書かれていた。だが，その記述の前後には，「アメリカ帝国主義は日本の反動勢力を支持し」，「アメリカ帝国主義に支持の下で，日本の反動勢力は」など，戦後における日本の資本主義と帝国主義の復活の原因は，アメリカによるものであり，批判先は依然としてアメリカになっていた。

その原因として考えられるのは，アメリカに対する批判的記述が書かれた 1949～70 年代中期が，中国の対外政策の反米・親ソ時期と重なっていることである。当時の冷戦という世界情勢の下，社会主義陣営であった中国の最大の対立国は，資本主義陣営のトップであるアメリカであったと考えられる。中国成立当時，社会主義大国である「ソ連に学べ」という運動が大々的に繰り広げられていた。また，ソ連の援助に頼り，多数のソ連の専門家を招き，ソ連の経験を取り入れた。1952 年 11 月 7 日から 1 ヶ月間，中国の上海において「中ソ友好月間」キャンペーンを行い，文化的交流も深めた。成立して間もない中国からみると，ソ連は学ぶべき対象であり，不安定な周辺環境から孤立しないための同盟国でもあった。また，1950 年からの朝鮮戦争に中国の支援軍が参戦したことにより，朝鮮戦争は実際に米中両国の戦争になっていた。だが，アメリカに対する批判的記述は 1975 年版が最後である。その後から 1994 年までは，日本の北方領土問題に関わるソ連への批判に変わった。だが，直接した批判的記述がなく，その記述はソ

連が北方領土を占領していると非常に簡潔である。

b 歴史教科書の日本記述における批判対象

李（2007）によると，歴史教科書における日本関連記述に書かれている日中戦争に関する記述は，日本の侵略行為によって中国社会にもたらした被害が書かれている一方，明治維新後に遂げた「経済大国」に成長した日本に関する諸事情も詳しく紹介されていた。経済に関しては日本の発展を評価したとも言える。同じく，李（2007）によると，日本関連記述では，「大多数の日本人民」と「一部資本家や帝国主義」を区別し，「大多数の日本人民」は好意的に扱っていたと述べている。越田（1995）は，教科書の記述だけではなく，中国の教育現場においても「区分け」を強調していると述べている。

また，松田（2017：19）によると，「中国を侵略，圧迫したのは帝国主義全体であって，日本だけを対象としておらず，日本の存在は相対化され，「反日教育」を目指したものではない」と述べている。

中国の地理教科書と歴史教科書における日本関連記述の批判先を見た結果，その批判先は地理教科書においては，主にアメリカであり，次に日本の帝国主義と資本主義になっており，歴史教科書においては，日本の帝国主義，あるいは軍国主義と資本主義であった。

上述した地理教科書と歴史教科書における批判先に関する分析からみると，1949 年の新中国の成立以降，中国は社会主義国家となり，教科書の記述において帝国主義と資本主義を批判していたのは，マルクス主義の階級闘争史観の影響であると思われる。特に，王（2001：10）は「歴史教科書においては中国人民による抗日活動と，清朝政府と国民党政府の侵略に対する無力さと売国の行為を強調した」という点から，中国国内においても人民と，清朝政府と国民党政府などの反動勢力を分けて記述していることを明らかにした。

(2) 韓国の教科書の日本記述における批判対象

a 地理教科書の日本記述における批判対象

第Ⅳ章の分析で明らかになったように，韓国の地理教科書は，日本の発展した産業は戦争を通じて得たものである産業を批判し，また，「彼らは心が広くない，よく怒る，長期的な計画を立てられない，他国を侵略しようとする欠点を持っている」など，国民性まで批判している。これは，日本の資本主義，帝国主義と日本人民を分け，日本の資本主義，帝国主義のみを批判対象にした中国の地理教科書と大きく差がある。また，韓国の地理教科書の批判記述は植民地の歴史に対する過去だけではなく，朝鮮戦争とベトナム戦争などの戦争を通じて発展した「現在」の日本も含まれており，批判は戦前・戦中のみならず，戦後まで続いている。

b 歴史教科書の日本記述における批判対象

韓国の歴史教科書における批判は，第１節で述べた戦争関連記述だけではなく，経済に関する記述でも表れている。中村（2004）は，韓国の歴史教科書は自国の産業と経済面においても，日本の侵略により，自国の民族産業の育成はかなり困難であると述べている。同じく，中村（2004：213）は「日本は土地所有を近代化するという口実で，農民の申告制を取り，反日の感情で申告をしなかった土地を没収し，総督府の所有にして，東洋拓殖株式会社や日本人に廉価で渡した」と述べている。また，工業に関しては「朝鮮人の企業活動を制約する一方，日本の利益を最大化し，日本人と朝鮮人の資本形成に大きな格差が生じた」と述べた（中村，2004：214）。このように，韓国の歴史教科書の日本関連記述から見られる批判は，日本人民と権力集団を分けたものになってはいない。

韓国の地理教科書と歴史教科書のいずれも，批判しているのは日本全体であり，中国の地理教科書と歴史教科書のように，日本の帝国主義と資本主義と人民を分けて批判するような記述がない。

本節で試みた中韓両国の教科書の日本関連記述における批判対象の分析結果を比較

すると，以下のような 2 点の相違点がある。1 点目は，批判先の差である。中国の地理教科書は冷戦という世界情勢の中で，主にアメリカを批判対象とした。その後，日本の北方領土問題に関わるソ連への批判と変わった。日本に関しては，日本の帝国主義と資本主義と人民を区別し，批判対象は人民ではなく，日本の帝国主義と資本主義といった特定階級であった。歴史教科書も地理教科書と同じく，日本の帝国主義と資本主義と人民を区分した。しかし，中国の国内においても，清朝政府と国民党政府などの反動勢力を批判するなど，外国だけではなく中国の国内でも，特定階級を批判しており，中国の教科書はマルクス主義の階級闘争史観の影響を受けていた。それに対し，韓国が批判しているのは日本全体である。2 点目は，批判する時代の差である。中国の教科書が批判しているのは戦中であり，戦後に関しては，第 1 節で述べたように，日本の経済発展への評価や，古代から近代までの日中関係の友好交流の強調など，戦後の日本を批判していない。それに対し，韓国の教科書においては，日本の発展した工業を植民地侵略だけではなく，当時の朝鮮戦争とベトナム戦争などの戦後まで結び付け，批判は戦前・戦中のみならず，戦後まで続いている。

第 3 節　文化的優越感の有無

(1) 中国の教科書における日本文化に対する態度

a 地理教科書における日本文化に対する態度

中国の地理教科書において，日本の文化が書かれたのは，1995 年版が最初である。中国の地理教科書における日本の文化関連記述には，日本の民族文化は外来からの文化を継続的に吸収し，それらは日本独自の文化の一部分になっていることが強調されている。また，日本と他国の文化の関連性を，近代では日本は西洋の科学技術を学び，欧米文化は日本社会に深く影響を与えたとある。その例として，日本の各地域では日本民族

の神社，東洋の仏教の寺だけではなく，西洋のキリスト教会があることが述べられている。さらに，日本の伝統文化はよく保存されており，伝統文化と現代文化が併存していると述べている。

日中文化交流については，古代から日本は中国などの東洋の国々を行き来し，中国から水稲，鉄器などが伝わっていたと書いている。「古代から日本は，中国などの東洋国家と往来し，中国から水稲，鉄器などが伝わり」という記述の中の「古代から日本は，中国などの東洋国家と往来」からは古代日中間の交流を表し，また，「伝わり」から日本に対する文化的優越感が見られない。

さらに「日本独自の文化の一部分」と「東西文化を兼ねている」とあり，他国の文化を吸収してから自国文化と融合させ，自国の文化の一部分になったという点では，日本の文化を尊重している。文化に関する記述だけではなく，文化に関する挿絵も多く載せられている。例を挙げると，「成人式に着物の着ている少女」，「西洋からきた世界ブラント店」，「伝統家屋が並んでいる大阪の街」，「札幌羊丘に位置している現代的洋屋」，「日本古都—京都」などがある。

中国の地理教科書における日本の文化に関する記述には，日本に対する文化的優越感は見られず，東洋文化と西洋文化を兼ねている日本の文化的特徴を強調している。また，文化的伝播ルーツを通じて，文化的優越感を出しやすい古代においても，「中国と日本の文化交流は長い歴史があり，日本から中国へ遣唐使を派遣し，中国からも日本へ使者を派遣した」など，日本に対する文化的優越感を感じさせる記述，感情的な記述にはなっていない。

b 歴史教科書における日本文化に対する態度

王（2001）によると，1956 年版の歴史教科書には，古代から近代までの日中関係の友好交流を紹介している。また，文化大革命後に出版された歴史教科書の対日記述では，古代史の部分で日中間の友好交流が強調されていたと述べている。

さらに，別冊宝島編集部（2005：18）は，中国の人民教育出版社から出版された中学校歴史教科書の中で，平城京時代の文化や鑑真の功績が比較的詳しく紹介されていると述べている。記述には「隋唐の時代，日中両国間の交流は密接だった。隋朝の時代，すでに日本から遣隋使が到来していた。唐朝の貞観年間から始まった日本からの遣唐使は十数回にも及び，留学生や留学僧もやってきた」とある。

だが，古代の日中文化的交流を強調したものの，一つの違和感を覚える。それは文化に関する記述に日本の自国の文化が書かれていないことである。別冊宝島編集部（2005）だけでなく，別枝（1999）は中国の高校歴史教科書である『簡明世界史』を分析し，その記述には古代からの日本固有な文化の発展やその特徴にはほとんど触れてないことを指摘している。これは，言い変えれば，日本の固有文化は学習する必要性がないという認識の可能性がある。これらを明らかにするためには，中国の中学校と高校の「中国史」，「世界史」の歴史教科書を時系列で詳しく分析し，記述で使われている単語のニュアンスなども分析する必要性があると考える。

(2) 韓国の教科書における日本文化に対する態度

a 地理教科書における日本文化に対する態度

韓国の地理教科書における日本の文化に関する記述は，1960 年代から 90 年代前半までに出版された教科書にある。だが，その記述は時期によって差がある。第Ⅳ章第 3 節で述べたように，1960 年代は「伝統的文化の基盤が弱い」，「わが国を通じて伝授された」，「野蛮であったこの国の文化面において多く教えてあげた」など，韓国の日本への文化的優越感を感じさせる記述が多く見られる。しかし，1980 年代から 90 年代前期においては，韓国から漢字，仏教，磁器と紙を作る技術などが日本に伝わり，文化が広まったことを説明している。

見てきたように，中国の地理教科書における日本の文化に関する記述には，文化的優

越感は見られず, 中国から伝わってきた文化面においても, 優越感は見られない, また, 日本文化は外来からの文化を継続に吸収し, それらは日本独自の文化の一部分になっていることを強調している。

一方, 韓国の高校地理教科書における日本の文化に関する記述では,「教えてあげた」,「我が国から伝授され」,「伝統的文化の基盤が弱く」など，文化的優越感を感じさせる記述が見られ，中国の地理教科書と大きな差がある。

b 歴史教科書における日本文化に対する態度

高本（1995)，鄭（1998)，石渡（2002)，内藤（2008）などの韓国の歴史教科書における日本に関する研究では, 韓国の歴史教科書における日本に対する文化的優越感を述べている。

鄭（1998）によると，韓国の国史教科書では，日本と韓国の古代の歴史交流に関する記述において，朝鮮半島から日本列島への「伝播」や「伝授」と記述するのが普通であり，古代の日本と韓国の関係は，何よりも朝鮮半島側の文化的先進性や優越性が重要であることを述べている。また，「壬辰倭乱」と呼ばれる 16 世紀末の豊臣秀吉による朝鮮侵攻は，朝鮮半島に甚大な傷痕を残したが，歴史教科書が強調しているのは被害の側面より，民族的抵抗や文化的優越感の側面であったと述べている。鄭（1998）は，剥奪や強要の歴史を語るのは当然のことながら, 文化的優越感は日本への敵意や憎悪の感覚をともなうものだと指摘している。

高本（1995)，李（2000)，石渡（2002）らの研究では，韓国の歴史教科書における文化の伝播と交流に関する記述では，日本は「文化後進国」として書かれており，韓国の日本に対する文化的優越感は古代の文化伝播, 壬辰倭乱の文化財略奪による日本文化の発展，江戸時代の朝鮮通信使に関して表れるもので，古代から近代まで朝鮮は常に日本に教え，与えてきたとする施恩論に基づく日本観を示していると指摘している。

その中でも高本（1995）と李（2000）は，韓国は古代では政治・経済・文化のあら

ゆる面で後進的であった日本に様々な恩恵を施したという観点から，朝鮮の文化的優越性を強調する傾向を指摘している。一方，石渡（2002）は，中国から韓国が受けた影響については自律的受容論を展開しており，文化伝播に対する解釈が一貫していないと述べている。

鄭（2001：19）は，「近代以前の歴史では伝統的な華夷的（自国を誇り，他国を蔑視すること）世界観に依拠して日本への文化的優越性を語り，近代以後の歴史では文化相対主義の立場から「日帝」の文化的剥奪や押し付けを語る韓国の歴史教科書に問題がある」と指摘している。韓国の教科書では，古代から開港以前まで，日本は韓国から先進文化を学び取ってきたとの認識である。

内藤（2008：9）は「国史教科書の日本観は，日本に対する徹底した文化優越意識で貫かれており，世界史を学習しなければ日本は韓国文化に全面的に依存していたかのような印象を生徒たちに与えかねない」と指摘している。さらに，岩井・朴ほか（2008）は，韓国の国史教科書に現れる日本像の特徴は，「侵略者」「文化後進国」に集約されていたと述べている。

以上，見てきたように，韓国の地理及び歴史教科書には，日本に対する韓国の文化的優越感があることが明らかになった。特に，古代の日本への文化の伝播を強調することによって，日本は「恩を仇で返す国」というイメージの定着につながっている。言い換えれば，韓国の教科書には多くの民族主義的記述がされており，内藤（2008：12）が述べているように，民族主義的な歴史認識から生まれるのは，日本に対する民族としての被害者意識や，抵抗意識であり，これはすなわち，「反日ナショナリズム」である。

本節では，中韓両国の社会科科目の教科書における日本関連記述に関する文化的優越感の差の分析を試みた。中国の教科書では，日本への文化的優越感が見られない。ただし，歴史教科書において日本の固有文化に関する記述がない。こうしたことは，中国は教科書で記述として表現していないものの，自国文化の優越性を意識しているため，日

本の固有文化を学習する必要性がないという意図である可能性も考えられている。それに対し，韓国の教科書は明らかに日本への文化的優越感が対日関連記述の特徴として存在している。こうした日本への文化的優越感が対日批判をより強くする原因の 1 つであると考えられる。第 1 節で述べたように，韓国の歴史教科書における戦争に関する記述は，近代だけではなく，古代まで遡ることができる。また，日本を含め大陸の中国やモンゴルが「加害者」であるにもかかわらず，韓国への「加害者」は主として日本になっている。それは韓国にとって日本が「恩を仇で返す国」である認識に基づく。ここでの「恩」は文化的後進国である日本に多くの文化を教えたという認識から生まれた文化的優越感である。韓国からの「恩」を忘れたかのような日本の侵略行為に対する怒りが，日本への批判をより強くさせている。

第 4 節　日本の教科書から見られる戦争

日本と中国は，過去 2000 年にわたって政治的，経済的，文化的関係を結んできた。現在においても，両国の経済交流と民間交流がかつてないほど緊密に展開されている一方で，摩擦も絶えない。その主な原因は，両国の歴史認識問題であり，すなわち戦争である。本節では，日本の教科書における日中戦争に関わる記述を，本研究の分析対象である日本の高校地理教科書に加え，既存の小学校社会科科目，高校日本史の中国近現代史をまとめ，その特徴を明らかにする。

(1) 日本の高校地理教科書における戦争に関する記述

1973 年版の『地理 B』から，中国に関する記述が大幅に増加し，記述内容も豊富になってくる。この教科書は中国の過去を記述する際に，中国は先進資本主義国の侵略を受け，近代化が遅れていると述べており，その記述は，「その後，広い国土と巨大な人

口を基盤にした強力な国家を形成してきた。しかし，19 世紀半ば以降の中国は，先進資本主義国の侵略を受けて半植民地的な性格を強め，人々の生活は封建的な制度から脱しきれないでいた」とある（幸田ほか，1973：187）。同じ記述は，1976 年版の『新訂地理 B』と 1974 年版の『改訂地理 B』，1982 年版の『地理』においても見られる。

1985 年版の『改訂地理』では，日本の高校地理教科書としては初めて，中国が欧米列強と日本の侵略を受けたことを述べ，中国に対する侵略を認めている。その記述は，「中国は，この広い国土と巨大な人口を基盤にした強力な国家を形成してきた。しかし，19 世紀半ば以降に，欧米列強や日本の侵略を受けて半植民地的な性格を強め，人々の生活は封建的な制度から脱しきれないでいた」とある（澤田ほか，1985，254）。1998 年版の『環境と人間-地理 A』では，中国が西欧列強と日本の侵略を受けたことが述べられている。

一方，2003 年版の地理教科書では，戦争は一切扱われていない。そして 2007 年版の『地理 A』には，第二次世界大戦後，日本は台湾や満州などの占領地域から撤退したことが述べられており，その記述は「日本が台湾や「満州」（中国東北地方）などの占領地域から撤退した第二次世界大戦後，しばらく内戦が続いたが，1949 年毛沢東指導の中国共産党が権力を掌握し，中華人民共和国が成立した」とある（矢田ほか，2007，136）。だが，その後の 2013 年の『地理 A』から 2018 年までは，1949 年 10 月以前の歴史に関する記述はなく，そのため，戦争に関する記述は書かれていない。

だが，ここで扱うのはあくまでも地理教科書であるため，「なぜ書かれてなかったのか」，それでは「侵略であったのか」または「占領であったのか」などの記述の変化について厳密に問うことはできないであろう。日本の高校地理教科書から見られる戦争に関する記述は，その量が少なく，中国と韓国の教科書に比べ，具体的な記述が簡略化されている。

(2) 日本の高校歴史教科書における戦争に関する記述

楊（2012）は，日本の高校日本史教科書における中国近現代史に関する記述の変遷を分析した。分析期間は 1965～2012 年である。分析対象は山川出版社から出版された 1965 年版，1981 年版，1988 年版，1998 年版，2007 年版の 5 冊の高校の日本史教科書である。その中で戦争に関して，楊（2012：42）は「日中間の軍事的衝突に関するできごとが強調され，大きな比重を持っている」と述べている。だが，戦争に関する記述では，中立的な用語を使用して，史実を記述する傾向にあり，感情的な言葉を使用せずに，戦争の侵略性および悲惨なイメージを曖昧にしている印象が感じられるとも述べている（楊，2012）。

「侵略」か「進出」に関して，楊（2012：57）は，1965 年版では「近衛内閣は，不拡大の方針を声明したが，軍部はこれを無視し，さらに軍事行動を展開して中国全土の侵略に進んだ」とある一方，その他の 4 冊では「侵略」という用語の代わりに，「戦争に発展した」などの用語を使っていると述べている。

しかし，全体的な記述の特徴として，楊（2012：67）は「日本の高校日本史教科書は平板な記述が教科書の記述内容の特徴となっている」と指摘し，記述内容の分析結果を以下のように述べている。「中国に関連して歪曲された記述内容，あるいは美化したりするような傾向はほとんど見られず，客観的である。ただ史実を記録しているような印象が非常に強い。事象が如何にして起こったかについての解釈が少ないので，事実関係の説明が不十分であり，安易に戦争について書いているような傾向が見られる」とある。

日本の教科書における日中戦争に関わる記述は，中立的な用語を使用しており，感情的な言葉を使用せずに書かれている。だが，戦争の経緯などの解釈が少なく，戦争の侵略性と悲惨さなどが感じられない。そのため，戦争に関するイメージが薄いとも言える。また，「侵略」か「進出」に関しては，上述したように，科目と出版社が異なるにも関

わらず，「侵略」がすべての教科書から消えたことは，教科書検定制度の下で，政府の意図が入っていると理解してもよいと思われる。

第5節　教科書記述と政府とナショナル

中国と韓国の教科書に書かれた「戦争」に関する部分には，戦争から70年前の日本の侵略に対する中国と韓国の思いが反映されていることが分かる。それに反して，日本の教科書に書かれた「戦争」に関する記述は淡白であった。その戦争の淡白さを学んだ日本人と，次代に「戦争」の思いを継承していく中国人と韓国人の差は大きくなることはいうまでもない。日本の侵略戦争と植民地侵略は「過去」であることは間違いないが，被害者である中国と韓国からみると，忘れられない「記憶」であり，加害者である日本からみると，隠したい昔のことである。だが，将来のためにも，このギャップを少しでも埋めていく必要があり，共通認識に基づいた共通教科書の作成が不可欠であると思われる。越田（1995）は，日本の歴史教科書は戦争に関する記述は量的に少ないうえ，検定によって質的に見劣りしたことは否めないと述べ，「侵略」を「進出」に修正したことを，その一つの例として挙げている。1982年の歴史教科書の「侵略」「進出」の用語書き換えをきっかけとし，外交問題に発展した際に，日本政府は「政府の責任で是正する」という立場を表明した。しかし，2001年4月に日本政府は『新しい歴史教科書』を検定で合格させた。教科書は将来の日本人を育てるための教育ツールであり，検定を経て公認している以上，そこに描かれた歴史意識は日本政府の歴史意識であると考えてよいのではないだろうか。

和仁（2001）は，1999年暮れに首相官邸から各教科書会社の社長に「従軍慰安婦の記述を慎重に行ってほしい」との要請があり，2000年4月に各出版社が文科省に申請した大部分の中学校歴史教科書の申請本から，従軍慰安婦，南京大虐殺などの記述がなく

なったと指摘しており，教科書と政府間の関連性を述べている。

上述した和仁（2001）に加え，第 4 節で述べたように，科目別と出版社が違うにも関わらず，「侵略」がすべての教科書から消えたことと，第Ⅴ章で述べたように，台湾に関する記述において，各出版社が同時期に台湾を華人と華僑の枠組みで書いていることから，日本の教科書の記述は政府の方針に従っており，言い換えれば教科書に対する政府の指導があると理解してよい。

上述べたように，日本の教科書における戦争に関する記述は，中立的な用語を使用し，感情的な言葉を使用せずに書かれている。そのため，戦争の侵略性および悲惨なイメージが曖昧であり，事象が如何にして起こったかについての解釈が少ないため，細部の具体性を捨象しているともいえる。もちろん被害者と加害者という過去の歴史的立場の相違もあり，それによる教科書における戦争関連記述の差も理解できないわけではない。しかし，自国の歴史的立場のため，「侵略」を「進出」に修正したとすれば，まさに中村（2004）が述べたように，日本の教科書は日本中心主義とでもいうべき傾向である。しかし，日本の歴史は中韓を含む北東アジアの歴史と連動してきたのであり，北東アジア史の一部である。そのため，過去の戦争の性質を認めることは，教育の史実に対する謙虚さであり，グローバル化に対応するための人材の育成に欠かせない。

また，中村（2004）は，日本の歴史教科書における戦争に関するする記述は，戦争に対する反省はしているものの，その反省は主にとして無謀な戦争の結果，悲惨な状況を招いたことに対する反省であり，けっして侵略戦争や植民地支配など，東アジアに対する加害意識はないと述べている。日本が取っている過去の戦争に対する曖昧な態度が，日本の侵略を受けた国々から見ると，日本は歴史の自省していないようにも感じ取れる。

中国の教科書は 2000 年代以前[60]においては，「革命史観」によって作られた（松田，2017）。つまり，政治的改革は社会の様々な要因の結果であるとし，民衆の革命によ

[60] 21 世紀の「課程標準」の採用は，教育の「革命史観」から「文明史観」へと大きく転換し，資産階級も評価するようになった（松田，2017：240）。

り封建王朝，資本主義が倒れ，社会が発展するということである。民衆と統治階級の対立であった。その影響を受け，日本に関する記述においても，日本人民と資本主義と帝国主義を分け，大衆と対立している階級である資本主義と帝国主義のみ批判していると思われる。越田（1995）によると，教科書の記述だけではなく，中国の教育現場においても「区分け」を強調しているとある。また，中国の地理教科書は日本に関する記述の中の戦争でアメリカを，北方領土を通じてソ連を批判対象とした。そのため，日本に関する記述は世界情勢の大きな枠の中で書かれており，日本中心の記述になっていない印象を与える。

その理由として以下の 2 点が考えられる。第 1 点目は，当時中国は世界情勢の大きな流れの中で自国の利益を求め，批判対象を選びながら，自国の立場を探っていた。こうした中国の政治的意図が教科書に明確に表れていると思われる。第 2 点目は，中国の大国認識である。中国は国土面積だけではなく，長い歴史のスパンの中，複数の付属国を持ち，世界四大発明と陶磁器など文化水準が高い文明国であり，大国であった。中国人からみると，アヘン戦争から第二次世界大戦までの 100 年間の屈辱の歴史があったが，5000 年の歴史[61]に比べると，100 年間の屈辱の歴史は微々たるものであり，自国は依然として大国である。そのため，中国からみる大国は当時のアメリカとソ連であり，日本は米ソ両国に比べると小国であり，その認識が日本を軽視していた。中国の大国意識が日本への批判を押さえていたことも考えられる。また，こうした中国の大国意識は，第 3 節で述べた中国の歴史教科書における日本の文化関連記述を一切書いてなかった理由としても考えられる。

中国の地理教科書における批判の対象は，1975 年版までは主にアメリカで，1978 年版ではソ連になった。わずか 3 年でその批判先が大きく変わったのである。このように，生徒の価値観に影響を与える教科書において，短期間に大きな批判対象の転換を行うこ

[61] 日本では中国は 4000 年の歴史であることが常識であるが，中国では 5000 年の歴史であることが一般的である。

とは，教育政策として相応しいものとは言えないだろう。中国の教育政策は政治的意図に大きく偏重しすぎる傾向がある。

韓国は大国である中国や内陸アジアの王朝に対しては，周辺たる小国としての自らの地位を受け入れて，名を捨てて実をとる政策がとられたのとは対照的に，日本に対しては，中華文明の正統という名を誇り，大国としての威信を譲らなかった（伊藤，2017：244－245）。こうした誇りは，日本への文化的優越感として表現されていると考えられる。そのため，第 2 節で述べたように，韓国への侵略行為は中国が日本より頻繁で，かつ厳しかったが，韓国の矛先は日本にだけ向き，一般認識として，その加害者は日本であり，批判対象は真っ先に「恩知らず」の日本である。黒田（2013）は韓国人にとっては，民族主義と愛国主義は「反日」の原因であると述べている。韓国国内の「反日」感情が強い理由は 2 つあると考えられる。1 点目は，20 世紀初期にある日韓合併による「過去」の事実が起因である。また，その事実を崔（2012：109）が，「韓国の反日は「過去」だけではなく，韓国の歴代政権が体制維持，支持率の獲得，外交手段のとして反日というカードを繰り返し利用している」と指摘しているように，「過去」の歴史が政治に利用され，また，その政治が教育の学習教材である教科書を利用していることである。そのため，「反日」感情が教科書に表現され，第Ⅳ章で述べた韓国の教科書における日本に関する記述が，大統領の対日政策の影響を受けているとする仮説を強化する。

2 点目は，日本への敵対意識であると考えられる。1 点目で述べたように，韓国は歴史上，日本に比べて大国であるという認識であった。また，韓国歴史教科書にも表れるように，韓国の民族は優秀である意識が強い（中村，2004）。歴史上優秀であった自国から，常に多くの文化の教授を受けてきた日本が，明治維新を経て強国と変容し，自国を植民地化した。戦後，韓国は独立したものの，経済発展のために，不本意ながら日本と国交を回復し，日本の経済的援助を受けるようになった。本研究で分析した韓国の地

理教科書に書かれているように，国の経済成長のため，長い間，放置してきた韓日会談を「妥結」したという記述からでも，その悔しさが感じられる。民族の優秀性を強調している韓国にとっては，日本による植民化と経済発展のための国交回復などは，民族の自尊心を大きく傷つける出来事であった。だがその後，韓国は 1970 年代から経済発展を遂げ, 先進国になった今日, 日本への対抗意識が大きくなり, 日本には負けたくない, 自国の優位を証明したい意識が高まった。こうした日本への対抗意識は経済，政治を超え，スポーツまで及んでいる。韓国にとってサッカー日韓戦，柔道などのスポーツとその勝利は，日本人に対する優位を目に見える形として証明できる場であり，強くなった韓国のそのものである。

こうしたことからみると，日中韓の教科書は政治的要素の強弱はあるものの，政府の意図が反映されていることは確かである。ただ，日中韓の記述の特徴をみると，日本の教科書はある程度「客観的」記述に終始し，良し悪しの評価がなく「禁欲的」であり，感情的表現がないのに対し，中国と韓国の教科書はそれぞれ大国意識，民族主義と愛国主義といったナショナルな観点からの評価を明確にしていることに大きな差がある。

第Ⅶ章　おわりに

本研究では，中国の中学校地理教科書と韓国の高校地理教科書における日本に関する記述の変遷を，量的側面と質的側面の双方から明らかにした。また，日本の高校地理教科書における中国と台湾に関する記述の変遷を，それぞれ，量的側面と質的側面の双方から明らかにした。

その結果，中韓両国の日本に関する記述と，日本の中国と台湾に関する記述の特徴が明らかになった。さらには中国の地理教科書の日本関連記述は世界情勢と国内の経済政策などにより変遷してきたことが明らかになった。一方，韓国の地理教科書における日本に関する記述，なかでも時代ごとの記述内容の変化，特に日本に対する批判的要素の強弱には，大統領の対日政策が影響を与えたことが想定された。日本という同一対象国に対して，これだけ記述内容が異なるのは，まさに，教科書が国々の国情，国家利益などを反映していることによる。

日本の高校地理教科書における中国に関する記述の特徴は，批判的な記述，感情的な記述が書かれていないことであった。言い換えれば，日本の教科書は中韓両国の教科書とは異なり，特徴がないことがその特徴として存在していると言えよう。

中国の中学校地理教科書における日本に関する記述の変化は，日中 2 か国の関係だけではなく，米ソ(ロ)を含む多国間の相互作用のダイナミズムとして見るべきであることが分かった。この点については，今後の中国の教育と教科書の研究でも検討範囲に入れるべきであろう。

また，中国の中学校地理教科書における日本関連記述を分析した結果，分析した時期を通じて対日批判記述は少なかった。特に 2005 年に中国各地で起こった「反日」デモにおいて，日本では「反日教育」の結果であると指摘されたが，当時，中国の地理教科書における日本に関する記述は，日本への親近感の育成の傾向にあった。少なくとも地理科目では「反日」感情に影響を与えていないと指摘できる。2005 年の「反日デモ」

の原因について，歴史教科書の記述内容に原因を求める分析もあり，王（2011）は「反日デモ」が起きた原因について，1980 年代までは戦争責任について軍国主義者と一般国民を区別していたが，1990 年代以降になると日本という国全体に帰するようになったことが影響していると述べている。

一方，永田（2015）は，「反日」である中国と，「親日」である台湾の歴史教科書の分析を通じて，中国歴史教科書におけるいわゆる「反日」的記述が，台湾の教科書に比べて特別多いわけではない点を述べており，「反日」感情は歴史教科書がもたらせたものではない点を指摘している。また，松田（2017）の調査は，教科書の内容と分量は対日観に決定的な影響を与えていないと報告している。

こうしたことから，対日観への教科書の影響は日本人が考えている以上に限定的なものであるかもしれず，教科書ほかのニュースメディア，情報番組，中国国産戦争ドラマ，書籍などに広げてより深く検討する必要性がある。

対日イメージの情報源に関する研究には，李（2007）と江（2014）があり，対日イメージの情報源の多様性に関する研究が進められている。対日イメージの情報源の1つである教育においては，中国の地理教科書と韓国の地理教科書の特徴を明らかにする試みは，本研究で分析した教科書の記述内容に対するアプローチだけではなく，より具体的な授業での教科書の使われ方に基づくアプローチ，記述で使われている形容詞，修飾語に着目したテキストの分析をするなど，他にも存在するであろう。

こうしたことから，教科書を含めた教育内容に関する研究は，国民相互の相手国理解の形成メカニズム解明に寄与するだけでなく，各国の教育の特徴と，教育と政治・経済などの関連性を明らかにするためにも重要であり，より進展が求められている。

参考文献

日本語文献

相原正義(2017)「高等学校必修「地理総合」決定と地理教育の状況」『法政地理』49, 79-88.

揚村洋一郎(2008)「学習指導要領の変遷と地理教育」『地理誌叢』50 (1) , 132-137.

荒井利明(2001)『変貌する中国外交 ： 経済重視の世界戦略－検証・東アジア新時代』日中出版.

荒木一視(2008)「高等学校地理教科書におけるインド農業の記述－デカン高原と綿花栽培地域を中心に－」『地理科学』63 (2) , 94-110.

石田龍次郎(1973)「外国地理教科書における地誌の訂正」『新地理』20, 30-41.

井田仁康・吉田和義・ 平澤 香・ 浅川俊夫(2012)「日本の学校地理教育における現状と課題」『E-journal GEO』7, 3-10.

石村卓也(2009)『教育課程 ： これから求められるカリキュラム開発力』昭和堂.

石渡延男(2002)「韓国－民族主義史観に依拠した歴史」石渡延男・越田稜編著『世界の歴史教科書－11 カ国の比較研究』明石書店,17-42.

今井 航(2009)「壬戌学制における六・三・三制の各省教育庁による採用形式」『別府大学紀要』50, 85-93.

岩井朝乃・朴 志仙・加賀美常美代・守谷智美(2008)「韓国「国史」教科書の日本像と韓国人学生の日本イメージ」『言語文化と日本語教育』35, 10-19.

岩田孝三(1954)『人文地理』帝国書院.

岩田孝三(1957)『人文地理』帝国書院.

伊藤亜人(2017)「韓国朝鮮におけるナショナル・アイデンテイテイ」川田順造編『ナショナル・アイデンテイテイを問い直す』山川出版社, 237-277.

上野隆生(2000)「ドイツ教科書にみる近代日本像の変遷」『敬愛大学国際研究』6, 91-126.

上野隆生(2010)「イタリアの地理教科書にみる日本イメージの変遷」『和光大学現代人間学部紀要』3, 99-115.

内田寛一(1947)『人文地理』中教出版.

内田寛一(1949)『人文地理』中教出版.

王 雪萍(2001)「教科書から見る対日認識：中国と台湾の教科書の比較」慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科修士論文.

王 雪萍(2006)「中国の教科書から見る分断した日本像と日中関係」『東亜』466,72-81.

王 雪萍(2011)「中国の歴史教育課程における階級闘争史観の変容－『教学大綱』と歴史教科書を手掛かりに」加茂具樹・飯田将史・神保謙『中国改革開放への転換－「一九七八年」を越えて』慶応義塾大学出版会, 77-99.

岡部達味(2002)『中国の対外戦略』東京大学出版会.

郭 定平(2008)　長田洋司(訳)「新世紀における日台関係の発展と転換」依田嘉家・王 元編『日中関係の歴史と現在』白帝社.
片平博文，ほか 6 名編(2014)『高校生の地理 A』帝国書院.
金田章裕，ほか 8 名編(2013)『地理 A』東京書籍.
金田章裕，ほか 10 名編(2014)『地理 B』東京書籍.
金田章裕，ほか 10 名編(2017)『地理 A』東京書籍.
釜田 聡・許 信恵(2013)「日韓の中学校歴史教科書叙述に関する研究：近世から近代の日韓関係史を中心に」『上越教育大学研究紀要』32,93-102.
唐沢富太郎(1961)『教科書から見た世界の教育Ⅲ 教科書と国際理解』中央公論社.
狩野聖子・土屋武志(2002)「日韓歴史教科書問題の課題と展望」『愛知県教育大学教育実践総合センター紀要』5, 25-32.
川島 真・清水 麗・松田康博・楊 永明(2009)『日台関係史 1945-2008』東京大学出版会.
菊池一隆(2011)「教科書問題の歴史と共通歴史教科書」『愛知学院大学文学部紀要』41,9-29.
君島和彦(2009)「日本と韓国での歴史共通認識と歴史共通教材」『学術の動向』14(3), 70-72.
金　鐘鐵 (2004) 徐勝(訳)「韓国の大統領弾劾制度－盧武鉉大統領弾劾審判事件を中心に－」『立命館法学』 2004年5号(297号), 181-205.
金 栄鎬(2008)『日韓関係と韓国の対日行動—国家の正統性社会の「記憶」』彩流社.
黒田勝弘(2013)『韓国反日感情の正体』角川 one テーマ 21.
楠山　研(2010)『現代中国初中等教育の多様化と制度改革』（株）東信堂.
幸田清喜編(1963a)『地理 A』東京書籍.
幸田清喜編(1963b)『地理 B』東京書籍.
幸田清喜編(1967a)『新編地理 A』東京書籍.
幸田清喜編(1967b)『新編地理 B』東京書籍.
幸田清喜編(1970)『新訂地理 B』東京書籍.
幸田清喜編(1971)『新訂地理 A』東京書籍.
幸田清喜・沢田 清・ 浮田典良・式 正英編(1973)『地理 B』東京書籍.
幸田清喜・沢田 清・ 浮田典良・式 正英編(1974)『地理 A』東京書籍.
幸田清喜・沢田 清・ 浮田典良・式 正英編(1976a)『新訂地理 A』東京書籍.
幸田清喜・沢田 清・浮田典良・式 正英編(1976b)『新訂地理 B』東京書籍.
幸田清喜，沢田 清・浮田典良・式 正英編(1979a)『改訂地理 A』東京書籍.
幸田清喜，沢田 清・浮田典良・式 正英編(1979b)『改訂地理 B』東京書籍.
呉 春宜(2004)「日米安保体制と台湾の国家安全保障—周辺事態法の適用を中心として—」『人文學報』91,191-225.

高 吉嬉 (2002)「韓国の第 7 次教育課程における社会科教育の現在：教科書・子ども・教師に見る日本認識」『研究室紀要』東京大学大学院教育学研究科. 28, 21-31.
黄 東蘭(2010)「清末・民国期地理教科書の日本像」並木頼寿・大里浩秋・砂山幸雄編『近代中国・教科書と日本』研文出版.
江 暉(2014)「現代中国人が抱く対日イメージの形成における情報源の役割」『東京大学大学院情報学環紀要』87,53-70.
江 沛(2015)「東アジア共同研究と中国の歴史認識」大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー.
小島優生(2003)「韓国における教育改革 －「自律的学校経営」と「教育自治」－」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学研究室紀要』22, 65-72.
国立教育政策研究所(2009)『第 3 期科学技術基本計画のフォローアップ「理数教育部分」に係る調査研究 ： 理数教科書に関する国際比較調査結果報告』文部科学省.
越田 稜(1995)『アジアの教科書に書かれた日本の戦争』改訂版,梨の木舎.
蔡 秋英(2009)「日中韓における社会系教科書課程の構造とその特質－初等カリキュラムの比較を通して－」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部 文化教育開発関連領域』58,43-52.
斉藤 毅(1988)「教科書における異文化理解と帰国子女教育」『学芸地理』42 号,東京学芸大学.
斉藤里美(2003)『韓国の教科書を読む』明石書店.
澤田 清・浮田典良・矢田俊文・幸田清喜編(1982)『地理』東京書籍.
澤田 清・浮田典良・矢田俊文，ほか 5 名編(1985)『改訂地理』東京書籍.
澤田 清・浮田典良・榧根 勇，ほか 6 名編(1988)『地理』東京書籍.
澤田 清・浮田典良・榧根 勇，ほか 5 名編(1990)『地理－自然と人間』東京書籍.
澤田 清・浮田典良・榧根 勇，ほか 5 名編(1991)『新訂地理』東京書籍.
(財)学校教育研究所編(2006)『諸外国の教育の状況』学校教育研究所.
(財) 教科書研究センター(2015)『新・日本の教科書 平成27年補訂版』(財) 教科書研究センター.
諸外国の教科書に関する調査研究委員会(2006)『中国教育課程改革と新しい教科書－歴史教科書を中心に－（最終報告）』(財) 教科書研究センター.
高橋 彰，ほか 8 名編(2003)『新詳地理 B』帝国書院.
高橋 彰，ほか 8 名編(2004)『新地理 A 最新版』帝国書院.
高橋 彰，ほか 8 名編(2007)『新詳地理 B 初訂版』帝国書院.
高橋 彰，ほか 9 名編(2008)『新地理 A 初訂版』帝国書院.
高本 亨(1995)「韓国の自国史教科書－民族の誇り」中村 哲編『歴史がどう教えられて

いるのか—教科書の国際比較から』日本放送出版協会 122-133.
田部俊充(2017)「高校地理歴史科新科目「地理総合」の課題と方向性—GIS への取り組みを中心に—」『日本女子大学紀要　人文社会学部』28,47-57.
段 瑞聡(2000)「中国における歴史教育と日中関係--中学校・高校の歴史教科書を手がかりに」『杏林社会科学研究』2000 年 3 月号,39-64.
池 東旭(2002)『韓国大統領列伝　権力者の栄華と転落』中央公論新社.
張 秀蘭・那仁満都拉(2007)「中日両国高校歴史教科書の比較研究－日清戦争を中心に－」『広島大学大学院教育学研究科紀要　第二部文化教育開発関連領域』56,103-110.
趙 承勲(2008)『韓国は如何に日米両国と関わってきたのか：政治経済・科学技術・理工系教育面のアプローチ』東北大学出版会.
鄭 大均(1998)『日本(イルボン)のイメージ：韓国人の日本観』中央公論社.
鄭 大均(2001)「日韓の過ぎ去ろうとしない過去」『世界週報』7 月号.
崔 碩栄(2012)『韓国人が書いた韓国が「反日国家」である本当の理由』彩図社.
内藤竜臣(2008)「現代韓国における対外認識－日本・中国への歴史イメージ－」『次世代人文社会研究』4,1-22.
永田拓治(2015)「日中関係と日台関係－世論調査と歴史教科書とをてがかりに－」『阪南論集　社会科学編』50 (2), 81-99.
中田正浩(2016)「社会科教育における『地理教育』の諸問題（その三）－高等学校地理歴史科における『地理教育』への提言－」『奈良学園大学紀要』5,123-131 .
中村 哲(2004)『東アジアの歴史教科書はどう書かれているか：日・中・韓・台の歴史教科書の比較から』日本評論社.
中村和郎・高橋伸夫・谷内 達・犬井 正(2009)『地理教育の目的と役割』古今書院.
並木頼寿(1997)「中国教科書の世界・日本像」山内昌之・古田元夫編『日本イメージの交錯』東京大学出版社.
南 基正(2012)「戦後日韓関係の展開－冷戦, ナショナリズム, リーダーシップの相互作用－」『GEMC Journal』7, 62-73.
南 春英(2013)「日本の高校地理教科書における中国に関する記述の変遷」法政大学修士論文.
南 春英(2018)「韓国の高校地理教科書における日本に関する記述の変遷」『人文地理』70 (1), 81-99.
西岡尚也(2005)「新旧教科書小学校社会科 6 年下にみるアフリカ記述の課題－開発教育の視点から－」『新地理』53 (1) , 1-17.
西脇保幸(1993)『地理教育論序説』二宮書店.
樋口直宏・林 尚示・牛尾直行(2002)『実践に活かす 教育課程論・教育方法論』学事出

版株式会社.
藤田昭造(2013)「韓国の歴史教科書-教育課程と『東アジア史』-」『明治大学教職課程年報』第 35 巻, 113-126.
藤村和男(2000) 韓国教科書研究センター編『諸外国における教科書制度及び教科書事情に関する調査研究報告書』(財) 教科書研究センター,1-57.
藤原栄一(1992)「中国の教科書にみる日本および日本像について(1)－初級中学課本・世界地理（上冊），北京・人民教育出版社（1985）より－」『教育研究紀要』第 11 月号, 77-83.
別技篤彦(1977)『ニッポンという「外国」－海外の教材にみる新しい日本像－』日本工業新聞社.
別技篤彦(1980)『日本の姿－世界の教科書から－』ＴＢＳブリタニカ.
別技篤彦(1988)『世界の教科書が示す理解されない国ニッポン』祥伝社.
別技篤彦(1997)『戦争の教え方　世界の教科書にみる』朝日新聞社.
別技篤彦(1999)『世界の教科書は日本をどう教えているか』朝日新聞社.
別冊宝島編集部(2005)『中国・韓国の歴史教科書に書かれた日本』株式会社宝島社.
増田 弘・波多野澄雄(1995)『アジアのなかの日本と中国 ： 友好と摩擦の現代史』山川出版社.
松田麻美子(2017)『中国の教科書に描かれた日本－教育の「革命観」から「文明観」への転換－』国際書院.
溝口晃之(2017)「高等学校「地理」の様々な問題」『地理学報告』104,19-32.
向山英彦(2014)「強まる韓国の対中経済依存－顕在化するジレンマ」『JRI レビュー』 6 (16) , 56-79.
文部省初等中等教育局(1987)『教科書制度の概要』文部省.
文部科学省生涯学習政策局編(2016)『教育調査第 150 集　諸外国の初等中等教育』明石書店.
文部科学省生涯学習政策局編(2017)『教育調査第 153 集 諸外国の教育動向 2016 年度版』明石書店.
矢田俊文，ほか 10 名編(1994a)『環境と人間－地理 A』東京書籍.
矢田俊文，ほか 10 名編(1994b)『地理 B』東京書籍.
矢田俊文，ほか 9 名編(1998a)『環境と人間－地理 A』東京書籍.
矢田俊文，ほか 9 名編(1998b)『地理 B』東京書籍.
矢田俊文，ほか 9 名編(2003a)『地理 A』東京書籍.
矢田俊文，ほか 9 名編(2003b)『地理 B』東京書籍.
矢田俊文，ほか 10 名編(2007)『地理 A』東京書籍.
矢田俊文，ほか 10 名編(2008)『地理 B』東京書籍.
和仁廉夫(2001)『歴史教科書とナショナリズム ： 歪曲の系譜』社会評論社.

楊 莉君(2012)「日本の教科書の中の中国－高校日本史教科書の中国近現代史に関する記述の変遷－」法政大学修士論文.

兪 敏浩・今野茂充(2016)『東アジアのなかの日本と中国 ： 規範・外交・地域秩序』晃洋書房.

李 宇泰(2000)「中・高等学校国史では古代韓日関係史をどう記述しているか」『日本と韓国の歴史教科書を読む視点－先史時代から現代までの日韓関係史』歴史教育研究会編, 梨の木舎, 98-107.

李 洋陽(2007)「中国人の日本人イメージとその形成要因」東京大学博士論文.

林 紅(1998)「日本地理教科書における中国の取扱いと記述の変遷」東京学芸大学修士論文.

和井田清司・張 健・牛 志奎・申 智媛・林 明煌(2014)『東アジアの学校教育：共通理解と相互交流のために』三恵社.

権 五鉉(2013) http://jerass.jp/pdf/2013042402.pdf（2014 年 5 月 8 日閲覧）. 韓国における社会科授業研究の現況と課題. 全国社会科教育学会. 第 4 回授業研究プロジェクト会議発表.

外務省(2006)：https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/cnd_usa_06/ju_doumei.html

外交青書：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/index.html

中国語文献

北京市教育局教材编写组(1975)『北京市中学试用课本 地理 下册』北京人民出版社.

北京地理学会编(1980)『中学校地理教育和教学研究』上海教育出版社.

陳 原(1952a)『初級中學 外國地理課本』（上册）人民教育出版社.

陳 原(1952b)『初級中學 外國地理課本』（下册）人民教育出版社.

陈 尔寿(1998)『地理教育与地理国情』人民教育出版社.

课程教材研究所・地理教程教材研究开发中心(2008)『义务教育课程标准试验教科书 地理 七年级下册』人民教育出版社.

课程教材研究所・地理教程教材研究开发中心(2011)『义务教育课程标准试验教科书 地理 七年级下册』人民教育出版社.

辽宁省中小学教材编写组(1972)『辽宁省中学试用课本 世界地理』辽宁省人民出版社.

盧 村禾・陳 爾寿(1949a)『新世界地理 上册』新中國聯合出版社.

盧 村禾・陳 爾寿(1951a)『新世界地理 上册』新中國聯合出版社.

盧 村禾・陳 爾寿(1951b)『新世界地理 下册』新中國聯合出版社.

人民教育出版社(1955)『初級中學課本 世界地理』人民教育出版社.

人民教育出版社(1960a)『初級中学課本 世界地理 上册』人民教育出版社.

人民教育出版社(1960b)『初級中学課本 世界地理 下册』人民教育出版社.

人民教育出版社地理社会室(1978a)『初级中学课本 世界地理 上册』人民教育出版社.
人民教育出版社地理社会室(1978b)『初级中学课本 世界地理 下册』人民教育出版社.
人民教育出版社地理室(1984a)『初级中学课本 世界地理 上册』人民教育出版社.
人民教育出版社地理室(1984b)『初级中学课本 世界地理 下册』人民教育出版社.
人民教育出版社地理室(1988)『初级中学课本 世界地理 上册』人民教育出版社.
人民教育出版社地理室(1989)『初级中学课本 世界地理 下册』人民教育出版社.
人民教育出版社地理社会室(1995a)『九年义务教育三年制初级中学教科书 地理 第 1 册』人民教育出版社.
人民教育出版社地理社会室(1995b)『九年义务教育三年制初级中学教科书 地理 第 2 册』人民教育出版社.
人民教育出版社地理社会室(2001a)『九年义务教育三年制初级中学教科书 地理 第 1 册』人民教育出版社.
人民教育出版社地理社会室(2001b)『九年义务教育三年制初级中学教科书 地理 第 2 册』人民教育出版社.
人民教育出版社课程教材研究所・地理课程教材研究开发中心(2016)『义务教育教科书 地理 七年級下册』人民教育出版社.
宋 恩繁・黎 家松(1997)『中華人民共和国外交大记事』世界知识出版社,第 1 巻(1949 年 10 月至 1956 年 12 月）.
中国教育学会地理教育研究会(2003)『走进二十一世紀的中国地理教育』人民教育出版社

韓国語文献

김일기, 기타 4 명(1995)『세계지리』동아서국.
김주한・최석진, 기타 2 명(1997)『세계지리』교학사.
김진국(2004)「우리나라의 지리과 교육과정의 목표설정에관한연구」『사회과교육』한국사회과교육 연구회, 43(2), 201-226.
노도양(1968)『새로운지리Ⅱ』사조사.
박노식・김상훈(1967)『새로운지리Ⅱ』정음사.
박노식・김상훈(1968)『새로운지리Ⅱ』정음사.
박삼옥・박영한, 기타 4 명(1989)『세계지리』동아출판사.
박희두(2004)『세계지리』천재교육.
서울대학교 사회과학대학연구개발위원회(1978)『인문지리』서울대학교.
서울師範大学附属中学校社会生活科研究会(1948)『地理通論』서울修文館.
신홍철(2004)「제 7 차교육과정'세계 지리'교과서의 구성체계, 내용요소 및 학습자료의 분석: -세계지리 단원을 중심으로-」공주대학교 교육대학원 석사학위논문.
안송산・박관섭(1964)『표준인문지리』서울출판사.
吳駿泳(오준영)(1957)『人文地理』培文社.

이지호(1963)『인문지리』을유문출판.
이찬・김연옥, 기타 3 명(1987)『지리Ⅱ』교학사.
이은숙・강영구・손용택(1997)『세계지리』대한교과서.
이진우(2005)「한국과 일본의 고등학교 지리교과서 비교 분석」성신여자대학교 교육대학원 석사학위논문.
정민(1995)「한국과 일본의 지리교과서 비교분석:고등학교 지리교과서를 중심으로」단국대학교 교육대학원 석사학위논문.
조화용・한주성, 기타 6 명(2004)『세계지리』금성출판사.
진재관(2006)「고등학교 사회교과서의 변천과 전망」『교과서연구』한국교과서 연구재단,47,25-29.
최복현(1967)『최신인문지리』중서관.
황재기・이찬, 기타 2 명(1992)『세계지리』교학사.
황만익, 기타 7 명(2004)『세계지리』지학사.
문교부(1981)『고등학교 교육과정』http://ncic.kice.re.kr.
문교부(1988)『고등학교 사회과 교육과정 해설』http://ncic.kice.re.kr
교육부(1992)『고등학교 교육과정 (Ⅰ)』http://ncic.kice.re.kr.
교육부(1997)『고등학교 사회과교육과정해설서 (4) : 사회과』http://ncic.kice.re.kr